

(別 冊)

行財政構造改革推進方策実施状況
報告書 (平成 25 年度)

(公 社 等)

目 次

(公財)兵庫県勤労福祉協会	1
(一財)兵庫県職員互助会	7
(一財)兵庫県学校厚生会	9
新西宮ヨットハーバー(株)	13
(公財)兵庫県生きがい創造協会	17
(公財)兵庫県青少年本部	23
(公財)兵庫県園芸・公園協会	29
(公財)兵庫県国際交流協会	37
(公財)兵庫県芸術文化協会	43
(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構	49
(公財)兵庫丹波の森協会	55
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	61
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	63
(公財)兵庫県人権啓発協会	67
(公財)兵庫県健康財団	71
(社福)兵庫県社会福祉協議会	79
(社福)兵庫県社会福祉事業団	87
(公財)ひょうご産業活性化センター	99
(公財)ひょうご科学技術協会	105
(公財)計算科学振興財団	109
(公財)兵庫県営林緑化労働基金	113
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会	115
(公財)ひょうご環境創造協会	119
(公社)兵庫みどり公社	123
兵庫県土地開発公社	129
兵庫県道路公社	135
兵庫県住宅供給公社	141
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	149
但馬空港ターミナル(株)	153
ひょうご埠頭(株)	155
(公財)兵庫県住宅建築総合センター	157
(株)夢舞台	161
(株)ひょうご粒子線メテikalサポート	165
(公財)兵庫県体育協会	167

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(公財)兵庫県勤労福祉協会

1 取組内容

(1) 勤労者福祉施策の充実強化

① 労働相談事業

労使間の紛争解決ニーズに対処するため、労働相談事業を実施

② ひょうご仕事と生活センター事業

「仕事と生活のバランス（WLB）」の取組みを全県的に推進するため、ひょうご仕事と生活センターにおいて各種事業を実施

区 分	内 容
啓発・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトの運営、企業向け情報誌の発行、学生向け事例集の作成、DVD等によるWLB推進事例の紹介
相談・実践支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ相談、相談員等派遣、研修企画・実施 ・経営者協会・商工会議所・商工会・県民局等と連携したセミナー等の開催 ・WLB取組状況のホームページでの自己点検の実施や一定の水準を満たす企業等の認定制度の創設
企業顕彰	<ul style="list-style-type: none"> ・WLBについて先進的な取組みを実施している企業の表彰
企業助成	<ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護等による離職者の再雇用、育休等取得者の代替要員確保に取り組む中小企業等への助成
ワークライフバランスフェスタの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・広く一般県民を対象に、WLBの普及啓発イベントを開催

③ 中小企業従業員共済事業

中小企業従業員共済制度の会員加入を促進するとともに、提携店を拡充するなど中小企業のニーズに対応した事業を展開

④ 勤労者福祉融資事業

勤労者やその家族向けの教育資金を低利で融資する勤労者教育支援資金融資の実施や利用者の保証料負担の軽減など制度を充実し利用を促進

実施状況

(公財)兵庫県勤労福祉協会

1 取組内容

(1) 勤労者福祉施策の充実強化

① 労働相談事業

労使間の紛争解決ニーズに対処するため、労働相談事業を実施（相談件数：462件）

② ひょうご仕事と生活センター事業

ワーク・ライフ・バランスの取組みを全県的に推進するため、ひょうご仕事と生活センターにおいて各種事業を実施

区 分	内 容
啓発・情報発信	・ポータルサイトの運営、企業向け情報誌の発行（4回）、学生向け事例集の作成、DVD等によるWLB推進事例の紹介
相談・実践支援	・ワンストップ相談（1,587件）、相談員等派遣（1,202件）、研修企画・実施（214回） ・経営者協会・商工会議所・商工会・県民局等と連携したセミナー等の開催（10回） ・WLB取組状況のホームページでの自己点検の実施や一定の水準を満たす企業等の認定制度の創設 ・キーパーソン養成講座の実施（受講者22名）
企業顕彰	・WLBについて先進的な取組みを実施している企業の表彰（11月表彰式開催、表彰対象11団体）
企業助成	・育児・介護等離職者再雇用助成事業（6件、2,000千円） 離職者を再雇用した場合に助成金を支給 ・中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業（67件、50,461千円） 代替要員を新たに雇用し、かつ休業取得者が原職等に復帰した場合に助成金を支給 ・仕事と生活の調和推進環境整備支援事業（4件、1,160千円） 女性や高齢者など様々な人材の活用や育児・介護等と仕事の両立を支援するための職場環境整備を行った場合に助成金を支給
ワークライフバランスフェスタの開催	・広く一般県民を対象に、WLBの普及啓発イベントを開催（開催日：11月19日、参加者：300名）

③ 中小企業従業員共済事業

- ・会員加入促進を実施（平成25年度末会員数：22,231人、対前年度1,708人増）
- ・提携店を開拓し制度を充実（新規提携店：586団体、提携店総数：2,725団体）
- ・低利での生活及び住宅資金の融資斡旋事業（H25年度融資実績：25件、31,450千円）
- ・融資を受けやすくするため下記の取組みを実施
 - a. 貸付利率引下げ（1.55%→1.40%）
 - b. 貸付限度額の引上げ（特別生活資金100万円→200万円、住宅資金200万円→400万円）
 - c. 償還期間の延長（特別生活資金5年以内→7年以内、住宅資金7年以内→10年以内）
 - d. 特別生活資金用途の拡充（葬祭費、出産費、住居借上費）を実施

④ 勤労者福祉融資事業

- ・勤労者教育支援資金融資の実施（H25年度融資実績：17件、12,730千円）
- ・利用促進のため、平成25年度より保証料の1/2助成制度を創設

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

⑤ 調査研究事業

平成2年以降の労働運動資料を後世へ引継ぐため、労働運動関係者へのヒアリング調査や労働資料の収集・整理を実施

⑥ ひょうご労働図書館

労働関係の図書・資料を一般県民の閲覧に供するとともに、労働関係資料を幅広く収集

(2) 県立施設の管理運営

① 中央労働センター、姫路労働会館

指定管理者として、引き続き効率的な運営に取り組み、利用者サービスを向上

- ・ギャラリー展示会、川柳コンクールなど自主事業の充実による利用率の向上
- ・運営の効率化による施設維持費の削減

② 但馬ドーム

指定管理者として、引き続き効率的な運営に取り組み、利用者サービスを向上

- ・地域団体及び関係機関等との連携による地域資源を活かした但馬ドームフェスティバルなど幅広い事業の展開
- ・全国規模のスポーツ大会の誘致及び魅力的なイベントの自主開催

(3) 公益財団法人への移行

公益財団法人として新たな運営体制へ移行（平成25年4月）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19. 4. 1 ①	H24. 4. 1 ②	H25. 4. 1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19. 4. 1 増減率
県 派 遣 職 員	7	5	5	± 0	± 0.0%	△ 28.6%
プ ロ パ ー 職 員	56	14	14	± 0	± 0.0%	△ 75.0%
小 計	63	19	19	± 0	± 0.0%	△ 69.8%
県 O B 職 員 の 活 用	3	3	3	± 0	± 0.0%	± 0.0%
計	66	22	22	± 0	± 0.0%	△ 66.7%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25. 4. 1職員数は現在精査中

実施状況

⑤ 調査研究事業

- ・労働運動関係者へのヒアリング調査を実施
- ・兵庫県労働情勢等、平成2年以降の労働資料の収集・整理を実施

⑥ ひょうご労働図書館

労働関係の図書・資料を一般県民の閲覧に供するとともに、労働関係資料を幅広く収集
(H25年度利用者数：8,293人、貸出人数：1,466人、貸出冊数2,947冊)

(2) 県立施設の管理運営

① 中央労働センター、姫路労働会館（指定管理期間：平成24年～26年）

- ・ギャラリー展示会（毎月）、川柳コンクール（3月）などの実施により利用を促進
- ・設備の保守点検を徹底して修繕箇所を早期に発見し、簡易な修繕については指定管理者が自ら行い、修繕費を削減するなど施設維持費の削減に努め、運営を効率化

② 但馬ドーム（指定管理期間：平成24年～28年）

- ・地域団体及び関係機関等との連携による地域資源を活かした但馬ドームフェスティバル（5月）や但馬ドーム CUP グラウンド・ゴルフ大会（3月）など幅広い事業の実施により利用を促進
- ・第15回全日本身体障害者野球選手権大会を開催（11月）。また、世界身体障害者野球大会の開催を招致し、平成26年度の開催が決定。

（単位：件、人、千円）

区 分	利用件数	対前年度比	利用人数	対前年度比	運営費	対前年度比
中央労働センター	4,857	113.3%	345,190	108.2%	78,354	93.3%
姫路労働会館	6,174	103.6%	※256,481	99.1%	39,329	94.6%
但馬ドーム	5,084	108.3%	264,004	151.6%	104,879	98.6%

※姫路労働会館は平成25年度に実施したエレベーター改修工事に伴い、当会館の利用人数の約半分を占める多目的ホールを中心に利用制限を行ったため、利用人数が減少した。

(3) 公益財団法人への移行

公益財団法人へ移行（平成25年4月）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	5	±0	±0.0%	6	△1	△14.3%
プロパー職員	14	±0	±0.0%	13	△43	△76.8%
小 計	19	±0	±0.0%	19	△44	△69.8%
県OB職員の活用	3	±0	±0.0%	1	△2	△66.7%
計	22	±0	±0.0%	20	△46	△69.7%

※ 県OB職員は常勤職員を記載

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	36 (35)	34 (33)	△ 2 (△ 2)	△ 5.6% (△ 5.7%)
補 助 金	233 (12)	288 (17)	+55 (+ 5)	+23.6% (+41.7%)
基金充当額	266	291	+25	+ 9.4%
計	535 (47)	613 (50)	+78 (+ 3)	+14.6% (+ 6.4%)

※ ()内は一般財源

※ 平成25年度予算額は、WLB取組状況の自己点検・認定事業の実施等に伴う増額

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	59 (51)	+23 (+16)	+63.9% (+45.7%)
補 助 金	71 (17)	△ 162 (+5)	△69.5% (+41.7%)
基金充当額	289	+23	+8.6%
計	419 (68)	△116 (+21)	△21.7% (+44.7%)

※ ()内は一般財源

※ 平成 25 年度実績の委託料の増は勤労者福祉施設整備工事事業の実施等に伴う増額

※ 平成 25 年度実績の基金充当額の増は仕事と生活の調和促進事業の実施等に伴う増額

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(一財)兵庫県職員互助会

1 取組内容

(1) 事業の見直し

互助会事業対策検討会を設置し、その答申を踏まえ、給付・福利厚生事業を見直し

設置時期：平成25年8月頃

開催予定：4回程度（平成25年8月、10月、12月、平成26年2月）

(2) 一般財団法人への移行

一般財団法人として新たな運営体制へ移行（平成25年4月）

2 運営の合理化・効率化

(1) 組織の見直し

一般財団法人への移行後も会員へのサービスレベルの維持・向上に努めるため、事業規模に見合う人員配置に見直す。また、収益事業部門の職員を活用するなど事務局体制を効率化

(2) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	7	4	3	△1	△25.0%	△57.1%
プロパー職員	6	5	5	±0	±0.0%	△16.7%
小 計	13	9	8	△1	△11.1%	△38.5%
県OB職員の活用	0	0	1	+1	皆 増	皆 増
計	13	9	9	±0	±0.0%	△30.8%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

実施状況

(一財)兵庫県職員互助会

1 取組内容

(1) 事業の見直し

理事をメンバーとする事業専門委員会において検討を行い、以下の見直しを実施
〔平成25年度の主な見直し〕

- ① 選択型福利厚生事業（フリーセレクトプラン）の廃止
- ② 退職特別会員向け施設利用助成（瑞宝園利用補助）の廃止
- ③ 退会特別給付金の見直し（給付額：5万円→3万円）

(2) 一般財団法人への移行

一般財団法人へ移行（平成25年4月）

2 運営の合理化・効率化

(1) 組織の見直し

- ① 県派遣職員を4名から2名に減員し、県OB職員を常勤嘱託として1名配置。
- ② 管理課、事業課、給付課の3課から、総務課、福利厚生課の2課に事務局体制を効率化

(2) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25. 4. 1 ⑤	対前年度増減 ⑥ (⑤-②)	増減率 ⑦ (⑥/②)	H26. 4. 1 ⑧	対H19増減 ⑨ (⑧-①)	増減率 ⑩ (⑨/①)
県派遣職員	2	△2	△50.0%	2	△5	△71.4%
プロパー職員	5	±0	± 0.0%	5	△1	△16.7%
小 計	7	△2	△22.2%	7	△6	△46.2%
県OB職員の活用	1	+1	皆 増	1	+1	皆 増
計	8	△1	△11.1%	8	△5	△38.5%

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

（一財）兵庫県学校厚生会

1 取組内容

(1) 事業等の見直し

- ①「第3次経営改革中期計画」（平成23～25年度）の最終年度として、本部組織の機能別的再編や安定した経営基盤の確立に向けた積極的な収益事業の拡大、会員へのサービス向上と効率的な業務執行の推進等を実施
- ②「第4次経営改革中期計画」（平成26～29年度）を新たに策定
- ③「給付等検討委員会」からの答申（平成24年3月）を踏まえ、事業を安定的に継続実施していくための事業規模の変更や手続きの簡素化・簡略化を行う等、給付・福祉事業を見直し（平成25年4月事由発生分から）
- ④有限会社学校厚生会からの業務移管を受け、損害保険代理業務を開始

(2) 一般財団法人への移行

一般財団法人として新たな運営体制へ移行（平成25年4月）

2 運営の合理化・効率化

(1) 組織の見直し

本部部署のうち事業関連の部署において、企画立案を担当する部署と事務処理を担当する部署に整理するなど組織を再編（4部1室→5部体制）

(2) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19. 4. 1 ①	H24. 4. 1 ②	H25. 4. 1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19. 4. 1 増減率
県 派 遣 職 員	8	4	4	±0	±0.0%	△50.0%
プ ロ パ ー 職 員	223	202	201	△1	△0.5%	△ 9.9%
小 計	231	206	205	△1	△0.5%	△11.3%
県OB職員の活用	0	0	0	±0	±0.0%	± 0.0%
計	231	206	205	△1	△0.5%	△11.3%

実施状況

(一財)兵庫県学校厚生会

1 取組内容

(1) 事業等の見直し

- ①「第3次経営改革中期計画」(平成23～25年度)に基づき、以下のとおり事業を見直し
- ・本部組織を企画部門と業務部門に再編し、機能別的な業務執行体制を確立
 - ・管理運営費、人件費の削減等、安定した財政基盤を構築
 - ・会員のライフプランに沿った事業、保険の一体的提案を推進
 - ・退職会員を対象としたセーフティネットの構築に向けて「第2連絡先登録」の推進と「生活安心ノート」の活用促進
- ②「第4次経営改革中期計画」(平成26～29年度)を以下の内容で策定(H26年4月)
- ・福利厚生制度や厚生会事業を説明・案内する活動を推進し、各年代に応じたライフプランを提案
 - ・退職会員の会員宅訪問など面談機会を増やし、相互扶助に基づく厚生会事業の説明・案内する活動を推進
 - ・会員ニーズを反映できる仕組みの構築とWEBサイトを活用した迅速な情報提供
- ③「給付等検討委員会」からの答申に基づき、給付・福祉事業の見直しを行い、会員への周知・説明活動を実施
- ア 事業規模を縮小した主な給付金
- ・弔慰金 650,000円 → 500,000円
 - ・出産手当金 40,000円 → 30,000円
- イ 手続きを簡素化・簡略化した主な給付金
- ・育児手当金(給料日額を給付金額計算の基礎) → 10,000円
 - ・傷病手当金(給料月額を給付金額計算の基礎) → 70,000円
- ウ 主な周知・説明活動
- ・見直し内容を掲載した広報紙ふれあいを作成し、全会員に配付
 - ・校長連絡会、事業説明会、所属所説明会、幹事・世話係会等で説明会を実施
- ④有限会社学校厚生会からの業務移管を受け、損害保険代理業務を開始

種別	実績(新規件数)	種別	実績(新規件数)
自動車	524	医療保障	786
火災	435	公務員訴訟	329
すまいる傷害	714	長期給与補償	20

(2) 一般財団法人への移行

一般財団法人へ移行(平成25年4月)

2 運営の合理化・効率化

(1) 組織の見直し

本部部署のうち事業関連の部署において、企画立案を担当する部署と事務処理を担当する部署に整理するなど組織を再編(4部1室→5部体制)

(2) 職員数の見直し

(単位:人)

区分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	4	±0	±0.0%	4	△4	△50.0%
プロパー職員	200	△2	△1.0%	200	△23	△10.3%
小計	204	△2	△1.0%	204	△27	△11.7%
県OB職員の活用	0	±0	±0.0%	1	+1	皆増
計	204	△2	△1.0%	205	△26	△11.3%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(3) 運営の透明性の向上

監査体制の強化

一般財団法人への移行に伴い、会計監査人（監査法人）を選任（平成25年4月）

実施状況

(3) 運営の透明性の向上

監査体制の強化

一般財団法人への移行に伴い、会計監査人（監査法人）を選任（平成25年4月）

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

新西宮ヨットハーバー（株）

1 取組内容

(1) 県関与の抜本的見直し

出資民間会社から選任している取締役から意見聴取するとともに、出資団体の者もメンバーに加えた社内の経営検討会において、経営改善方策や民間企業が主体となった経営体制への移行の可能性を引き続き検討

(2) 経営改善の徹底

① 艇置数の確保

ア 老朽化した棧橋等施設の大規模改修

艇置船舶を安定的に確保するため、収容隻数を縮小したうえで、老朽化した棧橋や艇の陸置の運営に不可欠な上下架施設の大規模改修を実施

区 分		内 容	
工 期		4年（平成24年度～27年度）	
工 事 費		1,585百万円（事業資金は、県借入金の償還猶予及び市中調達で確保）	
改修内容	規 模	将来の収容隻数に対応する施設規模での改修 （収容隻数：700隻→482隻、棧橋：11基→7基）	
	H25工事内容	浮 棧 橋	棧橋の取り換え、係留杭の防食補修等
		上下架施設	基礎の補強改良、鋼管杭の防食補修等
支 援 策	工事費用のうち市中から調達する資金から生じる利息等は、県、西宮市及び主要民間株主で負担		

イ 艇置者へのサービス向上等により既契約者の維持に努め、艇置契約数を確保

- ・ホームページ、メールマガジンを活用し、契約者への各種情報を提供
- ・グルメクルージング等のイベント開催

[艇置数目標]

区 分	H24年度(見込)①	H25年度(計画)②	差引②-①
艇置数(隻)	450	450	± 0
収容率(%)	64.3	64.3	± 0

ウ 新規顧客を獲得するため、ヤマハ発動機(株)等各メーカー・ディーラーとの連携を強化し、積極的な営業活動を展開

- ・常設展示場を活用したイベント開催
- ・ヨット、モーターボートの展示会を実施
- ・体験クルージング等を充実

② 経営の効率化

ア 各種委託料の削減

- ・警備、清掃委託料等を縮減

イ 収入増加の取組み

- ・センターハウスの空きスペースの貸出し
- ・有機野菜販売所への施設貸出など敷地スペースを活用

実施状況

新西宮ヨットハーバー(株)

1 取組内容

(1) 県関与の抜本的見直し

- ・出資民間会社から選任している取締役から経営について意見を聴取（4回）
- ・民間等出資団体の者もメンバーに加えた社内の経営検討会を開催（2回）
- ・企業価値を高める為、老朽化した棧橋の改修工事を計画的に実施

(2) 経営改善の徹底

① 艇置数の確保

ア 老朽化した棧橋等施設の大規模改修

艇置船舶を安定的に確保するため、収容隻数を縮小したうえで、老朽化した棧橋や艇の陸置の運営に不可欠な上下架施設の大規模改修を実施

区 分		内 容	
工 期		4年（平成24年度～27年度）	
工 事 費		1,585百万円（事業資金は、県借入金の償還猶予及び市中調達で確保）	
改修内容	規 模	将来の収容隻数に対応する施設規模での改修 （収容隻数：700隻→482隻、棧橋：11基→7基）	
	H25工事内容 （実績）	浮 棧 橋	棧橋の取り換え、係留杭の防食補修等
		上下架施設	基礎の補強改良、鋼管杭の防食補修等
支 援 策		工事費用のうち市中から調達する資金から生じる利息等は、県、西宮市及び主要民間株主で負担	

イ 艇置者へのサービス向上等により既契約者の維持に努め、艇置契約数を確保

- ・ホームページ、メールマガジン、ブログ等により契約者への各種情報を提供
- ・グルメクルージング等の開催（3回、61人参加）

[艇置数実績]

区 分	H24年度実績③	H25年度実績④	差引⑤(④－②)
艇置数(隻)	436	422	△28
収容率(%)	62.3	60.3	△4.0

ウ 新規顧客を獲得するため、ヤマハ発動機(株)等各メーカー・ディーラーとの連携を強化し、積極的な営業活動を展開

- ・ヨット、モーターボートの展示会を実施（40回、11,200人参加）
- ・サタデークルージング（体験クルージング）の実施（体験者数200人）

② 経営の効率化

ア 各種委託料の削減

- ・警備、清掃、上下架委託料等の縮減を実施（対前年度比△9,722千円）

イ 収入増加の取組み

- ・センターハウスの空きスペースを貸出し（1件、787千円）

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

③ 累積損失の縮減

艇置数の維持による収入の確保、経営改善の徹底により単年度収支は黒字を維持し、累積損失を縮減

[今後の収支見通し] (単位：百万円)

区 分	H24年度(見込)①	H25年度(計画)②	差引 ②-①
収 益	575	579	+ 4
費 用	561	557	△ 4
当 期 損 益	14	22	+ 8
累 積 損 益	△2,183	△2,161	+22

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1 ①	H24. 4. 1 ②	H25. 4. 1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19. 4. 1 増減率
県 派 遣 職 員	1	1	1	± 0	±0.0%	±0.0%
プ ロ パ ー 職 員	6	6	6	± 0	±0.0%	±0.0%
小 計	7	7	7	± 0	±0.0%	±0.0%
県 O B 職 員 の 活 用	1	1	1	± 0	±0.0%	±0.0%
計	8	8	8	± 0	±0.0%	±0.0%

※ 県 O B 職員は常勤職員を記載。H25. 4. 1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	20 (0)	20 (0)	±0 (±0)	±0.0% (±0.0%)
計	20 (0)	20 (0)	±0 (±0)	±0.0% (±0.0%)

※ ()内は一般財源

実施状況

③ 累積損失の縮減

経営改善の徹底により単年度収支は1千4百万円の黒字を確保し、累積損失を縮減

[収支実績]

(単位：百万円)

区 分	H24 年度実績③	H25 年度実績④	差引⑤(④-②)
収 益	604	607	+28
費 用	547	593	+36
当 期 損 益	57	14	△8
累 積 損 益	△2,140	△2,126	+35

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25. 4. 1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26. 4. 1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県 派 遣 職 員	1	±0	± 0.0%	1	± 0	±0.0%
プ ロ パ ー 職 員	6	±0	± 0.0%	6	± 0	±0.0%
小 計	7	±0	± 0.0%	7	± 0	±0.0%
県OB職員の活用	1	±0	± 0.0%	1	± 0	±0.0%
計	8	±0	± 0.0%	8	± 0	±0.0%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	20 (0)	±0 (±0)	0% (0%)
計	20 (0)	±0 (±0)	0% (0%)

※ () 内は一般財源

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

（公財）兵庫県生きがい創造協会

1 取組内容

（1）市町・民間団体等との役割分担を踏まえた学習機会の提供

① 新たな学習ニーズに応える学習機会の提供

- ・高齢者のニーズに対応するため、外部委員からなるカリキュラム編成委員会での検討結果を踏まえ、いなみ野学園大学院に健康・福祉コースを設置するなどの見直しを実施
- ・県関係団体の役割である地域で活動する人材と活動の核となるリーダーの育成を目的としたカリキュラムを充実
- ・阪神シニアカレッジの学生の幅広い交流や学習経験をより一層深めるため、阪神間の大学との連携や施設利用等を検討
- ・より多くの県民に学習機会をPRするため、公開講座やオープンキャンパスを開催
- ・学生数の増加を図るため、公的文化施設と連携した利用料割引制度を導入

② 県内高齢者大学全体のレベルアップ支援

- ・高齢者学習研究協議会（県及び市町の高齢者大学・教室が参画）による全県研修会、ブロック会議等を活用し、いなみ野学園等の運営やカリキュラム編成に関するノウハウを県内高齢者大学に提供
- ・高齢者学習研究協議会ブロック代表者会議・ブロック会議により高齢者大学・教室の運営方策に関する情報交換を実施
- ・学ぶ高齢者のつどい（中央大会及びブロック大会）における高齢者の学習成果の発表による学習意欲の向上と交流の拡大を促進

③ 高齢者大学OBの地域づくり活動への参画支援

- ・学生自治会・同窓会と連携しながら、地域づくり活動の情報収集・提供等を行う地域活動推進支援会議等を設置
- ・いなみ野学園において卒業予定者を対象に、地域活動実践グループから活動紹介や参画の呼びかけを行う地域活動促進説明会を開催
- ・いなみ野学園、地域高齢者大学等における地域づくり活動などを紹介するニュースレターを発信

（2）嬉野台生涯教育センターの充実

① 生涯学習情報プラザのあり方の検討

- ・嬉野台生涯教育センターにおける生涯学習全般の支援施設としての機能のあり方の検討
- ・生涯学習情報プラザにおける学習情報の提供・アドバイス機能の重点化について検討
- ・インターネットが普及している現状を踏まえ、生涯学習情報プラザの規模を縮小し、運営を効率化

② 兵庫教育大学との連携による拠点機能の充実

- ・新たな学習プログラム開発や改善に向けた共同研究を実施
- ・自然体験や野外活動、多世代交流のできる施設等のフィールドを生かした教育研究活動の場や機会を提供（うれしのユースセミナーの実施等）

実施状況

(公財)兵庫県生きがい創造協会

1 取組内容

(1) 市町・民間団体等との役割分担を踏まえた学習機会の提供

① 新たな学習ニーズに応える学習機会の提供

- ・いなみ野学園大学院に健康・福祉コースを設置
- ・地域づくり活動につながる講義を充実し、リーダーの育成を推進
 - ・「都市住民と農村集落の交流を通じた活性化」(いなみ野学園)
 - ・「地域活動の実践について(実践者による講義)」(いなみ野学園大学院)
 - ・「伝統野菜『一寸そらまめ』による地域づくり」(阪神シニアカレッジ)
 - ・「高齢者と留学生との世代間交流」(地域高齢者大学(嬉野台生涯教育センター))等
- ・阪神シニアカレッジにおいて甲子園大学との合同講義を実施し、学生の幅広い交流を推進(4回)
- ・いなみ野学園及び各文化会館等で、公開講座(9回、2,616人参加)やオープンキャンパス(11回、254人参加)を開催し、県民への学習機会のPRを実施
- ・県立美術館等の文化施設と連携し、高齢者大学の学生を対象とした割引利用制度を実施(割引対象30施設)

② 県内高齢者大学全体のレベルアップ支援

- ・高齢者学習研究協議会による全県研修会及びブロック会議を開催し、いなみ野学園の運営等に関するノウハウを提供(全県研修会:9月、テーマ「生涯学習における高齢者学習のあり方」)
- ・ブロック代表者会議・ブロック会議を開催し、高齢者大学の運営に関する情報交換を実施(代表者会議:3回)
- ・学ぶ高齢者のつどい中央大会及びブロック大会を開催し、学習成果の発表による学習意欲の向上と交流の拡大を促進(中央大会:11月、378人参加、高齢者の主張テーマ「学びと生きがい」)

③ 高齢者大学OBの地域づくり活動への参画支援

- ・協会本部と各高齢者大学事務局とで構成する地域活動推進支援会議を開催し、学生自治会等との連携による地域づくり活動の情報収集・発信に向けた体制づくりを推進(3月)
- ・地域活動促進説明会を開催し、いなみ野学園の卒業予定者の地域づくり活動への参画を促進(2月、280人参加)
- ・ホームページ上でニューズレターを発信し、いなみ野学園生の地域づくり活動等を紹介(3回)

(2) 嬉野台生涯教育センターの充実

① 生涯学習情報プラザのあり方の検討

- ・生涯学習に関する情報提供・アドバイス機能に重点化のうえ、規模を縮小し生涯学習情報コーナーに改称。嬉野台生涯教育センターは、生涯学習の調査研究や研修機能に重点化
- ・生涯学習情報コーナー長を生きがい創造部長の兼務とし、運営を効率化
- ・生涯学習相談件数(879件)

② 兵庫教育大学との連携による拠点機能の充実

- ・教育研究活動の場や機会を提供(うれしの台ユースセミナー:11コース実施、169人参加)

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

③ 青少年本部等との連携強化・役割分担

- ・センターで実施する「野外活動リーダー養成研修」や「ひょうご冒険教育体験会」と青少年本部の「指導者養成研修」を連携して実施
- ・青少年本部及び民間の青少年団体等との連携を拡大して、全県野外活動フォーラムを実施

④ 民間団体等の利用促進

企業向け「ひょうご冒険教育(HAP)」プログラムの作成・PRにより中小企業等の利用を促進

(3) 県立文化会館等の運営

- ・協会や県内の高齢者大学が有する学習支援に係るノウハウを相互に共有し、県民の生涯学習・地域文化活動・地域づくり活動の支援拠点としての機能を強化
- ・地域の大学や教育機関との連携を図り、相互のノウハウを活かした生涯学習や地域づくりのための取組みを実施

(4) ひょうご県民交流の船事業の見直し

第2次行革プランに基づき平成23～25年度の間は事業を休止

2 運営の合理化・効率化

(1) 組織の見直し

生涯学習情報プラザ

- ・人員1名の削減により規模を縮小し、生涯学習情報コーナーに改編
- ・プラザの機能の見直しについても検討

(2) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	3	43	39	△ 4	△ 9.3%	+1,200.0%
プ ロ パ ー 職 員	9	6	5	△ 1	△16.7%	△ 44.4%
小 計	12	49	44	△ 5	△10.2%	+266.7%
県OB職員の活用	20	21	24	+ 3	+14.3%	+ 20.0%
計	32	70	68	△ 2	△ 2.9%	+112.5%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

※ H21年度の嬉野台生涯教育センター等の運営移管、H23年度の文教府・文化会館等の運営移管に伴い、県派遣職員数が増加

実施状況

③ 青少年本部等との連携強化・役割分担

- ・センターの野外活動リーダー養成研修を、青少年本部のプレーリーダー研修に位置付けて実施（プレーリーダー研修生 43 名参加）
- ・ひょうご冒険教育（HAP）に県立山の学校の生徒（8名）を受け入れ
- ・全県野外活動フォーラムの開催（25年12月7～8日、53人）

④ 民間団体等の利用促進

企業向け「ひょうご冒険教育（HAP）」プログラム等の活用により、企業の利用を促進（平成24年度：25件→平成25年度：32件）

(3) 県立文化会館等の運営

- ・文化会館等を活動拠点とする団体が県民交流広場において展開する地域活動に対する助成を実施（49件）
- ・高齢者大学と各地域の教育機関等が連携し、合同講義や文化祭の相互参加等を実施（近畿大学豊岡短期大学（但馬文教府）、県立龍野北高校（西播磨文化会館）、関西総合リハビリテーション専門学校（淡路文化会館））

(4) ひょうご県民交流の船事業の見直し

第2次行革プランに基づき平成23～25年度の間は事業を休止

2 運営の合理化・効率化

(1) 組織の見直し

生涯学習情報プラザ

- ・生涯学習に関する情報提供・アドバイス機能に重点化し、生涯学習情報コーナーに改編
- ・人員1名を削減し、規模を縮小

(2) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H25. 4. 1 ⑤	対前年度増減 ⑥ (⑤-②)	増減率 ⑦ (⑥/②)	H26. 4. 1 ⑧	対H19増減 ⑨ (⑧-①)	増減率 ⑩ (⑨/①)
県派遣職員	39	△4	△ 9.3%	38	+35	+1,166.0%
プロパー職員	5	△1	△16.7%	5	△ 4	△ 44.4%
小 計	44	△5	△10.2%	43	+31	+ 258.3%
県OB職員の活用	25	+4	+19.0%	23	+ 3	+ 15.0%
計	69	△1	△ 1.4%	66	+34	+ 106.3%

※ 県OB職員は常勤職員を記載

※ H21年度の嬉野台生涯教育センター等の運営移管、H23年度の文教府・文化会館等の運営移管に伴い、県派遣職員数が増加

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(3) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	184 (178)	174 (172)	△10 (△ 6)	△ 5.4% (△ 3.4%)
補 助 金	252 (243)	216 (214)	△36 (△29)	△14.3% (△11.9%)
計	436 (421)	390 (386)	△46 (△35)	△10.6% (△ 8.3%)

※ () 内は一般財源

実施状況

(3) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	201 (198)	+17 (+20)	+9.2% (+11.2%)
補 助 金	229 (223)	△23 (△20)	△ 9.1% (△ 8.2%)
計	430 (421)	△ 6 (± 0)	△ 1.4% (± 0%)

※ () 内は一般財源

※ 平成 25 年度実績額の委託料は、災害復旧等の施設改修による増額

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(公財)兵庫県青少年本部

1 取組内容

(1) 多様な活動主体と連携した協働事業の推進

① 青少年活動に必要な資源、ノウハウ等の仲介・調整

- ・地方青少年本部と連携し、地域における青少年団体等のニーズと企業・団体が有する様々な資源（物資・人材等）とのマッチングを実施
- ・企業等からの寄附金を原資として、青少年育成事業を行う団体・グループ等を助成する「ひょうご子ども・若者応援団」事業を実施
- ・引き続き、市町では実施困難な、県内企業への統一的な働きかけ等市町域を超えた取組みが必要な事業、NPO団体等と連携した子ども、若者の居場所づくり等他府県に先駆けた事業等を実施

② 青少年育成活動の担い手の育成

- ・市町域を超えた幅広い見識を持ちながら活躍できる人材を育成するため、多彩な分野で活躍できる人材の育成、早期に地域で活動できる仕組みづくりや他の地域リーダーとの連携、青少年活動等に関する専門性の高いカリキュラムの作成等を実施
- ・「こころ豊かな人づくり500人委員会」について、各地域500人委員会OB会等の参画を得て実行委員会を設置し、地域リーダーを養成

③ 交流・ネットワークの場の提供

- ・「ひょうごユースケアネット推進会議」の指定支援機関として、他の構成機関とともに、困難を有する青少年・家庭を支援
- ・社会の担い手として意識の高い青少年を育成するため、青少年の社会貢献活動を公的に認定する「ひょうご青少年社会貢献活動認定制度」を展開
- ・青少年育成スクラム会議や兵庫県青少年を守る店連絡協議会等を活性化

(2) 先導的な体験学習の推進

① 子どもの遊び場、若者の居場所づくり活動の支援

- ・身近な地域の大人が見守り、子どもたちが安心して遊べる場である「子どもの冒険ひろば」を実施する中核団体に支援。また、ひろばを支える人材の確保や情報発信の強化、ひろば関係者の一層の交流促進の取組みを実施
- ・子ども・若者（主に中高生）が気軽に安心して立ち寄れる居場所である「若者ゆうゆう広場」について、先導的に取り組む団体による他団体への支援など中間支援機能を強化
- ・「若者ゆうゆう広場」について、子ども・若者ひろば相談員による相談の充実・強化や活動事例の紹介などの取組みを実施

実施状況

(公財)兵庫県青少年本部

1 取組内容

(1) 多様な活動主体と連携した協働事業の推進

① 青少年活動に必要な資源、ノウハウ等の仲介・調整

「ひょうご子ども・若者応援団」事業を推進

- ・企業からの提供資源と青少年団体等のニーズとのマッチングを実施（431件）
- ・企業等からの寄付金を原資とし、青少年育成事業を行う団体・グループ等へ助成
[助成実績] 一般助成：39件、3,110千円、青少年育成協働事業助成：16件、1,232千円
- ・東日本大震災により被災した青少年を元気づけ、励ますことを目的として、県内で避難・居住等の青少年との交流を図るキャンプ等の青少年活動に対する助成を実施
[助成実績] 特別助成：8件、1,020千円
- ・活動促進員を各地方青少年本部に配置し、市町域を超えて広く加盟企業・登録団体等の募集等を働きかけ、マッチングを促進
- ・NPO団体やPTA、子育てグループ等が実施する青少年の安全安心なインターネット利用についての学習会を支援（49回）

② 青少年育成活動の担い手の育成

- ・国際性を備えた青年リーダーを養成する「青年洋上大学海外養成塾」を実施（H25.9.11～9.16、ベトナム社会主義共和国、80人参加）
- ・青少年活動の指導者を対象とした「青少年活動コア・リーダー養成研修」を2回実施（計25人参加）
- ・「こころ豊かな人づくり500人委員会」について、各地域500人委員会OB会や青少年団体連絡協議会等が参画する実行委員会を設置し、地域リーダーを養成（452人）

③ 交流・ネットワークの場の提供

- ・ひょうごユースネット推進会議の代表者会議（2回）及び実務者会議を開催（4回）
- ・青少年の社会貢献活動を公的に認定する「ひょうご青少年社会貢献活動認定制度」を推進（森の生活体験活動や青少年保育体験等22事業を実施、認定者52人、参賛同企業142社）
- ・全県スクラム会議1回、地方スクラム会議36回開催（計1,422人参加）
兵庫県青少年を守る店連絡協議会加盟企業：13社、420店舗

(2) 先導的な体験学習の推進

① 子どもの遊び場、若者の居場所づくり活動の支援

- ・子どもの冒険ひろば・若者ゆうゆう広場の運営等支援
[助成実績] 子どもの冒険ひろば：29団体 若者ゆうゆう広場：20団体
- ・ひろばを支える人材の確保や情報発信の強化、ひろば関係者の一層の交流を促進（プレーリーダー研修24回、3ひろば交流会の実施1回、計120名参加）
- ・情報誌の発行 子どもの冒険ひろば：年3回（4,000部×2回、55,000部×1回）
若者ゆうゆう広場：年4回（5,000部×4回）
- ・「子どもの冒険ひろば全県一斉開催週間」（8月）を実施し、集中的かつ一体的にひろばの活動や存在をPR
- ・子ども・若者ひろば相談員による相談・助言等のほか、若手人材の確保に向けた大学等への啓発活動等を実施

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

② いえしま自然体験センターの指定管理者への運営支援

平成24年度より指定管理者となった（一社）いえしま自然体験協会に対して運営を支援

(3) 課題を抱える青少年への専門的な支援

① 神出学園の管理運営

- ・施策を積極的に紹介する広報活動を実施し、入学者数を確保
- ・学園生の家族関係の改善に向けた「家庭支援テキスト」や「不登校をめぐる55の質問」を活用し、家族・家庭等への支援を充実
- ・学園のノウハウを生かし、「アウトリーチ事業」や「オープン講座」で家庭、教育機関等に対する説明会や研修会を実施
- ・広域通信制高校「クラーク記念国際高等学校」等との連携を図り、学園生の高校卒業資格取得を支援

② 山の学校事業の実施

- ・施策を積極的に紹介する広報活動を実施し、入学者数を確保
- ・「人生まなび塾」を廃止し、生徒の随時、短期受け入れを行う「チャレンジ体験コース」や一般県民とともに行う「里山保全事業」の充実により効率的に事業を実施
- ・「クラーク記念国際高等学校」等との連携を図り、生徒の高校卒業資格取得を支援
- ・職場体験、資格取得、職場見学等のキャリア教育を推進

③ 青少年自立支援プログラムの拡充

ア 神出学園、山の学校で蓄積したノウハウを生かし、学外生に対する青少年自立支援プログラムを拡充

- ・神出学園学外者を対象とした「1日交流体験」の定着や県民会館での1日交流体験神戸サテライトルームの開設などプログラムを充実
- ・山の学校学外生を対象とした「チャレンジ体験山の学校」を実施

イ 「子ども・若者育成支援推進法」に基づく地域協議会（ユースケアネット推進会議）の指定支援機関として青少年の自立支援、ひきこもり等の課題に対応

- ・ひょうごユースケアネット「ほっとらいん相談」事業の実施と広報の強化

(4) 新たな社会問題に即応する先導的事業の推進

① インターネット上の有害情報対策の推進

青少年がインターネットと正しく向き合う方法、有害情報を制限するフィルタリングの利用等について、青少年を守り育てる県民スクラム運動のネットワーク等を活用した普及啓発を実施

- ・インターネット親子学習会の開催支援
- ・インターネット上の有害情報対策の広報の強化

実施状況

② いえしま自然体験センターの指定管理者への運営支援

- ・環境学習や自然学校の受け入れ、郷土色豊かなイベントの実施に係るノウハウを提供（利用者：28,851人）
- ・青少年本部のHPでのPR、パンフレットのリニューアルなど広報、誘客を支援
- ・会計処理等を事務指導するなど、円滑な法人運営を支援

(3) 課題を抱える青少年への専門的な支援

① 神出学園の管理運営

- ・新聞・ラジオの活用、学校説明会開催、教育機関訪問等広報を実施（入学者数：20人）
- ・「家庭支援テキスト」、「不登校をめぐる55の質問」をHPで公開するとともに、「神出学園オープン講座」、「不登校対策支援アウトリーチ事業」等による家族・家庭への支援を充実
- ・小中高等学校の教員、養護教諭、キャンパスカウンセラー等を対象として、教育機関における不登校支援の研修会を実施（4回、94人参加）
- ・「不登校対策支援アウトリーチ事業」として、小中高等学校等に出向き不登校児童・生徒、家庭への支援について研修会を実施（12回、463人参加）
- ・県立青雲高等学校、県立網干高等学校（通信制）、クラーク記念国際高等学校と連携し、学園内の体験活動の一部を単位として認定（在籍者数23人）

② 山の学校事業の実施

- ・ケーブルテレビ・ラジオ・新聞等の活用、学校説明会の開催やイベントでのPR、教育機関の訪問等により積極的な広報活動を実施（入学者数：17人）
- ・里山の保全整備や間伐材の有効利用を実践体験する「里山保全事業」を実施（全5回、参加者数91人）
- ・「クラーク記念国際高等学校」との連携により、2人が高校卒業資格取得
- ・年2回の職場体験や、企業経営者の講演、パワーショベルやフォークリフト等の資格取得を実施するなどキャリア教育を推進

③ 青少年自立支援プログラムの拡充

ア 神出学園、山の学校で蓄積したノウハウを生かし、学外生に対する青少年自立支援プログラムを拡充

- ・神出学園：「1日交流体験」を実施（26回、335人）

イ ユースケアネット推進会議の指定支援機関として青少年の自立支援、ひきこもり等の課題に対応

- ・ユースケアネット「ほっとらいん相談」事業を週4回実施（相談件数：998件）
- ・啓発チラシ、ポスターを作成し、関係機関、図書館・児童館等で掲出するとともに、各種大会で配布

(4) 新たな社会問題に即応する先導的事業の推進

① インターネット上の有害情報対策の推進

- ・インターネット親子学習会の開催支援
青少年を有害情報から守る手立てなどについての学習会の開催を支援（49回、7,850人参加）
- ・インターネット上の有害情報対策の広報の強化

青少年を守り育てる学習会（3回、677人参加）の機会を提供

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

② 「ひょうご出会いサポートセンター」の充実

- ・ 県民局ごとに設置している「地域出会いサポートセンター」（10ヶ所）を拠点に、1対1のお見合いを仲介する「個別お見合い紹介」やこうのとり大使による「縁結び交流会」を実施
- ・ 民間企業やNPO等と連携した「出会いイベント」を実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	46	35	34	△1	△2.9%	△26.1%
プロパー職員	14	12	12	±0	±0.0%	△14.3%
小 計	60	47	46	△1	△2.1%	△23.3%
県OB職員の活用	3	3	3	±0	±0.0%	±0.0%
計	63	50	49	△1	△2.0%	△22.2%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	165 (165)	164 (164)	△ 1 (△ 1)	△ 0.6% (△ 0.6%)
補 助 金	82 (82)	88 (88)	+ 6 (+ 6)	+ 7.3% (+ 7.3%)
基金充当額	188	200	+12	+ 6.4%
計	435 (247)	452 (252)	+17 (+ 5)	+ 3.9% (+ 2.0%)

※ ()内は一般財源

※ 平成25年度予算額は、青少年団体への支援強化等に伴う増額

(3) 運営の透明性の向上

契約手続の適正化

随意契約、契約保証金等の取扱いについて規定した契約事務取扱要領（仮称）を制定

実施状況

② 「ひょうご出会いサポートセンター」の充実

- ・ 県民局ごとの「地域出会いサポートセンター」(10ヶ所)に「このとり出会いコーディネーター等」(36人)を配置
- ・ 会員募集を積極的に行うとともに、個別お見合い紹介や縁結び交流会を実施
- ・ あいサポ応援団(協賛団体)が企画・運営する「出会いの場」の開催支援

【平成25年度実績】

[会員] あいサポ会員(イベント案内) : (団体) 299団体(個人) 8,626人

このとりの会会員(同上) : 3,591人

はばタン会員(お見合い紹介) : 5,321人

[お見合い実施] 4,417組

[縁結び交流会] 20回

[出会いイベント開催] 448回

[成婚] 193組

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位:人)

区分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	33	△2	△5.7%	44	△2	△4.3%
プロパー職員	12	±0	±0.0%	12	△2	△14.3%
小計	45	△2	△4.3%	56	△4	△6.7%
県OB職員の活用	4	+1	33.3%	5	+2	66.7%
計	49	△1	△2.0%	61	△2	△3.2%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

※ 県派遣職員数の増は、こどもの館の運営移管のため(こどもの館県派遣職員12人)。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

区分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑤(⑤/①)
委託料	164 (164)	△1 (△1)	△0.6% (△0.6%)
補助金	93 (93)	+11 (+11)	+13.4% (+13.4%)
基金充当額	205	+17	+9.0%
計	462 (257)	+27 (+10)	+6.2% (+4.0%)

※ ()内は一般財源

※ 平成25年度予算額に対する補助金の実績増は、理事長の常勤化に伴う人件費補助の増

※ 平成25年度予算額に対する基金充当額の実績増は、青年洋上大学海外養成熟事業の実施(隔年実施)等による事業費の増

(3) 運営の透明性の向上

契約手続の適正化

随意契約、契約保証金等の取扱いについて規定した契約事務取扱要領を制定(4月)

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

（公財）兵庫県園芸・公園協会

1 取組内容

(1) 県立都市公園等の管理運営の効率化

① 施設管理の効率化の徹底

ア 管理水準を大幅に引き下げる施設

(ア) 料金収入又は利用率の低い施設

平成23年度に大幅に引き下げた管理水準及び無料化を継続。地元団体等の方がより効率的な管理を行うことが期待できる施設については地元団体等による管理を実施

公園名	施設名
明石公園	球技場、ローンボウルスコート(地元競技団体のボランティア協力を得て運営)
播磨中央公園	球技場、野球場、テニスコート、アーチェリー場、バラ園

(イ) 樹林地等が大半を占める公園のエリア

樹林地等が大半を占める公園のエリアについて、安全対策など必要最小限の管理を継続して実施

公園名	エリア
播磨中央公園	フラワーゾーン
赤穂海浜公園	林内園地、自由広場、四季の広場
淡路島公園	樹林地(ハイウェイオアシスゾーン・交流ゾーン以外)
一庫公園	樹林地
有馬富士公園	樹林地
丹波並木道中央公園	森の聖域ゾーン

イ 管理水準の適正化を図る施設

平成23年度に行った芝生広場や花壇などの芝刈り、植え替え回数等の見直しによる管理を継続

公園名	内容
三木総合防災公園	グラウンド・ゴルフ場・芝生広場の芝刈り回数の見直し
西猪名公園	球技場管理水準の見直し
舞子公園	芝刈り回数の見直し
淡路佐野運動公園	樹木育成・花壇植栽の見直し
赤穂海浜公園	オートキャンプ場の芝刈り回数の見直し

② 三木総合防災公園の運営

球技場等の運営ノウハウを有する(一社)兵庫県サッカー協会に業務を委託し、大会誘致等利用を促進

実施状況

(公財)兵庫県園芸・公園協会

1 取組内容

(1) 県立都市公園等の管理運営の効率化

① 施設管理の効率化の徹底

ア 管理水準を大幅に引き下げる施設

(7) 料金収入又は利用率の低い施設

平成 23 年度に大幅に引き下げた管理水準及び無料化を継続。地元団体等の方がより効率的な管理を行うことが期待できる施設については地元団体等による管理を実施

公園名	施設名
明石公園	球技場、ローンボウルコート(地元競技団体のボランティア協力を得て運営)
播磨中央公園	球技場、野球場、テニスコート、アーチェリー場、バラ園

(イ) 樹林地等が大半を占める公園のエリア

安全対策など必要最小限の管理を継続して実施

公園名	エリア
播磨中央公園	フラワーゾーン
赤穂海浜公園	林内園地、自由広場、四季の広場
淡路島公園	樹林地(ハイウェイオアシスゾーン・交流ゾーン以外)
一庫公園	樹林地
有馬富士公園	樹林地
丹波並木道中央公園	森の聖域ゾーン

イ 管理水準の適正化を図る施設

平成 23 年度に行った芝生広場や花壇などの芝刈り、植え替え回数等の見直しによる管理を継続

公園名	内容
三木総合防災公園	芝生広場の芝刈り回数の見直し (2回→1回)
西猪名公園	球技場管理水準の見直し (グラウンドキーパーのマルチスタッフ化)
舞子公園	芝刈り回数の見直し (7回→4回)
淡路佐野運動公園	樹木育成・花壇植栽の見直し (花壇の植栽管理の半減)
赤穂海浜公園	オートキャンプ場の芝刈り回数の見直し (7回→4回)

② 三木総合防災公園の運営

施設名	委託先	大会誘致実績
ブルボンビーンズドーム(屋内テニス場)	(株)インパクト (テニス協会関連団体)	兵庫国際ジュニアテニストーナメント、テニス日本リーグ
みきぼうパークひょうご(球技場)、陸上競技場	(一社)兵庫県サッカー協会	ガバナーズカップ兵庫ユースサッカー、天皇杯全日本サッカー選手権大会(2回戦)等

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

③ フラワーセンターの運営

リニューアルした施設の魅力アップや経営の効率化を図るため、民間企業と連携し、バスツアーを企画するなど、民間ノウハウを活用した取組みを検討

④ 指定管理の公募化に対応した運営体制の構築

指定管理の公募に対応するため、引き続き競争力を備えた運営体制を構築

公園名	指定管理の状況	期間	備考
三木総合防災	協会を指定管理者に指定	H24～H26	防災等公益性が高い
明石			文化財の保護等公益性が高い
西猪名			空港周辺環境整備等公益性が高い
淡路島、淡路佐野運動			国営明石海峡公園など周辺施設との一体的活用
一庫、有馬富士丹波並木道中央	平成22年度公募実施（指定獲得）	H23～H27	
舞子、赤穂海浜、播磨中央	平成23年度公募実施（指定獲得）	H24～H26	

⑤ 収入確保策の検討

ア 野球場等への企業広告の掲載

野球場等の有料施設に企業広告を掲載し、収入を確保

施設名	掲載箇所	企業名	金額(税込・年額)
明石公園第1野球場	外野フェンス	淡路信用金庫 他10社	1,719千円
淡路佐野運動公園第1野球場	外野フェンス	阪神園芸(株) 他8社	1,022千円
三木総合防災公園 屋内テニスコート	場内入口ポスター 掲示板	東亜ストリング(株) 他4社	315千円
計			3,056千円

実施状況

③ フラワーセンターの運営

ア 民間ノウハウを活用した取り組み

民間企業等と連携し、バスツアーを企画。また、園内レストランや物販ブースにおいて、民間ノウハウを活用した運営を実施

イ 住民参画活動の支援

園内でのボランティア活動を支援し、ボランティアガーデンの植栽管理やイベント等を協働で実施

④ 指定管理の公募化に対応した運営体制の構築

- ・プロパー職員の地域手当の完全廃止、除草・剪定等の植栽管理業務の直営化の継続などの経費削減対策や、民間企業等との連携など民間ノウハウを活用した運営を行うことにより、競争力を強化しつつ、指定管理の公募化に対応

公園名	指定管理の状況	期 間	備 考
三 木 総 合 防 災	同協会を指定	H24～ H26	防災等公益性が高い
明 石			文化財の保護等公益性が高い
西 猪 名			空港周辺環境整備等公益性が高い
淡路島、淡路佐野運動			国営明石海峡公園など周辺施設との一体的活用
フ ラ ワ ー セ ン タ ー		H23～ H25	民間のノウハウを活用した運営手法の検討
一 庫 、 有 馬 富 士 丹 波 並 木 道 中 央	平成 22 年度公募実施 (同協会を選定)	H23～ H27	
舞子、赤穂海浜、播磨中央	平成 23 年度公募実施 (同協会を選定)	H24～ H26	
神 戸 西 テ ニ ス コ ー ト	平成 24 年度公募実施(同協会が構成団体である共同事業体を選定)	H25～ H27	共同事業体 (株)インパクト、(特活)ビーンズプロジェクト)の構成団体として獲得
多可町北播磨余暇村公園	多可町が同協会を指定管理者に指定	H24・H25	

⑤ 収入確保策の検討

ア 野球場等への企業広告の掲載

野球場等の有料施設に企業広告を掲載し、収入を確保

施 設 名	掲載箇所	期 間	企 業 名	金額(税込)
明石公園第1野球場	外野フェンス	H25. 4. 1 ～H26. 3. 31	淡路信用金庫 他12社	2,104千円
淡路佐野運動公園第1野球場	外野フェンス		阪神園芸(株) 他13社	1,587千円
三木総合防災公園 屋内テニスコート	場内入口ホ スター掲示板		ダンロップ 他4社	315千円
計				4,006千円

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

イ ネーミングライツによる収入の確保

野球場等の施設のネーミングライツを継続し、収入を確保

施設名	愛称(呼称)	企業名	金額(税込・年額)
明石公園第1野球場	明石トーカロ球場	トーカロ(株)	3,150千円
三木総合防災公園 球技場	兵庫県サッカー協会 フットボールセンター (みきぼうパークひょうご)	(一社)兵庫県 サッカー協会	5,250千円
三木総合防災公園 屋内テニスコート	ブルボンビーンズドーム	(株)ブルボン	21,000千円
赤穂海浜公園 赤穂わくわくランド	タテホわくわくランド	タテホ化学(株)	630千円
計			30,030千円

⑥ 広報・PRの拡充

- ・協会ホームページのトップページ及び各公園ホームページについて、ユーザーからの自由な意見を随時受付し、必要に応じて順次見直しを実施
- ・プレスリリースやメールマガジン等を積極的に活用し、イベント等のPRを実施

⑦ 災害時等救助・救援活動の拠点機能の充実

- ・兵庫県広域防災センターが行う災害防災訓練に連携参加(三木総合防災公園)
- ・災害発生時の円滑な救急救援活動、災害復旧活動等の役割をも果たせるよう、日頃より関係機関と連携した訓練を実施

⑧ 住民等の参画による公園づくり

- ・管理運営協議会が未設置の公園(明石、三木防災、西猪名)について、協議会の設置を推進し、先進的な取組みを行っている有馬富士公園などの事例を基に、地域コミュニティ連携型イベントを実施
- ・各公園で活動するボランティアグループの自発的な取組みを支援し、多くの県民がボランティア活動に参画できる環境を醸成

(2) 国営明石海峡公園(淡路地区)の管理運営

淡路夢舞台など周辺施設との連携により、淡路花祭等を実施し、地域の活性化を促進

実施状況

イ ネーミングライツによる収入の確保

野球場等の施設のネーミングライツを継続し、収入を確保

施設名	愛称(呼称)	企業名	金額 (税込・年額)
明石公園第1野球場	明石トーカロ球場	トーカロ(株)	3,150千円
三木総合防災公園 球技場	兵庫県サッカー協会 フットボールセンター (みきぼうパークひょうご)	(一社)兵庫県 サッカー協会	5,250千円
三木総合防災公園 屋内テニスコート	ブルボンビーンズドーム	(株)ブルボン	21,000千円
赤穂海浜公園 赤穂わくわくランド	タテホわくわくランド	タテホ化学(株)	630千円
計			30,030千円

⑥ 広報・PRの拡充

- ・協会ホームページのトップページ及び各公園ホームページについて、ユーザーからの自由な意見を随時受付し、必要に応じて順次見直しを実施
- ・プレスリリースやメールマガジン等を積極的に活用し、イベント等のPRを実施

⑦ 災害時等救助・救援活動の拠点機能の充実

- ・三木総合防災公園において、災害発生時の救急救援活動、減災支援活動、災害復旧活動を円滑に行えるよう、兵庫県広域防災センターなどと連携した訓練を実施
- ・広域防災拠点として位置づけられた公園において、災害時にその機能が十分に発揮できるよう、災害時機能の点検、充実など適切な管理を実施

⑧ 住民等の参画による公園づくり

- ・公園管理者、指定管理者及び県民が公園の運営方法や利活用について話し合う管理運営協議会を運営し、住民参画による公園運営を推進(9公園で実施)
- ・管理運営協議会が未設置の公園については、明石城まつり(明石公園 10/12・10/13)や、みっきい夏まつり(三木総合防災公園 7/27)などの地域コミュニティ連携型のイベント実施
- ・各公園で活動するボランティアグループの自発的な取組に対する支援として、道具等の貸出や作業室等スペースの提供、ホームページ掲載等の広報などを実施

(2) 国営明石海峡公園(淡路地区)の管理運営

- ・国の民間競争入札により、平成25年4月から3年間の運営維持管理業務を受託
- ・周辺施設等との連携により、淡路花祭 2013 春・秋、淡路市夏まつり(花火大会他)、2013 淡路島ロングライド 150 等を実施し、地域の活性化を促進

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	25	8	8	±0	± 0.0%	△ 68.0%
プロパー職員	56	61	57	△4	△ 6.6%	+ 1.8%
小 計	81	69	65	△4	△ 5.8%	△ 19.8%
県OB職員の活用	2	6	7	+1	+16.7%	+250.0%
計	83	75	72	△3	△ 4.0%	△ 13.3%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	1,149 (1,049)	1,102 (1,001)	△47 (△48)	△ 4.1% (△ 4.6%)
補 助 金	75 (75)	69 (66)	△ 6 (△ 9)	△8.0% (△12.0%)
基金充当額	344	342	△ 2	△ 0.6%
計	1,568 (1,124)	1,513 (1,067)	△55 (△57)	△ 3.5% (△ 5.1%)

※ () 内は一般財源

3 収支見通し

(単位：百万円)

区 分		H24年度(見込)①	H25年度(計画)②	差引②-①
収 入	指定管理料	726	713	△13
	利用料金等	274	279	+ 5
	補 助 金	87	62	△25
	計	1,087	1,054	△33
支 出	人 件 費	518	510	△ 8
	その他維持費	595	562	△33
	計	1,113	1,072	△41
収 支 差		△26	△18	+ 8

※ 協会が管理している公園のうち、9公園に係るもの

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25. 4. 1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26. 4. 1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	8	±0	± 0.0%	9	△16	△64.0%
プロパー職員	57	△4	△ 6.6%	56	±0	±0.0%
小 計	65	△4	△ 5.8%	65	△16	△19.8%
県OB職員の活用	7	+1	+16.7%	5	+3	+150.0%
計	72	△3	△ 4.0%	70	△13	△15.7%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	1,235 (1,067)	+86 (+18)	+7.5% (+1.2%)
補 助 金	61 (58)	△14 (△17)	△18.7% (△22.7%)
基金充当額	342	△2	△0.06%
計	1,638 (1,125)	+70 (+1)	+8.0% (+0.1%)

※ () 内は一般財源

※ 平成25年度実績額は、施設修繕等の実施に伴う増額

3 収支実績

舞子海上プロムナード等の利用者増に伴う利用料金収入の増や指定管理料等の増により、計画を上回る収入を確保しながら、維持費の削減により支出を抑制し、収支差では、計画より17百万円の改善を図り、1百万円の赤字にとどまった。

(単位：百万円)

区 分	H24年度実績③	H25年度実績④	差引⑤(④-②)	
収入	指定管理料	734	722	+9
	利用料金等	275	282	+3
	補助金	87	58	△4
	計	1,096	1,062	+8
支出	人件費	509	510	±0
	その他維持費	582	553	△9
	計	1,091	1,063	△9
収支差	+5	△1	+17	

※ 協会が管理している公園のうち、9公園に係るもの

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(公財)兵庫県国際交流協会

1 取組内容

(1) 多文化共生社会に向けた外国人県民支援事業の強化

① 外国人児童生徒への学習支援事業の強化

地域の団体やNGO等との連携をより一層強化し、外国人児童生徒のために各地において、日本語習得や母語学習、教科学習を支援、学習環境を充実

- ・日本語教室・学習支援教室 31講座
- ・母語教室・学習支援教室 15講座
- ・児童生徒支援事業 25事業

② 母語・日本語教育の支援

地域の団体やNGO等との連携強化により、県内各地域で外国人県民のための日本語教室への支援、教材作成を通じた母語習得支援、未設置地域での新たな日本語教室の開設支援等を実施

- ・地域日本語講座 45講座
- ・生活者としての外国人のための日本語テキスト作成 200部
- ・母語教育支援のための教材作成
(中国語、英語、ベトナム語、ポルトガル語) 計4,100部
- ・外国人県民のセーフティネットとしての地域日本語教室開設 3箇所

③ 外国人県民への生活支援事業の強化

外国人県民への生活相談や基本的な生活関連情報提供等を強化

- ・NGOと連携した休日・夜間等相談(神戸・姫路・篠山) 3箇所
- ・多言語生活ホームページの作成・更新 10言語

(2) 国際交流・協力事業の推進

① 訪日教育旅行の促進

海外からの訪日教育旅行を促進

- ・学校交流コーディネーターの設置 1名
- ・訪日教育旅行誘致促進員の設置 1名

② 外国人留学生への支援

県内大学等で学ぶ私費外国人留学生に対し、奨学金を支給(月額3万円)

- ・支給人員 200名

実施状況

(公財)兵庫県国際交流協会

1 取組内容

(1) 多文化共生社会に向けた外国人県民支援事業の強化

① 外国人児童生徒への学習支援事業の強化

- ・日本語による学習支援地域講座
25団体38講座、受講者14,430人
- ・母語による学習支援地域講座
14団体22講座、受講者7,708人
- ・こころや進路のカウンセリング、イベントの企画・実施応援等の児童生徒支援事業
13団体21事業、参加者2,410人

② 母語・日本語教育の支援

外国人県民のための日本語講座の開催、民間団体との地域日本語教室の共催、日本語教室開設支援を実施

- ・日本語教室（主催） 受講者603人
- ・地域日本語講座（共催）31団体41講座、受講者19,546人
- ・母語教育支援のための教材作成 2種類・3,500部
防災ガイドブック（中国語1,900部、英語400部、フィリピン語300部）
日本の昔話（ベトナム語400部、ポルトガル語500部） 計3,500部
- ・外国人県民のセーフティネットとしての地域日本語教室開設 3箇所
(市川町、太子町、福崎町)

③ 外国人県民への生活支援事業の強化

外国人県民への生活相談や基本的な生活関連情報提供等を強化

- ・NGOと連携した休日・夜間等相談（神戸・姫路・篠山）3箇所、相談件数470件
- ・多言語生活ホームページの作成・更新 10言語

(2) 国際交流・協力事業の推進

① 訪日教育旅行の促進

学校交流コーディネーター（1名）や訪日教育旅行誘致促進員（1名）の設置により、53校（1,705名）が訪日

② 外国人留学生への支援

県内大学等で学ぶ私費外国人留学生に対し、奨学金を支給（月額3万円）

- ・支給人員 延べ203名（支給総額70,200千円）

(3) 国際交流基盤の効率的な活用

① 海外事務所の運営

ア 今後の展開

- ・特産品の販路開拓を含む県内企業の海外進出、海外企業の県内誘致など、経済面での事業展開を重点化して実施
- ・ひょうご産業活性化センターや同センターが持つ国際ビジネスサポートデスクのネットワーク、JETROの海外ネットワーク等を活用

イ 県民への情報発信の強化

ホームページなどを通じて、海外の社会・経済事情を具体的に紹介

② 海外移住と文化の交流センターとの連携強化

- 海外移住と文化の交流センターを活用し、在住外国人が自国文化を発信し地域社会と相互理解を深める取組みをNPOとの協働により実施
- ・多文化交流フェスティバル、多文化交流子どもサミットを開催

③ 国際交流関係団体等のネットワークの強化

外国人県民の支援や国際交流に関する情報を共有し、団体相互の連携を推進するため、県下各地域の市町国際交流協会とのネットワークを強化

実施状況

(3) 国際交流基盤の効率的な活用

① 海外事務所の運営

ア 今後の展開

- ・特産品の販路開拓等、県内企業の海外進出・販路拡大、海外企業の県内誘致の際の現地支援を実施
 - ・食品関連企業のマーケティングのため、地元スーパーや保健所と調整のうえ、試食販売による店頭販売方式を実現（米・ワシントン州）
 - ・県内企業のゴム工場立ち上げに当たり、開設準備室のスペースを事務所内に設け利用いただく等の便宜を提供（ブラジル・パラナ州）
 - ・神戸牛等の販路拡大のため、高級日本料理店経営グループと共同で「兵庫県フェア」を実施（香港）
 - ・仏ユニオン・シャンパーニュ（シャンパン協会）の兵庫へのプロモーション等、海外企業の県内誘致を実施（仏・パリ）
- ・ひょうご産業活性化センターや同センターが持つ国際ビジネスサポートデスクのネットワーク、JETROの海外ネットワーク等を活用し、県内企業に対し現地の多様な情報等を提供

イ 県民への情報発信の強化

- ・ホームページなどを通じて、海外の社会・経済事情を具体的に紹介
- ・ラジオ関西において、各事務所長が海外事務所の活動をタイムリーに紹介（年5回放送）
- ・広報誌「COME HIA」（年3回、定期発行）、「H I Aトピックス」（不定期、時機に応じ適宜発行）、産業活性化センター機関誌「JUMP」（毎月2,500部発行）にて事務所情報を分かりやすく発信

② 海外移住と文化の交流センターとの連携

在住外国人が自国文化を発信し地域社会と相互理解を深めるイベントをNPOとの協働により実施

- ・多文化交流フェスティバルの開催（2回、1,110人参加）
- ・多文化交流子どもサミットの開催（1回、50人参加）

③ 国際交流関係団体等のネットワークの強化

県・市町の国際交流協会を構成員（36団体）とする「ひょうご国際交流団体連絡協議会」を平成25年6月に設立し、情報共有・発信事業や人材育成事業、構成員間の連携事業等を実施

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	29	18	19	+1	+5.6%	△34.5%
プロパー職員	10	1	0	△1	皆減	皆減
小 計	39	19	19	±0	±0.0%	△51.3%
県OB職員の活用	0	1	0	△1	皆減	±0.0%
計	39	20	19	△1	△5.0%	△51.3%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

※ 県派遣職員1名増は、平成24年度中に設置した兵庫県香港経済交流事務所によるもの

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委託料	282 (282)	261 (261)	△21 (△21)	△7.4% (△7.4%)
補助金	35 (35)	28 (28)	△7 (△7)	△20.0% (△20.0%)
基金充当額	222	234	+12	+5.4%
計	539 (317)	523 (289)	△16 (△28)	△3.0% (△8.8%)

※ ()内は一般財源

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25. 4. 1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26. 4. 1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	19	+ 1	+5.6%	19	△10	△34.5%
プロパー職員	0	△ 1	皆 減	0	△10	皆 減
小 計	19	± 0	±0.0%	19	△20	△51.3%
県OB職員の活用	1	± 0	±0.0%	2	+2	100.0%
計	20	± 0	±0.0%	21	△18	△46.2%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	266 (266)	△16 (△16)	△5.7% (△5.7%)
補 助 金	28 (28)	△7 (△7)	△20.0% △(20.0%)
基金充当額	231	+9	+4.1%
計	525 (294)	△14 (△23)	△2.6% (△7.3%)

※ () 内は一般財源

※ 平成 25 年度実績の基金充当額の増は地域国際交流団体連携支援助成事業等の実施に伴う増額

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

（公財）兵庫県芸術文化協会

1 取組内容

（1）芸術文化振興事業の実施

① 事業の重点化

草の根の文化振興など芸術文化のすそ野の拡大につながる事業や、公共性の高い芸術文化の振興・普及に資する部門に重点を置いた事業を展開

- ・「一ふれあいの祭典－県民文化普及事業」、新進アーティストへの支援事業を実施
- ・広報誌「すずかけ」やホームページなどによる芸術文化情報を発信

② 多彩な団体とのネットワークの活用

芸術文化団体とのネットワークを活かした効果的・効率的な事業を展開

- ・主に若年層を対象に様々なジャンルの伝統芸能を体験できる機会を提供する「伝統文化体験フェスティバル」、「伝統文化体験教室」を開催
- ・県内舞台芸術団体と公立文化施設等とのコーディネートを行う「県民芸術劇場」事業を実施

③ 文化施設との連携

各種文化事業の実施を通じてネットワークを培ってきた施設と連携した事業を展開

- ・兵庫陶芸美術館、考古博物館、県立美術館、歴史博物館、横尾忠則現代美術館等の施設や人材を活用し、学習機会や情報を提供する「兵庫県生活文化大学」を実施

（2）芸術文化拠点施設の運営

① 芸術文化センター

ア 多彩な主催事業の実施

芸術監督プロデュースオペラ・コンサート、芸術文化センター管弦楽団定期演奏会をはじめ、オーケストラ、オペラ、バレエ、ミュージカル、演劇、ダンス、古典芸能など多彩な演目で年間300本の主催公演を展開

イ 県立施設として音楽のすそ野の拡大に資する事業を展開

- ・県内の中学1年生全員に本格的なオーケストラを体験させる「わくわくオーケストラ教室」を実施（年間40公演、参加者約5万人）
- ・500円で気軽にコンサートを楽しめる「ワンコイン・コンサート」を実施
- ・管弦楽団によるアウトリーチ活動を展開

ウ 各ホールのネーミングライツを継続し財源と安定的な運営を確保

区分	愛称(呼称)	スポンサー名	金額(年額・税込)
大ホール	KOBELCO大ホール	(株)神戸製鋼所	31,500千円
中ホール	阪急 中ホール	阪急電鉄(株)	15,750千円
小ホール	神戸女学院 小ホール	(学法)神戸女学院	5,250千円
計			52,500千円

実施状況

(公財)兵庫県芸術文化協会

1 取組内容

(1) 芸術文化振興事業の実施

① 事業の重点化

- ・一ふれあいの祭典—県民文化普及事業 (23 事業 参加者 45,148 人)
- ・新進美術家作品展 (8 事業 鑑賞者 12,391 人)
- ・新進音楽家演奏会 (1 事業 出演者 15 組 入場者 358 人)
- ・のじぎくサロンコンサート (2 事業 2 公演 入場者 820 人)
- ・広報誌「すずかけ」(毎月 5,000 部発行)や、ホームページなどによる芸術文化情報を発信

② 多彩な団体とのネットワークの活用

- ・伝統文化体験フェスティバル (3 月開催 参加者 2,405 人)
- ・伝統文化体験教室 (8 団体 11 回 参加者 226 人)
- ・「県民芸術劇場」事業 (135 公演 入場者 63,977 人)
- ・「がんばろう東日本!アート支援助成事業 (7 団体 7 事業 参加者 3,857 人)

③ 文化施設との連携

「兵庫県生活文化大学」事業として、県立施設(陶芸美術館、考古博物館、県立美術館、歴史博物館、横尾忠則現代美術館等)の施設や人材を活用し、「ふるさとの歴史」や「伝統芸能」等に関する学習機会や情報を提供 (11 講座 556 人受講)

(2) 芸術文化拠点施設の運営

① 芸術文化センター (施設利用率: 96%[ホール] 総来館者数: 761,595人)

ア 多彩な主催事業の実施

芸術監督プロデュースオペラ「セビリャの理髪師」をはじめ、年間 191 事業 329 公演に及ぶ多彩な主催公演を展開

イ 県立施設として音楽のすそ野の拡大に資する事業を展開

- ・「わくわくオーケストラ教室」(40 公演 参加者 53,822 人)
- ・「ワンコイン・コンサート」(10 事業 15 公演 参加者 25,652 人)
- ・管弦楽団によるアウトリーチ活動 (近畿中央病院での公演など 27 回)

ウ 各ホールのネーミングライツを継続し財源と安定的な運営を確保

区分	愛称(呼称)	スポンサー名	金額(年額・税込)
大ホール	KOBELCO 大ホール	(株)神戸製鋼所	31,500 千円
中ホール	阪急 中ホール	阪急電鉄 (株)	15,750 千円
小ホール	神戸女学院 小ホール	(学法)神戸女学院	5,250 千円
計			52,500 千円

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

② ピッコロシアター

ア 演劇文化の振興、青少年を中心とする人材育成事業の展開

- ・中学生向け公演「ピッコロわくわくステージ」を実施
- ・ピッコロ劇団による小学校公演、高校・大学での演劇指導等アウトリーチ活動を充実
- ・民間企業や自治体職員研修向けプログラムを開発・実施
- ・ワークショップ、ファミリー向け公演を実施

イ 情報発信を強化

- ・公演だけでなく、ラジオ・テレビなどのマスコミへの出演、他劇団への外部出演などにより、あらゆる年代層へのアプローチを深め、劇団の活動を通じた演劇のすそ野の拡大に向けた取組みや劇団の意義等を情報発信

③ 県立美術館王子分館

ア 原田の森ギャラリー

- ・ギャラリーとして県民に鑑賞機会や創作活動の発表の場を提供
- ・ギャラリーの空き室及び展覧会案内をホームページに掲載し利用を促進

イ 横尾忠則現代美術館

- ・兵庫県が寄贈・寄託を受けた世界的美術家である横尾忠則氏の作品を、県民共有の財産として広く公開し、現代美術の拠点として効率的に運営（年4回の企画展、オープンスタジオを活用したイベント、アーカイブルームの整理・公開等）

④ 県民会館

公募による指定管理者として、引き続き運営を行い、協会OB職員等を活用することによりサービスの向上やコストダウンを図り、経営を安定化

(3) 収入確保対策等の強化

公益財団法人化のメリットを生かしながら、スポンサー事業の拡充、企業協賛金、個人寄附の獲得などの収入の増加に努めるとともに、更なる経費削減の取組みを実施

① 企業・団体等からの協賛金の獲得

芸術文化センターにおいて賛助会員を募集

実施状況

② ピッコロシアター（施設利用率：93.8%[ホール] 総来館者数：130,247人）

ア 演劇文化の振興、青少年を中心とする人材育成事業の展開

- ・大人向け、ファミリー向け公演等（8事業53公演 参加者16,018人）
うちピッコロわくわくステージ（12公演 参加者25校・4,085人）
- ・ピッコロ劇団によるアウトリーチ活動やワークショップの充実（あつまれ！ピッコロひろば 他34事業）
- ・自治体職員研修や民間企業向けプログラムを開発・実施（県立教育研修所高校新任研修 他7事業）

イ 情報発信を強化

- ・NHK朝連ドラ「ごちそうさん」等、マスコミへの出演（48本）
- ・シアターコクーンオンレパトリー2013等、他劇団への外部出演（8公演）

③ 県立美術館王子分館

ア 原田の森ギャラリー（本館1階・2階展示室利用率：89.3% 来館者数：189,291人）

- ・ギャラリーとして県民に鑑賞機会や創作活動の発表の場を提供
県民を対象とした公募美術展『県展』の開催など年間113回の展覧会を開催
- ・ギャラリーの空き室及び展覧会案内をホームページに掲載（アクセス数46,389件）

イ 横尾忠則現代美術館（来館者数：92,805人）

- ・開館記念展Ⅱ横尾忠則展「ワード・イン・アート」（開催期間：3/2～6/30）
- ・横尾忠則 どうぶつ図鑑 YOKOO'S YOKOO ZOO（開催期間：7/13～9/16）
- ・横尾忠則 肖像図鑑 HUMAN ICONS（開催期間：9/28～1/5）
- ・横尾忠則の昭和 NIPPON（開催期間：1/25～3/30）
- ・オープンスタジオを活用した多彩なイベントの実施（開館一周年記念対談「横尾忠則×瀬戸内寂聴」、キュレータートーク、コンサートなど44事業）
- ・貴重なアーカイブ資料の整理と公開（検索システム登録済資料：387点、利用実績：15件、展示実績：114件(263点)）

④ 県民会館（会議室利用率：75.8%、来館者数：540,598人）

- ・公募による指定管理者として引き続き運営（指定管理期間：平成24年度～26年度）
- ・協会OB職員の活用により、経費を抑制するとともに、長年培ったノウハウや専門知識により、施設利用者に対し丁寧に相談に応じるなど、サービスを向上、運営の効率化を図っている。

(3) 収入確保対策等の強化

公益財団法人化のメリットを生かしながら、スポンサー事業の拡充、企業協賛金、個人寄附の獲得などの収入の増加に努めるとともに、更なる経費削減の取組みを実施

① 企業・団体等からの協賛金の獲得

- ・芸術文化センターにおいて、県内主要企業、地元企業等を対象に賛助会員を募集（22社 計7,100千円）

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

② 経費削減

外部委託業務における競争入札による管理運営費の削減

施設名	委 託 業 務
県民会館	清掃等ビル管理、消防設備保守、ホール管理業務（音響・照明）
県立美術館王子分館	清掃、施設保安警備業務
ピッコロシアター	清掃・設備保守業務
芸術文化センター	建物設備管理・警備、清掃・植栽等の業務

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	19	22	20	△2	△9.1%	+5.3%
プロパー職員	70	59	61	+2	+3.4%	△12.9%
小 計	89	81	81	±0	±0.0%	△9.0%
県OB職員の活用	4	6	7	+1	+16.7%	+75.0%
計	93	87	88	+1	+1.1%	△5.4%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

※ 平成24年4月に新たに設置された、横尾忠則現代美術館への県派遣職員（6名）を含む

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	1,299 (1,265)	1,197 (1,156)	△102 (△109)	△7.9% (△8.6%)
補 助 金	190 (67)	193 (65)	+ 3 (△ 2)	+1.6% (△3.0%)
基金充当額	855	897	+ 42	+4.9%
計	2,344 (1,332)	2,287 (1,221)	△ 57 (△111)	△2.4% (△8.3%)

※ () 内は一般財源

実施状況

② 経費削減

外部委託業務における競争入札による管理運営費の削減

施設名	委託業務	経費削減効果
県民会館	清掃等ビル管理、消防設備保守、ホール管理業務(音響・照明)	1,098千円/年
県立美術館王子分館	清掃、施設保安警備業務	—
ピッコロシアター	清掃・設備保守業務	2,352千円/年
芸術文化センター	建物設備管理・警備、清掃・植栽等の業務	2,892千円/年

※県立美術館王子分館の経費節減効果額は、平成24年度から横尾忠則現代美術館が開館したため、業務内容・範囲が増加しており、経費削減効果を算出できないため「—」とした。

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区分	H25.4.1	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
	⑤			⑧		
県派遣職員	21	△1	+4.5%	20	+1	+5.3%
プロパー職員	61	+2	△3.4%	61	△9	△12.9%
小計	82	+1	+1.2%	81	△8	△9.0%
県OB職員の活用	6	±0	±0.0%	6	+2	+50.0%
計	88	+1	+1.1%	87	△6	△6.5%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

※ 平成24年4月に新たに設置された横尾忠則現代美術館への県派遣職員(6名)を含む

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委託料	1,244 (1,176)	△55 (△89)	△4.2% (△7.0%)
補助金	193 (65)	+3 (△2)	+1.6% (△3.0%)
基金充当額	912	+57	+6.7%
計	2,348 (1,241)	+4 (△91)	+0.2% (△6.8%)

※ ()内は一般財源

※ 平成25年度実績の基金充当額の増(57百万円)は、芸術文化センターにおいて、芸術監督プロデュースオペラの県内公演(4公演)を実施したこと等による増。

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

1 取組内容

(1) 公益性・政策性の高い調査研究の実施

① 調査研究の重点化

ア 特徴ある研究の推進

- ・阪神・淡路大震災の教訓を生かした研究や、県のシンクタンクとして地域課題に対応した研究の推進・政策提言
継続テーマ：4テーマ、新規テーマ：複数
- ・外部資金の導入促進

イ 研究連携の強化

- ・研究調査本部長を中心に、人と防災未来センター、こころのケアセンターをはじめ、HAT神戸に集積する諸機関との研究連携を強化

ウ 効果的な情報発信

- ・パブリシティの効果的な活用や、研究成果発表会の開催
- ・研究調査報告の書籍化

② 学術交流センター事業の推進

ア 自治体災害対策全国会議の実施

2か年の成果を踏まえ、自治体災害対策全国会議の継続実施と実行委員会構成自治体の拡大

イ 21世紀文明研究セミナーの充実

HAT神戸諸機関の研究成果とあわせ、ひょうご講座の一部を組み入れるなど、21世紀文明研究セミナーを充実して開催

実施状況

(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構

1 取組内容

(1) 公益性・政策性の高い調査研究の実施

① 調査研究の重点化

ア 特徴ある研究の推進

- ・阪神・淡路大震災の教訓を生かした研究や、県のシンクタンクとして地域課題に対応した研究を実施
- ・その他、寄附研究として、「リスボン地震と“その文明史的意義の考察”に関する研究」を実施
- ・科研費等外部資金 40,066千円 (H25年度) を確保

区 分	研究内容	研究期間	
安全安心なまちづくり	災害時の広域連携の役割の考察 東日本大震災での関西広域連合の取り組みを検証し、災害時の広域連携支援における日本の防災行政制度の問題点と将来的な課題について検討した。	H24～H27年度	※1
	大震災復興過程の比較研究～関東、阪神淡路、東日本の三大震災を中心に～ 三大震災を対象に政治学・行政学的観点から比較研究を行い、将来のあるべき災害等の政治・社会体制のあり方について検討した。	H24～H27年度	※1
	国際防災協力体制構築の検討～アジアを中心に～ 災害時における海外からの望ましい「受援」やアジアにおける災害時の国際人道支援のあり方と防災教育への支援について検討し、政策提言を行った。	H24～H25年度	
	東日本大震災における生活復興プロジェクト～被災者の「今」を支えるために～ 生活復興に関わる分野の課題や解決方策について検討し、フォーラムを開催して情報発信するとともに報告書を作成し、被災地をはじめ全国の自治体、大学等に配布した。	H25年度	※2
共生社会の実現	「ローカル・ガバナンスが創る共生社会」の考察 市民セクターの参画と協働による「公益インフラ」の構築と自律的・分権的なコミュニティの創生のあり方について検討し、政策提言を行った。	H24～H25年度	
	過疎と都市への集中の両極化が進む中でのコミュニティづくり 地域の特性にあった、ソーシャルキャピタルを高めるためのコミュニティづくりの方策について検討し、政策提言を行った。	H25年度	

※1 文科省「科研費（基盤研究(B))」対象テーマ

※2 復興庁「東日本大震災生活復興プロジェクト」受託事業テーマ

イ 研究連携の強化

- ・H A T神戸に集積する研究機関等と連携を図り、共同で行う研究に対して助成を実施（助成件数1件、助成金額3,480千円）

ウ 効果的な情報発信

- ・研究調査報告書を作成し、関係各所に送付するとともに、研究成果報告会やフォーラムを用いて情報発信に努めた。また、機構HPに報告書を掲載した。

② 学術交流センター事業の推進

ア 自治体災害対策全国会議の実施

- ・自治体災害対策全国会議の開催（11月14日～15日）自治体職員等226人参加
- ・実行委員会構成自治体等 17団体（H25.4.1）→24団体（H26.3.31）

イ 21世紀文明研究セミナーの充実

- ・H A T神戸にある国際・研究機関等の集積を生かして、近代文明の課題について、幅広く議論を深めるセミナーを開催した。
（5分野（安全安心、共生社会、防災、環境、芸術）全30講座、受講者875人）

(2) 人と防災未来センターの管理運営

① 効率的・効果的な運営

- ・効果的な集客戦略の立案、推進
- ・外部の調査委託業務の受託による資金の獲得

② 国際的な防災・環境関連機関の拠点としての活用、大学等との連携強化

ア 国際的な防災・環境に関する調査研究、支援活動等の拠点としての活用

- ・アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN） ・国際防災復興協力機構（IRP）
- ・国連国際防災戦略（ISDR）兵庫事務所 ・国連人道問題調整事務所（OCHA）神戸事務所等
計9機関

イ 専門的な防災教育の支援、関係大学との連携強化

- ・兵庫県立大学の防災教育ユニットへの支援
- ・リサーチフェローや上級研究員を通じた大学との共同研究を実施

③ 東日本大震災での支援活動に係る情報発信

東日本大震災での現地支援に関する報告書、宮城県庁編と南三陸町編の資料室での開架やホームページでの公開

(3) こころのケアセンターの管理運営

① 専門的相談・診療等の実施

- ・災害対応、自殺予防対策等の取組みを継続して実施
- ・ヒューマンケアカレッジ等の各種講座や音楽療法の普及のための取組みを実施

② こころの健康の問題への取組み

- ・健康財団と連携し、健康財団に定期健診を委託している企業に対して、ストレス検査を勧奨し、希望に応じ定期健診に併せてストレス検査を実施
- ・こころのケアセンターにおいてストレス検査の結果処理を行い、適切なフォローを実施
- ・ニーズの高まる児童のいじめやPTSDに対するメンタルケアを充実

実施状況

(2) 人と防災未来センターの管理運営

① 効率的・効果的な運営

- ・内閣府津波想定等の最新情報提供や収蔵資料の有効利用
- ・施設運営業者等活用による施設や行事の効率的運営
- ・内閣府「防災スペシャリスト養成研修」外2件を受託し、外部資金13,000千円を獲得

② 国際的な防災・環境関連機関の拠点としての活用、大学等との連携強化

ア 国際的な防災・環境に関する調査研究、支援活動等の拠点としての活用

- ・アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) ・国際防災復興協力機構 (IRP)
- ・国連国際防災戦略 (ISDR) 兵庫事務所 ・国連人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸事務所等
計 9 機関

イ 専門的な防災教育の支援、関係大学との連携強化

- ・兵庫県立大学の防災教育ユニットへの講師派遣 (2 件)
(防災の国際協力とNPO/NGO論、地震・津波災害と防災)
- ・リサーチフェローや上級研究員を通じた大学との共同研究を実施
(科学研究費助成事業 3 件 (日本女子大学、明治大学、東京大学)、
科学技術振興機構 (JST) 2 件 (京都大学、NPO法人環境防災総合政策研究機構))

③ 東日本大震災での支援活動に係る情報発信

東日本大震災での現地支援に関する報告書、宮城県庁編と南三陸町編を資料室で開架
(平成25年度資料室利用者数3,744人) するとともにホームページで公開

(3) こころのケアセンターの管理運営

① 専門的相談・診療等の実施

- ・トラウマ・PTSD 等こころのケアを実施
(相談件数:1,544 件、カウンセリング:419 件、診療件数:3,153 件)
- ・ヒューマンケアカレッジ事業における実践普及講座 (ターミナルケア講座、悲嘆を学ぶ講座、災害ボランティアこころのケア講座)、音楽療法士養成講座 (基礎講座、専門講座 (実践論分野、関連領域分野、実技分野)) を実施

② こころの健康の問題への取組み

- ・健康財団と連携し、健康財団に定期健診を委託している企業のうち、希望企業に対して定期健診に併せてストレス検査を実施 (26 事業所 2,416 名)
- ・ストレス検査の結果処理を行い、受検者に対して個別に検査結果やアドバイスの送付を行うなど適切にフォロー
- ・こころのケア研修を実施
(16 回 660 人参加 (対象:保健・医療従事者、消防職員、教員等))
- ・東日本大震災等被災地支援、宝塚市役所放火事件に係るケア活動を実施

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	46	33	31	△ 2	△ 6.1%	△ 32.6%
プロパー職員	19	15	15	± 0	± 0.0%	△ 21.1%
小 計	65	48	46	△ 2	△ 4.2%	△ 29.2%
県OB職員の活用	2	6	8	+ 2	+33.3%	+300.0%
計	67	54	54	± 0	± 0.0%	△ 19.4%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	783 (523)	784 (522)	+ 1 (△ 1)	+ 0.1% (△ 0.2%)
補 助 金	73 (73)	84 (84)	+11 (+11)	+15.1% (+15.1%)
基金充当額	226	241	+15	+ 6.6%
計	1,082 (596)	1,109 (606)	+27 (+10)	+ 2.5% (+ 1.7%)

※ ()内は一般財源

※ 平成25年度予算額は、東日本大震災復興関連の研究テーマ増等に伴う増額

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25. 4. 1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26. 4. 1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	31	△ 2	△ 6.1%	31	△15	△32.6%
プロパー職員	15	± 0	± 0.0%	14	△5	△26.3%
小 計	46	△ 2	△ 4.2%	45	△20	△30.8%
県OB職員の活用	8	+ 2	+33.3%	7	+5	+250.0%
計	54	± 0	± 0.0%	52	△15	△22.4%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	733 (475)	△50 (△48)	△ 6.4% (△ 9.2%)
補 助 金	143 (143)	+70 (+70)	+95.9% (+95.9%)
基金充当額	241	+15	+6.6%
計	1,117 (618)	+35 (+22)	+3.2% (+3.7%)

※ () 内は一般財源

※ 平成 25 年度実績額の補助金は、小中学生等の入館料割引に対し助成を行ったことによる増額

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(公財)兵庫丹波の森協会

1 取組内容

(1) 地域主体の「丹波の森づくり」の推進

① 多彩な学習、交流、地域づくり等の推進

事業	内容
丹波の森大学	・第23期（7月～12月、10回の講座）を実施
ウィーンの森との親善訪問交流（第21回ウィーンの森親善訪問）	・ウィーン13区との友好親善提携20周年記念事業を実施（7月4～13日の10日間）
丹波の森研究所	・研究員の派遣、人材育成など地域づくり（集落活性化）を支援 ・恐竜・哺乳類化石等を活かしたまちづくりを推進
丹波の森国際音楽祭	・ホールコンサート、街角コンサート、学校観賞会を開催

② 地元自治体、地域団体による自主的運営の強化

企業の森・里づくり、集落・校区ごとの地域づくりを実施

(2) 「丹波の森づくり」の関連施設の運営

① 丹波の森公苑

- ・縄文の森塾、国蝶オオムラサキの舞う里山づくりなど里山を活かした環境学習事業を実施
- ・丹波地域の団体・グループ等の生活情報活動の収集・発信により、地域づくり活動を支援

実施状況

(公財)兵庫丹波の森協会

1 取組内容

(1) 地域主体の「丹波の森づくり」の推進

① 多彩な学習、交流、地域づくり等の推進

事業	内容
丹波の森大学	○丹波の森大学の開設（第23期） ・実施時期：6月27日～12月6日 10回 ・受講者：55人 ・テーマ：「最前線を語る」
ウィーンの森との親善訪問交流(第21回ウィーンの森親善訪問)	○ウィーン13区との友好親善提携20周年記念事業 ・ウィーンの森親善訪問（「オオムラサキ」贈呈に関する記念式及び植樹、友好提携20周年記念式典並びに交流コンサート） ・実施期間：7月4～13日の10日間 ・参加者：24人
丹波の森研究所	○研究員の派遣、人材育成など地域づくりを支援 ・地域づくり支援事業（三丹環境学習拠点パートナーシップの検討） ・まち歩きまちづくりプログラムの実施（3地区） ・自然・環境体験プログラムの実施（2地区） ・丹波地域空き民家調査（受託事業）（4地区） ○恐竜・哺乳類化石を活かしたまちづくりを推進 ・恐竜フィギュア制作事業 ・交流事業（お出かけ探索スタンプラリー）
丹波の森国際音楽祭	○ホールコンサート 2会場（参加者：833人） ○街角コンサート 10会場（参加者：1,274人） ○キ・コ・カ・コンサート 5会場（参加者：1,295人） ○ふるさと音楽広場 10小学校（参加者：1,939人） ○協賛コンサート、歌のつどい3会場（参加者：780人）

② 地元自治体、地域団体による自主的運営の強化

- 企業と地域との協働による森づくり活動など、企業の森・里づくりを実施
（平成25年度末：6地区、森研究所研究員がコーディネーター役として参画）
- 集落・校区ごとの地域づくり活動を支援（研究員派遣5地区×3回）

(2) 「丹波の森づくり」の関連施設の運営

① 丹波の森公苑

- 丹波縄文の森塾を開催
 - ・実施時期：5月～3月毎月1回
 - ・参加者：小学4～6年生34人（篠山市、丹波市）
 - ・内容：里山探索、生き物観察、縄文キャンプ（2泊3日）、土器焼き、ツイング等

② ささやまの森公園

活動スタッフを中心に、里山体験など各種プログラムを企画・運営

③ 丹波年輪の里

- ・アートクラフトフェスティバル、丹波の森ウッドクラフト展、座っ展 2013 等の開催、木工クラフトの普及を実施
- ・木彫サークルや絵画サークル作品等のアトリエ棟、木の館ホール・研修室などを活用したアトリエ作品展を実施

実施状況

- 国蝶オオムラサキの舞う里山づくり事業を実施
 - ・体験飼育
 - ・小学校等への飼育指導（17小学校、1高校、4事業所）
 - ・放蝶会 7月5日実施（参加者：100人）
- 丹波地域の団体・グループ等の生活情報活動の収集・発信により、地域づくり活動を支援（県民交流広場ネットワーク化支援事業）
- 情報誌「丹波の森」による情報発信：年2回発行、41,000部
- 兵庫県地域高齢者大学4年制講座（丹波OB大学）
 - ・学習年限：4年、募集定員：各学年60人、受講者：227人
 - ・講座内容：教養講座、専門講座（健康福祉、地域文化、生活創造）、特別講座
 - ・開催時期：4月～3月まで19回
- 兵庫県地域高齢者大学地域実践活動実践講座（丹波OB大学大学院）
 - ・学習年限：2年、募集定員：各学年30人程度、受講者：42人
 - ・講座内容：基礎・応用講座、課題、実践演習、事例研究、実践活動
 - ・開催時期：4月～3月まで20回

② ささやまの森公園

- 基本プログラムを実施
 - ・里山体験（黒豆栽培・そば道場等39回、参加者：460人、スタッフ：116人）
 - ・レクリエーション（隠し田復活等14回、参加者：220人、スタッフ：60人）
 - ・自然学習（自然を楽しもう等16回、参加者：189人、スタッフ：38人）
 - ・里山復元（丸太のベンチ作り等17回、参加者：200人、スタッフ：79人）
- 特別プログラムを実施
 - ・里山まつり（春、秋）（参加者：3,052人、スタッフ：78人）
 - ・夏休み特別企画等（参加者：33人、スタッフ：3人）
- 団体プログラムを実施
 - ・散策、研修会等（34団体参加者：942人、スタッフ：17人）
- 「森の学校」の開催（10回）
 - ・参加者：小学3～6年生20人
 - ・内容：自然観察、間伐体験、深山登山、火おこし体験等
- 篠山産業高等学校丹南校「里山文化」の開催（13回）
 - ・参加者：生徒13名、地域オープン講座6名
 - ・内容：間伐体験、山菜料理、陶芸、しめ縄作り等

③ 丹波年輪の里

- アートクラフトフェスティバル（10月、出展者：180人、来苑者：15,000人）
- 丹波の森ウッドクラフト展（9～11月、来苑者：2,939人）
- 座っ展2013（4～5月、見学者：1,989人）
- 木工教室等の開催により木工クラフトを普及
（団体利用：272件、3,784人 共同利用：3,608人 計7,392人）
- 木彫サークルや絵画サークル作品等のアトリエ棟、木の館ホール・研修室などを活用したアトリエ作品展を実施（4～5月、来場者数：3,063人）

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

④ 丹波並木道中央公園

- ・森の円卓会議、周辺住民との協働による公園内棚田や森林の育成・活用事業を実施
- ・周辺地域や施設と連携した恐竜・ほ乳類化石を伝えるプログラムを企画・運営

2 運営の合理化・効率化

(1) 組織の見直し

協会全体の総務・企画機能を集約するため、事務局に総務課と企画調査課を設置

(2) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	20	9	9	±0	±0%	△55.0%
プロパー職員	2	1	1	±0	±0%	△50.0%
小 計	22	10	10	±0	±0%	△55.0%
県OB職員の活用	0	5	5	±0	±0%	皆 増
計	22	15	15	±0	±0%	△31.8%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(3) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委託料	14 (14)	13 (13)	△1 (△1)	△7.1% (△7.1%)
補助金	1 (1)	1 (1)	±0 (±0)	±0.0% (±0.0%)
基金充当額	212	212	±0	±0.0%
計	227 (15)	226 (14)	△1 (△1)	△0.4% (△6.7%)

※ ()内は一般財源額

実施状況

④ 丹波並木道中央公園

○協働による公園づくりの実施

- ・森の円卓会議の実施（2回）
- ・棚田体験プログラム（田植え、かかし作り、稲刈り等）を実施（参加者数：434人）
- ・間伐材を活かしたプログラム（木工教室等）の実施（参加者数：938人）
- ・第2回丹波なみきみちまつり 2013（10月、来園者：5,804人）
- ・春のなみきみちまつり（5月、来園者：1,733人）
- ・ササヤマミュージック&マーケット（9月、来園者3,828人）

○周辺地域や施設と連携した恐竜・ほ乳類化石を伝えるプログラムを企画・運営

- ・篠山層群石割体験会の実施（8回、261人）

2 運営の合理化・効率化

(1) 組織の見直し

協会全体の総務・企画機能を集約するため、事務局に総務課と企画調査課を設置

(2) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	9	±0	±0%	8	△12	△60.0%
プロパー職員	1	±0	±0%	1	△1	△50.0%
小 計	10	±0	±0%	9	△13	△59.1%
県OB職員の活用	5	±0	±0%	6	6	皆 増
計	15	±0	±0%	15	△7	△31.8%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

(3) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	8 (8)	△6 (△6)	△42.9% (△42.9%)
補 助 金	8 (8)	+7 (+7)	+700.0% (+700.0%)
基金充当額	214	+2	+0.9%
計	230 (16)	+3 (+1)	+1.3% (+6.7%)

※ () 内は一般財源

※ 平成25年度実績額は、丹波の森公苑の設備改修等に伴う増額

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

（公財）阪神・淡路大震災復興基金

1 取組内容

（1）平成25年度の基金事業

被災地の残された課題等に対応するため、「高齢者の自立支援」「まちなのにぎわいづくり」「伝える・備える」を3本の柱として事業を実施し、助成金の支給事務が継続する平成32年度まで団体を存続

① 高齢者の自立支援

災害復興公営住宅の高齢化率が極めて高いため、高齢者の見守り体制を継続するとともに、地域全体で高齢者を見守っていくことができるコミュニティの形成を推進

- ・ 高齢者自立支援ひろば設置事業
- ・ 地域コミュニティ支援事業
- ・ まちの保健室設置事業

② まちなのにぎわいづくり

地域を活性化し、まちなのにぎわい回復に資する事業を継続して実施

- ・ まちなのにぎわいづくり一括助成事業（ただし、新規受付はH24で終了）
- ・ 復興市街地再開発商業施設等入居促進事業

③ 伝える・備える

震災の経験と教訓を伝えるために必要な事業を実施

- ・ 住宅耐震改修支援事業
- ・ 震災の教訓を語り継ぎ、生かす兵庫の防災教育推進事業
- ・ 震災の経験・教訓発信事業

（神戸マラソンへの支援、東日本大震災の被災地への専門家等の派遣支援）

[平成25年度支給見込み]

（単位：千円）

事業名	新規・延長事業		支払いのみ事業※		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
①住宅対策事業	97,400	3	90,717	7	188,117	10
②産業対策事業	306,227	6	0	0	306,227	6
③生活対策事業	383,638	5	0	0	383,638	5
④その他事業	85,550	2	0	0	85,550	2
計	872,815	16	90,717	7	963,532	23

※「支払いのみ事業」は、新規の受付を終了し、助成金の支給のみを行う事業

2 運営の合理化・効率化

（1）県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区分	当初予算額		増減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
基金充当額	748	657	△91	△12.2%
計	748 (0)	657 (0)	△91 (± 0)	△12.2% (± 0.0%)

※ () 内は一般財源

実施状況

(公財)阪神・淡路大震災復興基金

1 取組内容

(1) 平成25年度の基金事業

被災地の残された課題等に対応するため、「高齢者の自立支援」「まちなにぎわいづくり」「伝える・備える」を3本の柱として事業を実施

① 高齢者の自立支援

- ・高齢者自立支援ひろば設置事業を実施 (56 箇所)
- ・地域コミュニティ支援事業を実施
復興公営住宅等コミュニティ連携促進事業 (交流事業 7 箇所)
いきいき仕事塾 (地域型) (8 講座)
- ・まちな保健室設置事業を実施 (20 箇所、健康相談 139 回)

② まちなにぎわいづくり

- ・まちなにぎわいづくり一括助成事業を実施 (平成 22 年度採択 5 事業、平成 23 年度採択 6 事業、平成 24 年度採択 5 事業)
- ・復興市街地再開発商業施設等入居促進事業を実施 (家賃補助 179 件)
- ・商店街新規出店・開業等支援事業を実施 (新規出店 14 件、コミュニティ施設等設置 6 件)

③ 伝える・備える

- ・住宅耐震改修支援事業を実施 (337 戸)
- ・震災の教訓を語り継ぎ、生かす兵庫の防災教育推進事業を実施
(「災害を受けた子どもたちの心の理解とケア (研修資料)」を活用した心のケア研修会の実施)
- ・震災の経験・教訓発信事業を実施
(神戸マラソン開催支援、東日本大震災被災地への専門家派遣等)

[平成 25 年度支給実績]

(単位：千円)

事業名	新規・延長事業		支払いのみ事業※		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
① 住宅対策事業	73,336	3	76,590	6	149,926	9
② 産業対策事業	232,710	6	0	0	232,710	6
③ 生活対策事業	307,345	5	0	0	307,345	5
④ その他事業	83,774	2	0	0	83,774	2
計	697,165	16	76,590	6	773,755	22

※「支払いのみ事業」は、新規の受付を終了し、助成金の支給のみを行う事業

2 運営の合理化・効率化

(1) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区分	H25年度実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
基金充当額	598	△150	△20.1%
計	598 (0)	△150 (± 0)	△20.1% (± 0.0%)

※ () 内は一般財源

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

（公財）兵庫県住宅再建共済基金

1 取組内容

（1）加入促進対策の推進

① 多様な広報活動の展開

- ・フェニックス共済加入促進員により単位自治会等への働きかけを実施
- ・県内の企業・団体等の協力のもと、共助の輪を広げる「共助に感謝キャンペーン」を実施
- ・自治体や企業、地域団体が主催するイベント等でパンフレット・PR用グッズを配布
- ・県、市町、推進会議構成団体等の広報媒体を活用した広報活動の実施
- ・他団体とのタイアップリーフレットを作成・配布
- ・ツイッター、フェイスブックを活用した共済制度の概要や財団活動状況の発信

② 郵便局による取次

郵便局のネットワーク（840局）を生かした加入申込書の取次を実施

③ 他施策連携による加入促進

- ・わが家の耐震改修促進事業の実施に合わせた共済への加入（共済への加入が補助金交付の要件）
- ・神戸市すまいるネット（神戸すまいまちづくり公社運営の住宅総合相談窓口）等と連携した啓発

④ 口コミ活動の展開

- ・既加入者や企業の協力のもとで、口コミ活動を行う「ONE TO ONE 作戦」の展開
- ・住宅・建設関係団体との連携強化による加入促進

⑤ マンション関係者の理解促進

- ・マンション共用部分再建共済制度の加入促進
- ・分譲マンション等の共済附帯の推進

[加入率]

区分	H19年度末	H24. 12. 31
住宅再建共済	118,732戸（6.7%）	155,162戸（8.8%）
家財再建共済	—	40,719戸（2.0%）

※家財再建共済は、平成22年8月より制度開始

実施状況

(公財)兵庫県住宅再建共済基金

1 取組内容

(1) 加入促進対策の推進

次の取組みを実施し、加入戸数は3,869戸増加（平成25年度末：159,313戸）

① 多様な広報活動の展開

- ・フェニックス共済加入促進員（16人）により単位自治会等への働きかけ（パンフレット、チラシの配布、口コミによる加入の呼び掛け）を実施
- ・県内の企業・団体等の協力のもと、共助の輪を広げる「共助に感謝キャンペーン」を実施
- ・全県規模の防災訓練や各種イベント等（15箇所）での出前受付とPRを実施
- ・県、市町の広報媒体（広報紙、ホームページ）を活用した広報活動を実施
- ・関係団体（8団体）の会報等に共済PR記事11件を掲載
- ・ツイッター、フェイスブックを活用し、共済制度の概要や基金活動状況、給付金受給者の声を発信

② 郵便局による取次

- ・郵便局のネットワーク（840局）を生かした加入申込書の取次を実施
（平成25年度取次件数 467件 [累計5,632件]）

③ 他施策連携による加入促進

- ・わが家の耐震改修促進事業（共済への加入が補助金交付の要件）と連携した加入促進
- ・神戸市すまいるネット（神戸すまいまちづくり公社運営の住宅総合相談窓口）等と連携した啓発を実施（マンション管理組合に送付する資料の共同発送、窓口や各種セミナーにおける資料の配架・配布等）

④ 口コミ活動の展開

- ・既加入者や企業（160団体）の協力のもとで、口コミ活動を行う「ONE TO ONE 作戦」の展開
- ・住宅・建設関係団体が実施するマンションのオーナー向け講習会や研修等での制度説明やパンフレット等の配布
- ・とりまとめ団体等に対する加入促進報奨金の増額（1件あたり100円→300円）による加入促進と新たなとりまとめ団体等の発掘を行った。（加入とりまとめ実績307件）
*加入報奨金の増額は24～26年度の3年間のみの措置

⑤ マンション関係者の理解促進

- ・マンション管理セミナー、マンション管理組合理事会での制度説明（38箇所）
- ・マンション管理組合、マンション管理会社へのパンフレット配布（3,600件）
- ・分譲マンション附帯加入を推進するため、販売会社等への個別訪問・説明を実施

[加入率]

	H19年度末	H24年度末	H25年度末
住宅再建共済 （うち一戸建）	118,732戸（6.7%） 〈103,138戸（10.6%）〉	155,444戸（8.8%） 〈124,583戸（12.8%）〉	159,313戸（9.0%） 〈127,563戸（13.1%）〉
家財再建共済	—	40,998戸（2.0%）	43,896戸（2.2%）

※家財再建共済は、平成22年8月より制度開始

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	10	6	5	△1	△16.7%	△50.0%
プロパー職員	0	0	0	±0	±0.0%	±0.0%
小 計	10	6	5	△1	△16.7%	△50.0%
県OB職員の活用	1	2	3	+1	+50.0%	+200.0%
計	11	8	8	±0	±0.0%	△27.3%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	131 (43)	129 (41)	△2 (△2)	△1.5% (△4.7%)
計	131 (43)	129 (41)	△2 (△2)	△1.5% (△4.7%)

※ ()内は一般財源

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	5	△1	△16.7%	5	△5	△50.0%
プロパー職員	0	±0	±0.0%	0	±0	±0%
小 計	5	△1	△16.7%	5	△5	△50.0%
県OB職員の活用	2	±0	±0.0%	2	+1	+200.0%
計	7	△1	△12.5%	7	△4	△36.4%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	151 (52)	+20 (+9)	+15.2% (+20.9%)
計	151 (52)	+20 (+9)	+15.2% (+20.9%)

※ () 内は一般財源

※平成 25 年度実績の委託料の増は、淡路島地震で被災した加入者へ見舞金の支給及びシステム改修業務を実施したことによる増

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

（公財）兵庫県人権啓発協会

1 取組内容

(1) 人権啓発事業の実施

① 研修・啓発事業の重点化

家庭、学校、地域、職場等に応じて、多様な人権問題を身近な課題と捉えて理解できる効果的な研修、啓発への重点化を実施

- ・ 総合情報誌（人権ジャーナルきずな）を発行
- ・ 人権啓発フェスティバル、人権のつどいを開催
- ・ 多様な広報媒体（新聞、ラジオ、インターネットバナー広告、地域情報紙等）を活用した効果的な啓発事業を展開
- ・ 人権に関する県民意識調査を実施

② 効果的な啓発教材の制作

啓発ビデオ制作事業（自主事業）など、市町の住民学習会、各種研修会で活用される視聴覚教材の制作を強化

(2) 人権啓発拠点施設（県立のじぎく会館）の管理運営

指定管理者として引き続き適切に管理運営

- ・ 人権関係資料データベース化による人権関係情報発信機能を強化
- ・ 会議室等の利用促進による利用料金収入確保に向けた取組み
- ・ 省エネ等の取組強化とともに光熱水費等施設維持費の効率的執行

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19. 4. 1 ①	H24. 4. 1 ②	H25. 4. 1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19. 4. 1 増減率
県 派 遣 職 員	9	7	7	±0	±0.0%	△ 22.2%
プ ロ パ ー 職 員	0	0	0	±0	±0.0%	± 0.0%
小 計	9	7	7	±0	±0.0%	△ 22.2%
県 O B 職 員 の 活 用	1	2	2	±0	±0.0%	+100.0%
計	10	9	9	±0	±0.0%	△ 10.0%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25. 4. 1 職員数は現在精査中

実施状況

(公財)兵庫県人権啓発協会

1 取組内容

(1) 人権啓発事業の実施

① 研修・啓発事業の重点化

多様な人権問題を身近な課題と捉え理解できる効果的な研修・啓発のため、次の取組みを重点的に実施

- ・総合情報誌（ひょうご人権ジャーナルきずな）の発行（毎月3万部発行）
- ・人権啓発フェスティバルの開催（8月 丹波の森公苑等、約2,700人参加）
- ・人権のつどいの開催（12月 県公館、約500人参加）
- ・「人権文化をすすめる県民運動」の啓発について、新聞広告、ラジオCM、インターネットバナー広告や地域情報紙への掲載など、多様な広報媒体を活用した啓発事業を実施
- ・人権に関する県民意識調査を実施（10月、調査対象3,000人）
- ・県、市町職員や企業を対象とした研修の実施（19回、1,563人）
- ・教職員、警察・消防職員、医療・福祉関係者など高い人権意識を必要とする職種を対象とした研修等への講師の派遣（111回、8,588人）

② 効果的な啓発教材の制作

- ・「無縁社会と家族」をテーマとした人権啓発ビデオ「ヒーロー」を制作し、市町の住民学習、小中学校やPTA等を中心に活用
- ・県民への一層の啓発を図るため、平成20年度制作ビデオ「親愛なるあなたへ」をサンテレビで放映

(参考) 過去の人権啓発ビデオ制作状況

年度	タイトル	人権テーマ	備考
H23	桃香の自由帳	共生社会と人権	法務大臣最優秀賞受賞
H24	ほんとの空	意識と人権	法務大臣優秀賞受賞
H25	ヒーロー	無縁社会と家族	(申請中)

(2) 人権啓発拠点施設（県立のじぎく会館）の管理運営

指定管理者として引き続き適切に管理運営（指定管理期間：平成24年4月～平成27年3月）

- ・人権関係資料データベース化による人権関係情報発信機能を強化
- ・会議室等の利用促進に努め、利用料金収入が増加(12,449千円、対前年度比+83千円)
- ・会館利用率は、平成22年度の耐震改修前のレベルにほぼ回復し、施設維持費については減少（平成25年度は、電気料金の値上げの影響により対前年度比で増加）

利用率 平成21年度:32.2%→平成24年度:32.1%→平成25年度:31.6%

施設維持費 平成21年度:19,390千円→平成24年度:15,123千円→

平成25年度:15,786千円（対前年度比+663千円）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位:人)

区分	H25.4.1	対前年度増減	増減率	H26.4.1	対H19増減	増減率
	⑤	⑥(⑤-②)	⑦(⑥/②)		⑧	⑨(⑧-①)
県派遣職員	7	±0	±0.0%	7	△2	△ 22.2%
プロパー職員	0	±0	±0.0%	0	±0	± 0.0%
小計	7	±0	±0.0%	7	△2	△ 22.2%
県OB職員の活用	2	±0	±0.0%	2	+1	+100.0%
計	9	±0	±0.0%	9	△1	△ 10.0%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	54 (7)	57 (10)	+3 (+3)	+ 5.6% (+42.9%)
補 助 金	43 (43)	43 (43)	±0 (±0)	± 0.0% (± 0.0%)
基金充当額	9	9	±0	± 0.0%
計	106 (50)	109 (53)	+3 (+3)	+ 2.8% (+ 6.0%)

※ ()内は一般財源

※ 平成25年度予算額は、5年毎の人権に関する県民意識調査の実施等に伴う増額

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	43 (10)	△11 (+3)	△20.4% (+5.6%)
補 助 金	44 (44)	+1 (+1)	+2.3% (+2.3%)
基金充当額	6	△3	△33.3%
計	93 (54)	△13 (+4)	△12.3% (+8.0%)

※ ()内は一般財源

※ 平成25年度実績の補助金の実績増は、人事異動に伴う人件費等の増

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

（公財）兵庫県健康財団

1 取組内容

(1) 健診事業の強化による経営改善

減価償却積立金の積立不足の縮減（平成30年度目標75%）等に向けた取組みを実施
 なお、累積欠損額は、平成24年度に解消する見込み

① 施設健診の利用促進

- ・人間ドック利用率：年1.5%アップ
- ・健保組合等に対する訪問渉外活動等を通じた受診者の獲得
- ・オプション健診として乳腺超音波検査を実施
- ・経鼻内視鏡検査の導入（週2枠、平成24年度～）

② 出張健診の収支改善

- ・出張健診の効率化を図るため、1日複数団体の健診等を実施
- ・商工会議所・商工会健診を拡大（平成25年度純増目標200件）
- ・既存顧客に対する追加検査を勧奨
- ・血液検査や庁舎管理委託契約の仕様の見直し等により委託費を削減

[健診事業にかかる収支見込]

（単位：百万円）

科 目		H24年度(見込)①	H25年度(計画)②	差引 ②-①
事業 収 支	施設健診収入	562	574	+12
	出張健診収入	1,823	1,815	△8
	特定保健指導収入	20	20	±0
	事業収入計	2,405	2,409	+4
	人件費	1,334	1,353	+19
	その他健診事業費	899	898	△1
	支払利息	0	0	±0
	減価償却費(A)	104	111	+7
	事業支出計	2,337	2,362	+25
	差額(B)	68	47	△21
(累積欠損額)		0	0	±0
資本 的 収 支	資本的収入(借入金)	0	0	±0
	借入金返済	0	0	±0
	医療機器等購入	92	127	+35
	資本的支出計	92	127	+35
	差額(C)	△92	△127	△35
積立可能額(A)+(B)+(C)		80	31	△49
当期末減価償却積立資産(a)		735	766	+31
減価償却累計額(b)		1,302	1,306	+4
積立率(a/b)		56.5%	58.7%	+2.2%

実施状況

(公財)兵庫県健康財団

1 取組内容

(1) 健診事業の強化による経営改善

次の取組みにより、減価償却積立資産の積立率を61%に改善（平成30年度目標75%）
 なお、累積欠損額は、平成24年度に解消

① 施設健診の利用促進

・ 人間ドック利用率：大口顧客消失の影響により、実績2%ダウン（平成24年度82%→平成25年度80%）

閑散期(12～4月)の利用率：平成24年度57%→平成25年度55%

繁忙期午後の利用率：平成24年度69%→平成25年度64%

- ・ 健保組合等に対する訪問渉外活動等を通じ受診者を獲得（対前年比6件減）
- ・ 乳腺超音波検査を人間ドックのオプション検査として実施（1,634件）
- ・ 経鼻内視鏡検査を導入（週2枠、平成24年度～）（94件）

② 出張健診の収支改善

- ・ 出張健診の効率化を図るため、1日複数団体の健診等を実施（組合せ実施136件）
- ・ 商工会議所・商工会健診を拡大（平成25年度純増：527件）
- ・ 既存顧客に対する腹部超音波、腫瘍マーカー等の追加検査を勧奨
- ・ 血液検査や庁舎管理委託契約の仕様の見直し等により委託の削減（健診事業量の増大に伴う検査委託件数の増加等により、全体で対前年度比32,914千円増加）

[健診事業にかかる収支実績]

事業収入の増加により、収支は計画（47百万円）を上回る55百万円の黒字を確保。

(単位：百万円)

科 目		H24年度(実績)③	H25年度(実績)④	差引⑤(④-②)
事業 収 支	施設健診収入	557	550	△24
	出張健診収入	1,834	1,896	+81
	特定保健指導収入	23	28	+8
	事業収入計	2,414	2,474	+65
	人件費	1,334	1,361	+8
	その他健診事業費	893	960	+62
	支払利息	0	0	±0
	減価償却費(A)	104	98	△13
	事業支出計	2,331	2,419	+57
	差額(B)	83	55	+8
(累積欠損額)		0	0	±0
資本的 収 支	資本的収入(借入金)	0	0	±0
	借入金返済	0	0	±0
	医療機器等購入	64	144	+17
	資本的支出計	64	144	+17
	差額(C)	△64	△144	△17
積立可能額(A)+(B)+(C)		123	9	△22
当期末減価償却積立資産(a)		787	817	+51
減価償却累計額(b)		1,348	1,339	+33
積立率(a/b)		58.4%	61.0%	+2.3%

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(2) 健診結果に対するフォローアップの充実強化

① 診療機能の活用や専門医療機関との連携

- ・健康診断後の精密検査やその結果を受けてのフォローを保険医療として実施
- ・治療行為が必要な場合、専門医療機関を紹介

② 保健師、管理栄養士、健康運動指導士の活用

- ・宿泊人間ドック受診者への保健指導を継続
- ・事業所等への出張による健診事後指導を実施

(3) 特定健診・特定保健指導への対応

- ・健康増進プログラムを活用し、一人ひとりの健康状態、生活状況に応じた改善指導を実施
- ・被扶養者特定健診を新規に獲得
特定保健指導実施件数 平成25年度計画900件

(4) 「健康ひょうご21県民運動」等の推進

① 県民主体の健康づくりを支援する事業の展開

- ・県民運動推進会議・総合フォーラム、地域会議を開催
- ・県民運動推進員を設置・育成
- ・県民運動の実践活動に対する助成を実施

② こころのケアセンターと連携したこころの健康問題への取り組み

- ・こころのケアセンターと連携して、定期健診を受託している企業に対し、ストレス検査を勧奨し、希望に応じ定期健診に併せてストレス検査を実施
- ・こころのケアセンターにおいてストレス検査の結果処理を行い、適切なフォローを実施

(5) 健康道場の運営改善

事業を存続するため、収入の確保、支出の抑制など経営改善に取り組み、平成25年度は単年度収支の黒字化を図る

① 各種広報媒体等を活用したPR強化

- ・フェイスブック等によりホームページを充実、雑誌等へ広告掲載、県広報媒体を活用
- ・フォローアップレター等によりリピーターを確保
- ・「生活習慣改善日帰り体験コース」を「走る県民教室（体験コース）」に登録

② 団体（健保組合、共済組合等）を対象とした渉外活動の展開

- ・地方職員共済組合兵庫県支部、兵庫県学校厚生会との間で、施設利用契約を引き続き締結

③ 年末年始営業及び閑散期利用料金等の設定

ア 年末年始営業

区分	内 容
営業日	12月29日～翌年1月3日
料 金	通常通り

実施状況

(2) 健診結果に対するフォローアップの充実強化

① 診療機能の活用や専門医療機関との連携

- ・健康診断後の精密検査やその結果を受けてのフォローを実施（350件）
- ・継続しての治療行為が必要な場合、適切な専門医療機関等を紹介

② 保健師、管理栄養士、健康運動指導士の活用

- ・人間ドック受診者への保健指導を継続（596件）
- ・事業所等への出張による健診事後指導を実施（119件）

(3) 特定健診・特定保健指導への対応

- ・平成24年4月に改訂した「健康増進プログラム」を活用し、一人ひとりの健康状態、生活状況に応じた改善指導を実施
- ・被扶養者特定健診の新規獲得を推進

〔特定保健指導実施件数〕

H24年度実績	H25年度計画①	H25年度実績②	差引③(②-①)
1,513件	900件	1,420件	+520件

(4) 「健康ひょうご21県民運動」等の推進

① 県民主体の健康づくりを支援する事業の展開

- ・県民運動推進会議・総合フォーラム（6月開催、420人参加）、地域会議（9ヶ所）を開催
- ・県民運動推進員を設置し、地域における健康づくりの普及や実践活動を実施（2,003人）
- ・県民運動の実践活動に対する助成を実施（41件、1,559千円）

② こころのケアセンターと連携したこころの健康問題への取組み

- ・定期健診に併せてストレス検査を実施（24事業所、2,450件）
- ・こころのケアセンターにおいて検査結果に基づき、適切なフォローを実施

(5) 健康道場の運営改善

次の取組みにより、単年度収支は黒字を確保（6,704千円）

① 各種広報媒体等を活用したPR強化

- ・インターネットのリスティング広告を活用
- ・メールによる暑中見舞い（7月）、道場便り（10月）の送付により、リピーターを確保
- ・「生活習慣改善日帰り体験コース」を「走る県民教室（体験コース）」に登録

② 団体（健保組合、共済組合等）を対象とした渉外活動の展開

- ・地方職員共済組合兵庫県支部、兵庫県学校厚生会との間で、施設利用契約を引き続き締結

③ 年末年始営業及び閑散期利用料金等の設定

ア 年末年始営業（12月29日～1月3日）を実施

上記期間の利用者数：延 203人

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

イ 閑散期利用料金の設定

区分	内 容				備考
対象期間	11月1日～翌年1月31日の3か月間				12月21日～翌年1月9日の間の宿泊分は除く
対象者	5人部屋の県内・県外利用者				
割引額	客室使用料の全額				
1泊当たりの利用料金		通常料金	割引後料金	割引率	医学管理料＋食事料＋客室使用料 他に入所時健康診断料が必要
	県内利用者	9,770円	6,830円	30.1%	
	県外利用者	10,090円		32.3%	

ウ 学生割引の実施

区分	内 容
対象期間	7月1日～8月31日
対象者	中学生、高校生、大学生、専門学校生
割引額	利用料金の50%

④ 人件費の削減

道場職員の人件費を削減し、事業支出を抑制

[収支見込] (単位：人・千円)

区 分	H24年度(見込)①	H25年度(計画)②	差引 ②-①
利用延べ人数	4,989	4,989	±0
事業収入	75,954	75,954	±0
事業支出	65,311	61,027	△4,284
収支差額	10,643	14,927	+4,284

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	13	6	6	±0	±0.0%	△ 53.8%
プロパー職員	67	64	64	±0	±0.0%	△ 4.5%
小 計	80	70	70	±0	±0.0%	△ 12.5%
県OB職員の活用	1	6	6	±0	±0.0%	+500.0%
計	81	76	76	±0	±0.0%	△ 6.2%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

実施状況

イ 閑散期利用料金の設定

左記の料金設定により、対象期間中の利用者数は延 689 人（対前年比△68 人、9%減）

ウ 学生割引の実施

左記の料金設定により、対象期間中の利用者数は 51 人（対前年比+27 人、113%増）
※期間を拡大して実施（H24：7～8 月、H25：4 月、7～8 月、3 月）

④ 人件費の削減

正規職員の退職（H24中途）により道場職員の人件費を前年度費3,224千円削減

[収支実績]

・利用者からの収入額は計画を上回ったが、サービス向上につながる施設改装を積極的に進めた結果、単年度収支は計画（14,927 千円）を下回る 6,704 千円の黒字

（単位：人・千円）

区 分	H24 年度実績③	H25 年度実績④	差引⑤(④-②)
利用延べ人数	5,720	5,744	+755
事業収入	82,319	84,378	+8,424
事業支出	70,917	77,674	+16,647
収支差額	11,402	6,704	△8,223

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	5	△1	△16.7%	8	△5	△38.5%
プロパー職員	64	±0	±0.0%	63	△4	△6.0%
小 計	69	△1	△1.4%	71	△9	△11.3%
県OB職員の活用	6	±0	±0.0%	4	+3	+300.0%
計	75	△1	△1.3%	75	△6	△7.4%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	75 (71)	73 (69)	△ 2 (△ 2)	△ 2.7% (△ 2.8%)
補 助 金	89 (89)	83 (83)	△ 6 (△ 6)	△ 6.7% (△ 6.7%)
基金充当額	25	29	+ 4	+16.0%
計	189 (160)	185 (152)	△ 4 (△ 8)	△ 2.1% (△ 5.0%)

※ () 内は一般財源

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	71 (68)	△4 (△3)	△5.3% (△4.2%)
補 助 金	83 (83)	△6 (△6)	△6.7% (△6.7%)
基金充当額	32	+7	+28.0%
計	186 (151)	△3 (△9)	△1.6% (△5.6%)

※ () 内は一般財源

※ 平成 25 年度実績の基金充当額の実績増は、企業等との連携による健康ひょうご 2 1 大
作戦推進事業における増

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

（社福）兵庫県社会福祉協議会

1 取組内容

（1）全県的な地域福祉の推進

① 市町社協活動の支援

県民に身近な市町社協が取り組むべき先導的・戦略的な取組みの普及、各市町社協の地域福祉推進計画の策定への助言など、コンサルティング機能を強化

・市町社協活動推進協議会を基盤に、全県的な地域福祉の推進について検討・協議する場づくりを強化

② 「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンの推進

「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンの推進を通じ、社会的孤立の防止と支え合い社会の実現に向けた取組みを強化

③ 民間福祉事業者への支援

公認会計士等による経営相談の実施、経営計画策定支援など、福祉事業者のニーズに即した情報提供・技術支援を実施

④ 民間社会福祉職員の福利厚生事業の実施

退職共済制度を安定的に運営。県内各地域に密着した互助会のメニュー開拓と事業展開

実施状況

(社福)兵庫県社会福祉協議会

1 取組内容

(1) 全県的な地域福祉の推進

① 市町社協活動の支援

市町社協地域福祉推進計画の策定への助言等を実施（85%（34市町）で策定済み）

- ・市町社協活動推進協議会を基盤に、全県的な地域福祉の推進方策について検討（会長会議1回、事務局長会議4回、その他担当職員向けの「社協ワーカー実践研究会議」（4回）「社協マネジメント塾」（5回）などコミュニティワーカー育成に向けた担当者会議を随時開催）
- ・「地域総合相談・生活支援体制づくり研究会」（7回）を開催し、生活課題の早期発見・早期対応に向けた手引きを発行。

② 「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンの推進

- ・「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーン推進協議会幹事会の開催（2回）
- ・同上 推進協議会総会・記念講演会を開催（県民300名が参加）
- ・地域フォーラムの開催支援（13箇所）の他、様々な大会・イベント等にPRブースを出展し、啓発用資材を配布。
- ・本会の機関紙「ひょうごの福祉」やホームページによる広報。

③ 民間福祉事業者への支援

- ・「経営計画策定ゼミナール」を開催（全4回、県内の16社会福祉法人から役職員参加）
- ・「経営計画策定フォローアップ事業」として、県内の2法人に経営計画の策定指導者を派遣
- ・経営相談室において、相談員と公認会計士による福祉事業者からの経営相談に年間457件対応した。

④ 民間社会福祉職員の福利厚生事業の実施

- ・民間社会福祉事業職員退職共済事業

[平成25年度実績] 加入者数12,974名、給付件数1,681件・1,158百万円

○制度の安定的な運営を図るため、運営委員会（年3回開催）において、資産の運用を委託する運用機関の運用実績の定量評価方法について協議し、運用評価方法と評価期間、シェア変更率等を決定した。

- ・民間社会福祉事業職員互助会事業

[平成25年度実績] 加入者数9,940名、給付件数4,572件・57百万円

○給付事業に加えて、各種会員交流事業及びチケット斡旋事業の内容の充実を図り事業を実施した。

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

⑤ 高齢者・障害者権利擁護センターの運営

全県的な権利擁護・生活支援活動の充実・強化を図るため、福祉サービス利用援助事業や成年後見等の権利擁護活動を推進・支援

- ・福祉サービス利用援助事業等の権利擁護に関する取組みを強化
- ・市民後見人養成、法人後見等の取組みを支援し、認知症高齢者等の地域生活支援を強化

⑥ 生活福祉資金制度の適正な運営

市町等の相談機関と連携し、低所得者等の有効な生活支援策である生活福祉資金貸付制度を運営

⑦ 社会福祉法人の公益的取組み支援

社会福祉法人が市町社協と協働して施設の機能や専門性を活かした地域福祉活動に取り組める体制の構築に向けた調査・研究を実施

(2) 福祉人材の育成と確保

質の高い福祉サービスを提供していくため、市町単位では取り組みが難しい人材確保・育成等を実施

① 総合的な福祉人材確保対策の推進

- ・対象者の拡大や地方開催等により就職説明会を充実
- ・多様な人材の参入・参画の促進、福祉・介護職への県民理解の促進

実施状況

⑤ 高齢者・障害者権利擁護センターの運営

全ての市社協（28市社協）が基幹的社協となり、基盤整備を推進

- ・福祉サービス利用援助事業の実施（相談件数 31,272 件、新規契約件数 248 件、実利用者数 785 件）
- ・市町域における市民後見人養成等の支援
- ・市町社協による成年後見に対する取り組み支援
- ・「ひょうご若年性認知症生活支援相談センター」を 6 月 19 日に開設し、相談支援等に取り組む（相談件数 142 件）

⑥ 生活福祉資金制度の適正な運営

低所得者等への生活支援として生活福祉資金貸付制度を運営

- ・相談件数延 17,426 件、貸付実績 1,673 件・649,134 千円
- ・償還率 18.6%（償還額/償還予定額）
- ・期末貸付残高 9,387,790 千円

⑦ 社会福祉法人の公益的取組み支援

- ・「地域福祉推進会議」の開催

社会福祉法人の経営者 7 名、学識経験者 1 名で構成する、「地域福祉推進会議」を開催した。（全 3 回）

- ・現地ヒアリングの実施

昨年度実施したアンケート調査の回答から、社会福祉法人の特徴的な公益的取組事例に対し、「地域福祉推進会議」の構成員とともに現地ヒアリングを実施した（7 法人・2 団体）

(2) 福祉人材の育成と確保

① 総合的な福祉人材確保対策の推進

ア 対象者の拡大、地方開催等による就職説明会の充実

- ・福祉の就職総合フェア（合同就職説明会） 2 回 参加者数：1,270 名
- ・福祉の就職説明会（地域別中高年就職説明会） 3 回 参加者数：274 名
- ・巡回就職相談会 22 回 相談件数：113 件
- ・福祉の就職ガイダンス（フェア併催） 2 回 参加者数：112 名
- ・出張相談会 12 回 相談件数：39 件

イ 福祉・介護職への県民理解促進

- ・求職相談件数：4,226 件、求職登録件数：774 件、斡旋者数：71 名
- ・施設・事業所訪問数：3 か所、学校訪問数：32 校
- ・職場体験実施事業所数：56 事業所、職場体験者数：156 名（延べ体験日数：476 日）
- ・就職ガイダンス実施数：14 回・368 名参加（大学等で実施）
- ・リーフレット、福祉の仕事ガイドブック、職員採用予定情報誌等の作成、配布

② 福祉人材のキャリアアップ支援

- ・社会福祉従事者の育成と職場研修の定着に向けた支援を実施
- ・キャリア形成に対応する新たな研修体系を構築、各種研修を充実

(3) ボランティア活動への支援

① ボランティアセンターの活動の強化

ひょうごボランティアプラザの全県支援機能の充実を図るため、地域団体やNPO等の情報ネットワークを運営するとともに、市町社協ボランティアセンター、市民活動支援センター等との連携を強化

- ・地域づくり活動情報システム（コラボネット）を運営
- ・地域づくりネットワーク会議を開催
- ・災害ボランティア活動支援事業を実施
- ・ひょうごボランティア活動サポート事業を実施

実施状況

② 福祉人材のキャリアアップ支援

ア 社会福祉従事者の育成

- ・社会福祉全般に共通の援助技術に係る研修及び施設種別ごとの階層別研修等を実施（36講座 受講者 3,736名）
- ・介護支援専門員実務研修受講試験を実施（受験 6,164名 合格 967名）
- ・介護支援専門員実務研修受講試験の合格者に対する研修及び有資格者に対する更新研修等を実施（6講座 受講者 6,194名）

イ 職場研修の定着に向けた支援

- ・県内福祉職場における職場研修の定着に向け、新たに配置した専任アドバイザーによる個別訪問支援を実施（訪問施設数 20か所、訪問回数 26回）
- ・訪問支援の成果を普及するため、支援の過程を通じて現場から聞き取った職場研修を進める上での課題や悩みに対する具体的な対処法を紹介した「人が育ち・組織が輝く“職場研修Q&A”」を作成（3,000部）し、訪問支援の成果を普及

ウ キャリア形成に対応する新たな研修体系の構築、各種研修の充実

- ・学識者、民間社会福祉事業関係者等で構成する社会福祉研修委員会を3回開催し、新たな研修体系の構築に向けた検討を実施（25年度の検討テーマ：①今日の社会福祉情勢から社会福祉従事者に求められる資質・能力の整理、②それを踏まえた、今後、取り組むべき研修テーマの抽出）
- ・現行研修の充実については、次年度の新規研修として「チームアプローチ実践研修」の実施を決定

(3) ボランティア活動への支援

① ボランティアセンターの活動の強化

- ・地域づくり活動情報システム（コラボネット）の運営（登録数 6,054団体）
- ・ひょうごボランティア地域づくりネットワーク会議の開催（3月 94名参加）
- ・災害ボランティア活動支援事業の実施
 - 災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議の開催（1回）
 - 災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施（11月 29名参加）
- ・東日本大震災等災害ボランティア活動への支援
 - ボランティアバスの実施（42回、61台、延べ1,472人）
 - ※ 中国地方豪雨災害（山口県萩市）、台風18号災害（京都府福知山市）含む
 - ボランティア・インフォメーションセンターの運営（利用件数 548件（延べ732件）、ブログアクセス数 延べ2,727件）
- ・ひょうごボランティア活動サポート事業の実施
 - 市町域のボランティア活動を支援するため、市町ボランティアセンターの活動に助成（1,350千円×40市町社協（神戸市・区社協除く））

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

② ボランティア活動団体等への支援

ボランティアグループ・団体・NPO等の活動を一層促進するため、ボランティア活動基盤強化の効果的な支援策についての調査研究結果も踏まえつつ、ボランティア基金等を活用し、各種支援策を総合的に実施

- ・ボランティア基金助成を実施
- ・東日本大震災・ボランティアバスへの助成
- ・県内に主たる事務所を有する認定NPO法人に対する寄付金について、個人県民税の控除制度が導入されることをPR

(4) 兵庫県福祉センターの運営

指定管理者として、福祉活動の啓発・交流の促進、民間福祉団体の活動支援、地域福祉を支える人材育成などの取組みを実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	10	8	8	±0	±0.0%	△20.0%
プロパー職員	42	34	33	△1	△2.9%	△21.4%
小 計	52	42	41	△1	△2.4%	△21.2%
県OB職員の活用	2	5	5	±0	±0.0%	+150.0%
計	54	47	46	△1	△2.1%	△14.8%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委託料	41 (36)	35 (30)	△6 (△6)	△14.6% (△16.7%)
補助金	325 (246)	319 (227)	△6 (△19)	△1.8% (△7.7%)
基金充当額	487	513	+26	+5.3%
計	853 (282)	867 (257)	+14 (△25)	+1.6% (△8.9%)

※ ()内は一般財源

※ 平成25年度予算額は、地域づくり活動支援事業実施(23・24年度限り)に伴い休止していたNPO向け助成事業の再開等に伴う増額

実施状況

② ボランティア活動団体等への支援

- ・ 県民ボランティア活動助成等（県民ボランティア活動助成：3,439件、85,975千円、NPO法人等向け助成：54件、45,908千円）を実施したほか、市町社会福祉協議会のボランティアセンターの取組みを支援（担い手育成、マッチング支援等）
- ・ 東日本大震災等のボランティアバスへの助成を実施（45台、7,850千円）
- ・ 県内に主たる事務所を有する認定NPO法人に対する寄付金について、個人県民税の控除制度が導入されることを、県との連携（HP等）によりPRを実施

(4) 兵庫県福祉センターの運営（指定管理期間：平成24年度～平成26年度）

指定管理者として、福祉活動の啓発・交流の促進、民間福祉団体の活動支援、地域福祉を支える人材育成などの取組みを実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	8	±0	±0.0%	9	△1	△10.0%
プロパー職員	33	△1	△2.9%	33	△9	△21.4%
小 計	41	△1	△2.4%	42	△10	△19.2%
県OB職員の活用	4	△1	△20.0%	3	+1	+50.0%
計	45	△2	△4.3%	45	△9	△16.7%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委託料	40 (32)	△1 (△4)	△2.4% (△11.1%)
補助金	284 (189)	△41 (△57)	△12.6% (△23.2%)
基金充当額	535	+48	+9.9%
計	859 (221)	+6 (△61)	+0.7% (△21.6%)

※ () 内は一般財源

※ 平成25年度実績の基金充当額の実績増は、地域づくり活動支援事業実施（23・24年度限り）に伴い休止していたNPO向け助成事業の再開等に伴う増額

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(社福)兵庫県社会福祉事業団

1 取組内容

(1) 病院の安定的な運営

① 経営安定化に向けた取組み

経営安定化を図るため、各病院の経営計画(平成22～25年度)に基づき、病院局との連携のもと医師確保等の取組みを実施

ア 医師確保の取組み

- ・ 大学病院への積極的な働きかけ
- ・ ホームページ等により全国公募を実施
- ・ 医師バンクや民間紹介業者への登録
- ・ 協力型臨床研修病院として臨床研修医(初期)への働きかけ
- ・ 修学資金の貸与を実施
- ・ 女性医師の子育て支援(短時間勤務制度、病児・病後児保育への支援、院内保育)
- ・ 医療秘書の配置による医師の事務作業の軽減

イ 看護師・セラピスト等確保の取組み

- ・ 看護師修学資金の貸与を実施
- ・ 養成機関への積極的働きかけ
- ・ 病院見学会を開催
- ・ 看護師再就職支援研修を開催

ウ 病院局との連携強化(経営基盤の強化による質の高い医療の提供)

- ・ 病院局の院長会議、管理局長会議、看護部長会議等への参画
- ・ 医療制度改革など情報の早期入手
- ・ 効率的経営の検討(材料購入、業務委託等の情報共有等)
- ・ 医師・看護師等の確保の仕組みを検討

エ 次期「経営計画」(平成26年度～30年度)の策定

平成22年に策定した各病院の経営計画の評価、検証を行い、県の指定管理のもと、患者ニーズや地域の実情に応じた質の高い医療を提供し、病院経営のさらなる健全化を図るため、次期の経営計画を策定

実施状況

(社福)兵庫県社会福祉事業団

1 取組内容

(1) 病院の安定的な運営

① 経営安定化に向けた取組み

各病院の「経営計画」(平成 22～25 年度)に基づき、医師確保等の取組みを通じた経営の安定化を推進

ア 医師確保の取組み

下記の取組みにより、中央病院の神経小児科の医師 2 名(常勤:平成 26 年 4 月 1 日付)及び西播磨病院の内科の医師 1 名(常勤:平成 26 年 5 月 1 日付)の採用が決まった。

- ・大学病院への積極的な働きかけ(神戸大学、福井大学等)
- ・ホームページによる全国公募、ホームページにインターネット面接のページを作成するなど応募しやすい環境整備
- ・民間紹介業者への登録(契約締結 5 社)
- ・協力型臨床研修病院として臨床研修医(初期)確保への働きかけ(H24 年 4 月～)
- ・女性医師の子育て支援
短時間勤務制度の実施(H21 年 4 月～)、病児・病後児保育への支援(H22 年 4 月～)、院内保育
- ・医療秘書の導入による医師の事務軽減(7 名、H24 年 4 月～)
- ・リハビリテーション等の主要専門領域における専門(認定)医資格取得・継続への支援(H21 年 4 月～)
- ・研修・学会への参加支援(H21 年 7 月～)
- ・医師宿舍の貸与(1 名)

イ 看護師・セラピスト等確保の取組み

次のような取組みを実施し、看護師 38 名、セラピスト 25 名を確保

- ・看護師修学資金の貸与を実施(16 名)
- ・採用試験の PR 活動等、養成機関への積極的働きかけ
- ・病院見学会を開催(5 回、参加者 21 名)
- ・看護師再就職支援研修を開催(4 回、参加者 6 名)

ウ 病院局との連携強化(経営基盤の強化による質の高い医療の提供)

- ・病院局の院長会議、管理局長会議、看護部長会議等への参加
- ・医療制度改革など情報の早期入手
- ・効率的経営の検討(材料購入、業務委託等の情報共有等)を実施
- ・看護師の急性期病院(塚口病院、尼崎病院)への派遣研修を実施(4 人)

エ 第二次「経営計画」(平成 26 年度～30 年度)の策定

平成 22 年に策定した各病院の経営計画の評価、検証を行い、県の指定管理のもと、患者ニーズや地域の実情に応じた質の高い医療を提供し、病院経営のさらなる健全化を図るため、第二次経営計画を策定(3 月)

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

② リハビリテーション中央病院の経営の安定化

ア 収入確保対策

(7) 一般病棟部門

- ・地域連携クリティカルパスによる連携病院からの紹介患者を確保
- ・急性期病院との連携により患者を確保
- ・リハビリ医療の充実（土曜リハの実施）

(4) 小児部門

- ・こども病院との連携により患者を確保
- ・睡眠障害の診断・治療の普及により患者を確保

イ 収支見通し

（単位：％・人／日・百万円）

区 分		H24年度(見込) ①	H25年度(計画) ②	差引 ②-①
入 院 (病床利用率)	一般病棟部門	84.5%	87.9%	+3.4%
	小児部門	64.7%	67.1%	+2.4%
外 来 (1日あたり平均患者数)	一般病棟部門	201.8人	200.7人	△1.1人
	小児部門	46.4人	47.8人	+1.4人
収 入	医 業 収 入	3,975	4,070	+95
	入 院 収 入	2,962	3,060	+98
	外 来 収 入	950	947	△3
	そ の 他 収 入	63	63	±0
	医 業 外 収 入	23	23	±0
	計	3,998	4,093	+95
支 出	人 件 費	2,338	2,338	±0
	材 料 費	1,061	1,088	+27
	研 究 研 修 費	45	47	+2
	そ の 他 経 費	951	981	+30
	計	4,395	4,454	+59
繰 入 前 の 収 支	△397	△361	+36	
指 定 管 理 料	リハビリテーション運営損費	342	326	△16
	研 修 研 究 費	17	17	±0
	院内保育事業、小児部門運営	73	67	△6
	計	432	410	△22
繰 入 後 の 収 支	35	49	+14	

実施状況

② リハビリテーション中央病院の経営の安定化

亜急性期病床の設置やリハサービスの充実等の収入確保に取り組むとともに、経費節減に努めた結果、県繰入後の収支は 49 百万円の黒字見込みを上回る、118 百万円の黒字を確保

ア 収入確保対策

(ア) 一般病棟部門

- ・地域連携クリティカルパスの推進により連携病院から紹介患者を確保
(平成 25 年度実績：170 人)
- ・脳卒中医療のスムーズな医療連携の展開を目指す取り組みとして、「東播磨脳卒中地域医療連携協議会」及び「神戸広域脳卒中地域連携協議会」に参画し、関連病院や診療所と協力して、脳卒中地域連携パスの運用を積極的に実施することにより患者を確保 (平成 25 年度実績：1,789 人)
- ・全病棟入院患者を対象に、土曜リハを完全実施 (平成 25 年度実績：22,473 単位)

(イ) 小児部門

a 小児整形

- ・こども病院等急性期医療機関等の紹介により患者の確保に努めた結果、前年度を上回る患者を確保
(入院延べ：H24:998 人→H25:2,018 人、外来延べ：H24:6,868 人→H25:7,291 人)

b 神経小児 (睡眠障害)

- ・睡眠障害の診断・治療の普及促進や常勤小児科医師の配置 (3 人) 等により、前年度を上回る外来患者を確保
(入院延べ：H24:6,186 人→H25:4,405 人、外来延べ：H24:5,060 人→H25:5,082 人)

イ 収支実績

(単位：%・人/日・百万円)

区 分		H24 年度 実績③	H25 年度 実績④	差引 ⑤(④-②)
入 院 (病床利用率)	一般病棟部門	84.0%	81.4%	△6.5%
	小児部門	65.6%	58.7%	△8.4%
外 来 (1日あたり平均患者数)	一般病棟部門	203.6 人	202.6 人	+1.9 人
	小児部門	48.7 人	50.7 人	+2.9 人
収 入	医 業 収 入	3,918	3,895	△175
	入 院 収 入	2,879	2,831	△229
	外 来 収 入	976	1,004	+57
	そ の 他 収 入	64	60	△3
	医 業 外 収 入	29	33	+10
	計	3,948	3,928	△165
支 出	人 件 費	2,323	2,391	+53
	材 料 費	1,027	1,025	△63
	研 究 研 修 費	35	32	△15
	そ の 他 経 費	947	792	△189
	計	4,332	4,240	△214
繰 入 前 の 収 支		△384	△312	+49
指 定 管 理 料	リハビリテーション運営損費	334	346	+20
	研 修 研 究 費	17	17	±0
	院内保育事業、小児部門運営	71	67	±0
	計	422	430	+20
繰 入 後 の 収 支		38	118	+69

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

③ リハビリテーション西播磨病院の経営の安定化

ア 収入確保対策

- ・地域連携クリティカルパスによる連携病院からの紹介患者を確保
- ・認知症疾患医療センター機能の充実・強化により患者を確保
- ・リハビリ医療の充実（休日リハの実施、通所リハビリテーション事業の充実）

イ 収支見通し

（単位：％・人／日・百万円）

区 分		H24年度(見込)①	H25年度(計画)②	差引 ②-①
入院（病床利用率）		92.8%	92.8%	±0%
外来（1日あたり平均患者数）		50.1人	49.2人	△0.9人
収 入	医 業 収 入	1,353	1,370	+17
	入 院 収 入	1,087	1,108	+21
	外 来 収 入	236	234	△2
	そ の 他 収 入	30	28	△2
	医 業 外 収 入	24	24	±0
計		1,377	1,394	+17
支 出	人 件 費	849	855	+6
	材 料 費	202	190	△12
	研 究 研 修 費	15	14	△1
	そ の 他 経 費	466	463	△3
	計	1,532	1,522	△10
繰 入 前 の 収 支		△155	△128	+27
指 定 管 理 料	リハビリテーション運営損費	234	217	△17
	研 修 研 究 費	7	7	±0
	計	241	224	△17
繰 入 後 の 収 支		86	96	+10

実施状況

③ リハビリテーション西播磨病院の経営の安定化

病院経営計画に基づく取り組みや、新規事業の開始及び既存事業の充実に取り組んだ結果、県繰入後の収支は 96 百万円の黒字見込み額を僅かに下回ったものの、90 百万円の黒字となった

ア 収入確保対策

- ・地域連携クリティカルパスにより連携病院からの紹介患者を確保
(平成 25 年度実績：385 人)
- ・認知症患者医療センターと圏域かかりつけ医等との連携により患者を確保
(平成 25 年度実績：外来延べ 4,008 人)
- ・リハビリ医療の充実
新たに休日リハビリテーション提供体制加算、引き続き回復期リハビリテーション病棟入院料 1 の施設基準を取得
平成 25 年度通所リハビリテーション事業の充実 (実績：196 人)
認知症患者を対象とした外来リハ事業の実施 (平成 25 年度実績：延利用者数 1,525 人)

イ 収支実績

(単位：％・人／日・百万円)

区 分		H24 年度実績③	H25 年度実績④	差引⑤(④－②)
入 院 (病 床 利 用 率)		94.0%	94.2%	+1.4%
外 来 (1 日 あ た り 平 均 患 者 数)		48.5 人	47.3 人	△1.9 人
収 入	医 業 収 入	1,382	1,427	+57
	入 院 収 入	1,119	1,173	+65
	外 来 収 入	235	237	+3
	そ の 他 収 入	28	17	△11
	医 業 外 収 入	29	34	+10
計		1,411	1,461	+67
支 出	人 件 費	839	901	+46
	材 料 費	197	213	+23
	研 究 研 修 費	13	18	+4
	そ の 他 経 費	503	489	+26
	計	1,552	1,621	+99
繰 入 前 の 収 支		△141	△160	△32
指 定 管 理 料	リハビリテーション運営損費	222	243	+26
	研 修 研 究 費	7	7	±0
	計	229	250	+26
繰 入 後 の 収 支		88	90	△6

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(2) その他の県立施設の指定管理の継続

① 職業能力開発施設の充実強化

障害者就労支援の中核機関としてのセーフティネット機能及び地域の就労支援事業所等の支援力の充実強化を継続

- ・ 障害者雇用・就業支援ネットワークの構築事業を推進
- ・ 発達障害者及び高次脳機能障害者に対する職能評価・開発訓練、特別支援学校在校生等に対する職能評価を実施

② 福祉のまちづくり研究所の充実強化

- ・ 高齢者・障害者の個別ニーズに対応した福祉用具等の研究・開発
- ・ 中央病院ロボットリハビリテーションセンターの研究の強化、職業能力開発施設と連携した障害者の就労環境に関する研究等を実施
- ・ 福祉用具関連事業所や保健・医療・福祉の専門職に対する研修及び情報発信の拠点機能を推進
- ・ 県や西播磨総合リハビリテーションセンター、但馬長寿の郷及び企業等とのタイアップによる最新福祉機器の展示など、福祉用具展示ホールを活用した情報発信を強化

③ 障害児入所施設（おおぞらのいえ）の自主運営化

早期の運営の平準化を図り、行革期間中における自主運営化を推進するため、入所、短期入所、児童発達支援事業等利用者を確保

④ 障害者スポーツ交流館・ふれあいスポーツ交流館の運営

障害者スポーツの拠点施設として、障害者スポーツの振興を図るとともに、障害者スポーツの普及、啓発活動を実施

- ・ 兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会（卓球・バスケットボール・バレーボール）を開催

実施状況

(2) その他の県立施設の指定管理の継続

① 職業能力開発施設の充実強化

- ・ 障害者雇用・就業ネットワークの構築事業を推進し、県レベル会議を開催（3回）
- ・ 発達障害者及び特別支援学校等の在校生に対する職能評価（2,983人）、開発訓練（1,806人）を実施
- ・ 障害者ビルメンテナンス技術習得訓練を実施（受講者14人）
- ・ 高次脳機能障害者対象の委託訓練「ビジネスコミュニケーション科」を開講（受講者4人）
- ・ その他の事業
 職場適応援助者（ジョブコーチ）支援事業の実施（延活動日数122日）
 障害者しごと支援員活動事業の実施（延活動日数229日）
 発達障害者就労支援構築モデル事業として、当事者研究会（12人）、企業向け研修会（100人）等を実施

② 福祉のまちづくり研究所の充実強化

- ・ 福祉のまちづくり研究所創設20周年記念式典・シンポジウム（234人）の開催

研究部門

- ・ 高齢者・障害者の個別ニーズに対応した福祉用具等の研究・開発（嚙下支援用枕など）
- ・ 職業能力開発施設と連携した聴覚障害者の職場環境の改善についての研究
- ・ 研究会等の開催（参加人数）
 アシステック2013（62人）、第21回福祉のまちづくりセミナー（186人）、福祉用具・介護ロボットの活用を踏まえたこれからの介護を考えるセミナー（62人）
- ・ 情報誌等の発刊 アシステック通信（2回）

研修部門（参加人数）

- ・ 福祉専門職への技術研修（9,660人）、福祉・医療系の学生や地域の小中学生等への福祉体験研修（860人）を実施

展示部門

- ・ 介護ロボット普及モデル事業として、福祉用具展示ホールにて介護ロボット試験常設展示、介護ロボットにかかわるイベントを開催（6回）
- ・ 西播磨総合リハビリテーションセンター、但馬長寿の郷とともに、企業とのタイアップによる最新福祉機器の展示会を実施

③ 障害児入所施設（おおぞらのいえ）の自主運営化

児童相談所や市町訪問、機関誌等の発行等県内外に利用促進活動を実施した結果、短期入所、児童発達支援利用率は前年度を上回り、県費継足額の抑制に努めた（県費継足額 平成24年度：16百万円、平成25年度：17百万円）

[施設の利用状況]

区 分	定 員	H24 利用率	H25 利用率
入 所	20人	78.9%	76.6%
短期入所	4人	34.7%	39.2%
児童発達支援	10人	74.6%	80.0%

④ 障害者スポーツ交流館・ふれあいスポーツ交流館の運営

（利用者数 障害者スポーツ交流館：80,774人、ふれあいスポーツ交流館：38,957人）

- ・ 「兵庫県スポーツ推進計画（平成24年度策定）」に基づき、障害者スポーツの拠点施設として各種スポーツ教室や講習会を開催
- ・ 兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会（卓球・バスケットボール・バレーボール）を開催

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

⑤ 情緒障害児短期治療施設（清水が丘学園）の機能の充実強化

- ・心理治療、生活支援及び学校教育の一体的な機能を活かした専門的な取組みを実施
- ・専門人材育成と情報発信を推進

⑥ 県立こども発達支援センターの運営

- ・発達障害児を早期診断し早期支援につなぐために、診断・診療・療育を一体的に実施
- ・市町への出張、派遣による支援や研修を企画し、市町の保健・医療・福祉・教育の関係者や県立特別支援教育センター等関係機関と連携した支援を実施

(3) 障害者施設及び特別養護老人ホーム等自主運営施設の安定的な運営

① 障害者施設等（15施設）の経営の安定化

障害者の就労や地域生活支援の拠点機能の強化、高齢化、重度化に対応した支援や居住環境の改善などにより、入所率98%以上を維持

② 特別養護老人ホーム（5施設）の経営の安定化

介護予防や認知症ケアなど地域支援機能の拡充、ユニット（個別支援）による生活の質の向上や居住環境の改善などにより、稼働率98%以上を維持

③ 障害者更生センター（浜坂温泉保養荘）の経営の安定化

- ・障害者のリハビリ・健康相談事業、新温泉町から委託を受けて高齢者の生きがい活動支援通所事業を実施
- ・利用促進プロジェクトチーム会議を定期的で開催し、会議で策定した経営計画に沿って利用者確保対策等を継続的に検討・実施

実施状況

⑤ 情緒障害児短期治療施設（清水が丘学園）の機能の充実強化

[施設の利用状況]

(利用者数 入所利用者：17,721人、通所利用者：6,219人)

区分	定員	H24 利用率	H25 利用率
入所	50人	95.0%	97.1%
通所	20人	68.1%	85.2%

- ・被虐待児童や発達障害児を対象とした臨床動作法による支援プログラムや入所児童へのSSTプログラム等の心理治療等の専門的な取り組みに努めた
- ・児童心理臨床セミナー及び公開講座（参加 250人）の実施、被虐待児の心のケア・家族支援専門人材養成研修事業（5人を雇用、育成）等による専門人材育成と情報発信に努めた

⑥ 県立こども発達支援センターの運営

各市町等への説明会の開催等により認知度を高め、診療、療育実績を向上させた

[施設の利用状況]

区分	H24 実績	H25 実績
診療（初診） 年間実人数	161	258
診療（再診） 年間延人数	776	1,899
療育 年間延件数	401	1,050

- ・出張発達健康相談（13回（8市町））
- ・各市町の発達障害に関わる療育機関等関係職員に対して研修を実施（保育士研修（講義2回、実地研修15回、保健師研修6回））
- ・発達障害児への適切な対応を図るため、発達障害者支援センター連絡協議会への参加、情報交換を実施
- ・その他 「利用のための手引書」の作成

(3) 障害者施設及び特別養護老人ホーム等自主運営施設の安定的な運営

① 障害者施設等（15施設）の経営の安定化

平成25年度平均入所率：97.0%（入所機能のない施設を除く13施設のうち、11施設で入所率98%以上を達成）

入所率98%を達成しなかった施設：自立生活訓練センター(88.9%)、赤穂精華園授産寮(72.1%)

② 特別養護老人ホーム（5施設）の経営の安定化

平成25年度平均稼働率は98.2%で、目標（98%以上）を達成

万寿の家(98.8%)、朝陽ヶ丘荘(98.3%)、たじま荘(99.1%)、あわじ荘(97.3%)、丹寿荘(97.3%)

③ 障害者更生センター（浜坂温泉保養荘）の経営の安定化

- ・経営計画に沿って、宿泊料金の引き下げ（4月～）、ネット申込方法の拡充、食事の改善、設備の改善を実施
- ・障害者のリハビリ・健康相談事業（相談件数206件）、新温泉町から委託を受けて高齢者の生きがい活動支援通所事業（利用者数1,140人）を実施

[施設の利用状況]

区分	H24 実績	H25 実績	増減
宿泊人員	10,246人	11,717人	+1,471人
宿泊利用率	35.7%	40.7%	+5.0%
経常収支	△26百万円	△18百万円	+8百万円

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(4) 組織ガバナンス上の取組強化等

- ・外部の専門家を交えた経営戦略会議による経営管理、財務分析等を実施
- ・ガバナンス推進計画に基づき、内部監査の充実及び公認会計士等による財務指導、情報公開の一層の促進など公正で効率的な組織運営を推進
- ・新たな社会福祉法人会計基準を導入し、事業毎の収支の効率性を評価や事業収支状況の透明化を図る取組みを実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	28	13	13	±0	+0.0%	△53.6%
プロパー職員	884	973	1,031	+58	+6.0%	+16.6%
小 計	912	986	1,044	+58	+5.9%	+14.5%
県OB職員の活用	5	5	3	△2	△40.0%	△40.0%
計	917	991	1,047	+56	+5.7%	+14.2%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委託料	1,548 (1,326)	1,502 (1,251)	△46 (△75)	△3.0% (△5.7%)
補助金	426 (398)	514 (483)	+88 (+85)	+20.7% (+21.4%)
基金充当額	54	39	△15	△27.8%
計	2,028 (1,724)	2,055 (1,734)	+27 (+10)	+1.3% (+0.6%)

※ () 内は一般財源

※ 平成25年度予算額は、事業団運営費補助に係る退職給与所要額の増に伴う増額

[病院以外の施設の収支状況]

(単位：千円)

区 分	H24年度(見込) ①	H25年度(計画) ②	差引 ②-①
事業収入	14,227,066	14,356,203	129,137
事業支出	14,014,530	14,042,148	27,618
収支差額	212,536	314,055	101,519

実施状況

(4) 組織ガバナンス上の取組強化等

- ・外部の専門家を交えた経営戦略会議において、経営管理、財務分析を実施
- ・ガバナンス推進計画に基づき、公認会計士による財務指導を実施したほか、計画策定後3年が経過したことから、取組みについて評価・検証と今後の取組み方策の充実・強化を図り、推進計画の改定を実施（平成26年4月改定）
- ・新たな社会福祉法人会計基準を導入し、事業毎の収支の効率性を評価や事業収支状況の透明化を図る取組みを実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25. 4. 1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26. 4. 1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	11	△2	△15.4%	12	△16	△57.1%
プロパー職員	1,009	+36	+ 3.7%	1,041	+157	+17.8%
小 計	1,020	+34	+ 3.4%	1,053	+141	+15.5%
県OB職員の活用	3	△ 2	△40.0%	3	△ 2	△40.0%
計	1,023	+32	+ 3.2%	1,056	+139	+15.2%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

※ 対平成19年度のプロパー職員数は、新規施設の増加（（平成20年度：小児リハ、おおぞらのいえ、立雲の郷）、（平成21年度：小児リハ入院病棟、ことぶき苑、洲本市五色健康福祉総合センター）、（平成24年度：こども発達支援センター、清水が丘学園の定員増）、（平成25年度：ひまわりの森）、中央病院・西播磨病院の体制整備等に伴う増

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委託料	1,589 (1,332)	+41 (+6)	+2.6% (+0.5%)
補助金	493 (463)	+67 (+65)	+15.7% (+16.3%)
基金充当額	47	△7	△13.0%
計	2,129 (1,795)	+101 (+71)	+5.0% (+4.1%)

※ () 内は一般財源

※ 平成25年度実績の委託料の増はリハビリテーション実績増に伴う病院指定管理料の増等

[参 考] 病院以外の施設の収支実績

(単位：千円)

区 分	H24年度実績 ③	H25年度実績 ④	差引 ④-②
事業収入	13,134,280	11,362,756	△2,993,447
事業支出	12,980,469	11,081,779	△2,960,369
収支差額	153,811	280,977	△33,078

※H25年度(計画)と比較して収入・支出が減少しているのは、H25年度から新会計基準へ移行したことに伴い、内部取引を相殺消去のうえ計上したことによる。

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

（公財）ひょうご産業活性化センター

1 取組内容

（1）事業の再編、見直し

① 機動的かつ利用し易い事業に再編

- ・中小企業が利用しやすい事業となるよう、中小企業支援事業を以下の4事業に整理・統合のうえ、引き続き事業実施
 - ・相談体制強化事業
 - ・専門家派遣事業
 - ・情報提供事業
 - ・販路受注開拓支援事業
- ・センターへの誘客を図るため、ホームページの見直し等利用者にとってわかりやすい広報を展開

② 市町域の中小企業支援機関と協力した中小企業の経営基盤強化の推進

- ・神戸市産業振興財団等の市町域の支援機関と連携し成長期待企業等を育成
- ・市町域の支援機関単独では解決できない事案等についてセンターが対応するなど、県・市町域の支援機関が役割分担して中小企業を支援

③ 「経営革新及び新事業創出事業」の見直し

ひょうご農商工連携ファンドにより農商工連携の取組みを支援

実施状況

(公財)ひょうご産業活性化センター

1 取組内容

(1) 事業の再編、見直し

① 機動的かつ利用し易い事業に再編

区 分	内 容	実 績
相談体制強化事業	活性化センターを中核機関として「中小企業支援ネットひょうご」を構成し、県内中小企業支援機関で連携して中小企業を支援。また、多様化、専門化する中小企業の相談内容にワンストップで対応する相談窓口をセンターに設置	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 5,030 件 ・ビジネスプラザひょうご 利用実績 1,024 件 ・成長期待企業選定 25 社
専門家派遣事業	中小企業の抱える経営課題の解決を支援するため、民間専門家等を企業に派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・経営等専門家派遣実績 38 社、216 回
情報提供事業	中小企業にとって必要な施策情報等を収集・提供	<ul style="list-style-type: none"> ・産業情報誌発行 2,500 部/月 ・中小小売商業者向け情報誌発行 3,000 部/回 (季刊) ・ホームページアクセス件数 117,774 件 ・メールマガジンの配信 2 回/月、H25 年度末登録件数 2,690 件
販路受注開拓支援事業	優れた技術・ノウハウを有しながらも、販路開拓のルート等を十分に持たない中小企業を支援するため、商談会等を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業 21 社、参加者延べ 152 名 ・取引商談会 7 回開催、商談件数 1,186 件

・利用者にとってわかりやすい広報を展開するため、ホームページの新着情報や商店街等の空き店舗情報の提供方法等を見直すなど、必要な情報を見つけやすいページ構成等の検討を行った (H26 リニューアル予定)。

② 市町村の中小企業支援機関と協力した中小企業の経営基盤強化の推進

- ・他の支援機関等との連携により、積極的に事業展開を図る企業を発掘し、25 社を成長期待企業として選定 (成長期待企業選定 25 社のうち 7 社は(公財)新産業創造研究機構をはじめとする支援機関からの推薦)
- ・選定した成長期待企業に対して、マネージャーによる指導・助言 (43 社、81 回) や企業間交流会の開催 (10 回) のほか、各種支援情報の提供等を行い、事業の成長・発展を支援
- ・中小企業支援ネット全体会議・幹事会・実務者会議のもとに、支援機関の横断的連携を推進

③ 「経営革新及び新事業創出事業」の見直し

- ・「ひょうご農商工連携ファンド」(造成額: 25.6 億円) を活用し、中小企業者と農林漁業者の連携による地域の農林漁業資源を活かした新商品・新サービスの開発を支援 (平成 25 年度事業採択 15 件、39,906 千円 (うち②2 年目 6 件、10,409 千円))
- ・県内で起業・第二創業を目指す女性起業家の新規事業開発や新事業展開を支援 (平成 25 年度採択件数 20 件)

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(2) 既貸付金の着実な償還による新規貸付財源の確保

既貸付金の着実な償還を進めることにより、新規貸付財源を確保

- ・適切な貸付審査及び債権管理の徹底

(3) 中小企業への総合的な支援の推進

各支援機関が連携した「中小企業支援ネットひょうご」による総合的な支援を実施

- ・民間経営者出身の総括コーディネーターのもと、他の中小企業支援機関と連携し、経営、技術、金融等の各分野における横断的中小企業支援を推進

(4) 地域産業の活性化

- ・関西広域連合と連携し、商談会の開催や、各府県の取引あっせんの仕組みをネットワーク化した「みつかるネット関西」の運用を引き続き実施し、中小企業の受注機会を拡大
- ・設備資金の無利子貸付、設備貸与等の実施により小規模零細企業の経営基盤を強化
- ・専門性の高いアドバイザーの派遣、商店街等における魅力ある店舗の新規出店・開業等に対する支援等を実施

(5) 国内外企業の立地促進

① 国内外の企業誘致のためのワンストップサービスの提供

- ・個別企業情報を収集・分析し、工場用地や立地環境等の情報提供やマッチング等を実施
- ・本県投資環境のPR、外国・外資系企業の動向などの情報収集・誘致活動を実施
- ・産業用地、オフィス、優遇制度などの立地関連の情報提供や進出相談業務を充実

実施状況

(2) 既貸付金の着実な償還による新規貸付財源の確保

- ・適切な貸付審査と経営指導などを通じた債権管理を徹底
- ・既貸付金の着実な償還（平成 25 年度償還額：2,798 百万円）を推進し、県の負担を減らしつつ新規貸付財源を確保（4,183 百万円）

(3) 中小企業への総合的な支援の推進

- ・経営支援に関する知識と経験のある総合相談ナビゲーターを活性化センターに配置し、相談内容に応じて適切な相談機関に繋ぐこと等により、連携して相談に対応（支援ネット構成機関で受けた相談 99,657 件中、4,562 件は他の機関と連携して相談に対応）
- ・成長期待企業の発掘・育成にあたっては他の中小企業支援機関と連携して実施（成長期待企業選定 25 社のうち 7 社が連携分）
- ・（公財）神戸市産業振興財団等との共催により、大企業の技術ニーズと中小企業等の技術シーズのマッチングを行う展示・商談会「神戸ビジネスアライアンス」を開催（支援実績 54 社）
- ・（一社）兵庫県信用金庫協会等との共催により、中小企業（川上企業）と大企業・中堅企業（川下企業）のマッチングを行う「川上・川下ビジネスネットワーク事業」を開催（3 回）
- ・他の中小企業支援機関と連携し、オープンイノベーション事業（5 回開催、エントリー55 社）を通じ、大企業の技術ニーズと中小企業等の技術シーズのマッチングを行い、成長期待企業等の技術開発の取組を支援
- ・（公社）兵庫工業会等との共催で、経営等に関するセミナーを開催することにより、全県での創業や経営革新へ向けた気運を醸成（センター主催分科会参加者 82 名）

(4) 地域産業の活性化

- ・関西広域連合が実施する大企業等とのビジネスマッチング商談会（1 回）や「みつかるネット関西」に協力して県内企業の取引あっせんを支援（登録県内企業数：3,339 社）
- ・設備資金の無利子貸付（350 百万円）、設備貸与等（2,039 百万円）の実施により、小規模零細企業の経営基盤を強化
- ・店舗経営等のノウハウを有する商業アドバイザーの派遣による開業に向けた事業計画策定等に関する助言（15 件、25 回）、出店等助成（件数 26 件、助成額 23,304 千円）を行い、商店街の空き店舗の活用を促進

(5) 国内外企業の立地促進

① 国内外の企業誘致のためのワンストップサービスの提供

- ・企業訪問・現地案内（926 件）、企業投資アンケート（5,117 社対象）、展示会出展（6 回）等を行い、個別企業情報と投資情報を収集・分析
- ・新たな投資を計画する企業に対して、県内工場用地や本県投資環境等の情報提供、マッチング等（416 回）を実施
- ・外国・外資系企業の対日投資動向などの情報収集、進出相談（24 件）等、本県への誘致活動を実施

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

② 県内企業の海外事業展開支援

- ・「ひょうご海外ビジネスセンター」において、関係機関や専門家の紹介、海外ビジネス情報や現地情報の提供、セミナーの開催などを行い、県内企業の海外展開についてワンストップで対応
- ・県内企業の海外展開を支援するため、兵庫ゆかりの民間人の協力を得て「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を県海外事務所設置都市以外のアジア主要都市（上海等7箇所）に設置
- ・各海外事務所長を当センター参与に委嘱し、海外事務所との連携体制を構築

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	30	27	25	△2	△7.4%	△16.7%
プロパー職員	15	11	11	±0	±0.0%	△26.7%
小 計	45	38	36	△2	△5.3%	△20.0%
県OB職員の活用	2	2	2	±0	±0.0%	±0.0%
計	47	40	38	△2	△5.0%	△19.1%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委託料	18 (18)	12 (12)	△6 (△6)	△33.3% (△33.3%)
補助金	329 (305)	286 (282)	△43 (△23)	△13.1% (△7.5%)
基金充当額	82	104	+22	+26.8%
計	429 (323)	402 (294)	△27 (△29)	△6.3% (△9.0%)

※ ()内は一般財源

実施状況

② 県内企業の海外事業展開支援

- ・「ひょうご海外ビジネスセンター」において、関係機関や専門家の紹介、海外ビジネス情報や現地情報の提供（相談件数 308 件）、セミナーの開催（9 回、参加者 366 名）、海外展開アンケート（対象 6,697 社）などを行い、県内企業の海外展開についてワンストップで対応するとともに情報収集を行った
- ・中小企業が海外進出にあたって行うフィジビリティ調査（F/S）に係る費用の助成を実施（応募 58 件のうち助成先 16 件 助成額 7,877 千円）
- ・「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を県海外事務所設置都市以外のアジア主要都市（広州、上海、大連、ホーチミン、デリー、ジャカルタ、バンコク）に設置し、現地の駐在事務所設立方法や販路開拓等に関する相談やノウハウ提供等、県内企業の海外展開を支援（現地相談件数 141 件）
- ・各海外事務所長を当センター参与に委嘱し、海外事務所との連携体制を構築するとともに、日本貿易振興機構（JETRO）等の協力も得て、法制度・税金など制度面でのリアルタイムな現地情報を提供

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25. 4. 1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26. 4. 1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	27	±0	± 0.0%	25	△5	△16.7%
プロパー職員	11	±0	± 0.0%	10	△5	△33.3%
小 計	38	±0	± 0.0%	35	△10	△22.2%
県OB職員の活用	1	△1	△50.0%	3	+1	+50.0%
計	39	△1	△2.5%	38	△9	△19.1%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委託料	16 (16)	△2 (△2)	△11.1% (△11.1%)
補助金	264 (259)	△65 (△46)	△19.8% (△15.1%)
基金充当額	107	+25	30.5%
計	387 (275)	△42 (△48)	△9.8% (△14.9%)

※ () 内は一般財源

※ 平成 25 年度実績の基金充当額の増は「ひょうご国際ビジネス人材サポート事業」「ICT活用情報提供事業」等の実施に伴う増額

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

（公財）ひょうご科学技術協会

1 取組内容

(1) 県との連携強化による全県的な科学技術振興の機能強化

県職員が協会職員を併任するなど引き続き県との連携を密にしつつ、学術研究助成や科学技術の普及啓発を進めるほか、科学技術振興方策に関する調査研究等を実施

(2) 研究助成事業の見直し

幅広い研究を支援するため、一般学術助成と奨励助成（40歳以下）を学術研究助成として一本化するとともに助成件数を見直し（30件→35件）

(3) 産学連携等の事業運営の充実

① 科学技術に関する普及・啓発事業の充実

- ・協会HPで県内の中小・中堅企業の研究開発者とその技術シーズ（将来、実を結ぶ可能性を秘めた技術の種）を企業技術シーズバンクとして登録して情報発信
- ・メールマガジン（年4回程度）を発行し、県内中小・中堅企業の新たな技術等を紹介
- ・ひょうご科学技術協トピックスセミナーを実施
- ・サイエンスカフェひょうごを開催
- ・サイエンスボランティア支援事業を実施
- ・青少年のための科学の祭典開催支援

② 播磨地域の産業の技術開発力の育成・強化

- ・県立大学産学連携機構、兵庫イノベーション集積協議会等との連携を図り、コーディネート機能を強化
- ・播磨ものづくりクラスター協議会の運営を通じ、産学官ネットワークを強化

2 運営の合理化・効率化

(1) 組織の見直し

放射光関連事業の受託終了に伴い、放射光ナノテク研究所を廃止

(2) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19. 4. 1 ①	H24. 4. 1 ②	H25. 4. 1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19. 4. 1 増減率
県派遣職員	10	5	3	△2	△40.0%	△70.0%
プロパー職員	0	0	0	±0	±0.0%	±0.0%
小 計	10	5	3	△2	△40.0%	△70.0%
県OB職員の活用	2	2	1	△1	△50.0%	△50.0%
計	12	7	4	△3	△42.9%	△66.7%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25. 4. 1 職員数は現在精査中

実施状況

(公財)ひょうご科学技術協会

1 取組内容

(1) 県との連携強化による全県的な科学技術振興の機能強化

- ・ 県職員による協会職員の併任（4名）により県との連携を強化
- ・ 学術研究への助成を行うとともに、一般県民を対象としたセミナーの開催や青少年向けの科学体験学習ツアーの開催などの科学技術の普及啓発を実施
- ・ 地域を活かす科学技術政策研究会を県と共催。

(2) 研究助成事業の見直し

幅広い研究を支援するため、一般学術助成と奨励助成（40歳以下）を学術研究助成として一本化するとともに助成件数を見直し（30件→35件）（H25実績：34件、34,000千円）

(3) 産学連携等の事業運営の充実

① 科学技術に関する普及・啓発事業の充実

- ・ 「播磨産業技術情報（メールマガジン）」を発行（月1回）し、播磨地域における産業振興、産学連携及び科学技術等の情報を県内の企業、関係機関に提供
- ・ ひょうご科学技術トピックスセミナーを開催（1回開催、168人参加）
- ・ サイエンスカフェひょうごを開催（4回、100人参加）
- ・ サイエンスボランティア支援事業を実施（3件、279千円）
- ・ 青少年のための科学の祭典ひょうご大会を開催（7会場で延べ12日間、12,887人参加）

② 播磨地域の産業の技術開発力の育成・強化

- ・ 企業向け成果報告会の開催や産学共同研究への助成を実施し、県立大学工学研究科の研究センターにおける産学共同研究を支援（「カーボンナノチューブ強化アルミニウム複合材料の開発」等4テーマ）
- ・ 兵庫イノベーション集積協議会との連携を図り、産学連携共同研究をコーディネート（「重篤疾患の病態解明・診断の迅速・簡易化を可能とするキットの開発」等3テーマ）
- ・ 新技術・新製品の研究開発事業に対し、助成金を交付（5社、4,000千円）
- ・ 「播磨ものづくりクラスター協議会（85機関）」等を運営し、講演会、研修会を実施
- ・ ものづくりの知識、経験を有する大企業等のOB技術者を「技術アドバイザー」として中小企業へ派遣し、新技術や新製品開発で直面している課題解決を支援（15社）

2 運営の合理化・効率化

(1) 組織の見直し

放射光関連事業の受託終了に伴い、放射光ナノテク研究所の運営を兵庫県立大学へ移管（H25.4月）

(2) 職員数の見直し

（単位：人）

区分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	3	△2	△40.0%	4	△6	△60.0%
プロパー職員	0	±0	±0.0%	0	±0	±0.0%
小計	3	△2	△40.0%	4	△6	△60.0%
県OB職員の活用	1	△1	△50.0%	0	△2	△100.0%
計	4	△3	△42.9%	4	△8	△66.7%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(3) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	110 (110)	19 (19)	△90 (△90)	△81.8% (△81.8%)
基金充当額	46	47	+15	+32.6%
計	156 (110)	81 (20)	△75 (△90)	△48.1% (△81.8%)

※ () 内は一般財源

実施状況

(3) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	1 (1)	△109 (△109)	△100.0% (△100.0%)
補 助 金	26 (26)	+26 (+26)	皆 増 (皆 増)
基金充当額	51	+ 5	+10.9%
計	78 (27)	△ 78 (△ 83)	△56.4% (△84.5%)

※ () 内は一般財源

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(公財)計算科学振興財団

1 取組内容

(1) スーパーコンピュータ「京」の利活用の促進

高度計算科学研究支援センターを活動拠点として、FOCUS スパコン(産業界専用の国内唯一の公的スパコン)を活用した産業利用支援や、企業技術者の人材育成など、シミュレーション技術の普及による産業活性化を推進

① スーパーコンピュータ「京」を中核とした国際的研究・教育拠点の形成

- ・(一社)HPCI コンソーシアムに、産業界のユーザコミュニティの代表機関として参画し、「京」を中核とするHPCI(革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ)運営の制度設計へ産業界ニーズを反映
- ・「京」を中核とする世界最高水準のスーパーコンピューティング研究教育拠点(COE)の形成に向け、最先端の研究への助成を行うとともに、研究成果の普及啓発を実施

② 高度シミュレーション技術の普及による産業活性化

- ・企業訪問や高度計算科学研究支援センター内の相談窓口を通じ、企業コンサルテーションを実施(訪問企業:100社、訪問回数:120回)
- ・FOCUS スパコンを活用し、各企業のニーズに応じた技術高度化支援(HPCスタートアップ支援、ステップアップ支援等)を実施(FOCUS スパコン利用社数:70社)
- ・神戸大学等の関係機関とともに、企業技術者の人材育成を目的とした各種事業を実施(「企業を牽引する計算科学高度技術者の養成事業」の実践スクール参加者:150人)

(2) 公益財団法人への移行

公益財団法人として新たな運営体制へ移行(平成25年4月)

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位:人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	0	3	3	±0	±0.0%	皆 増
プロパー職員	0	0	0	±0	±0.0%	—
小 計	0	3	3	±0	±0.0%	皆 増
県OB職員の活用	0	0	0	±0	±0.0%	—
計	0	3	3	±0	±0.0%	皆 増

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

実施状況

(公財)計算科学振興財団

1 取組内容

(1) スーパーコンピュータ「京」の利活用の促進

高度計算科学研究支援センターを活動拠点として、FOCUS スパコン(産業界専用の国内唯一の公的スパコン)を活用した産業利用支援や、企業技術者の人材育成などの事業活動を展開

① スーパーコンピュータ「京」を中核とした国際的研究・教育拠点の形成

- ・(一社)HPCI コンソーシアムに産業界のユーザコミュニティの代表機関として参画
- ・企業のニーズを集約し、HPCI の構築・運営の制度設計へ反映
(反映された主な内容)・産業利用枠の拡大 (5%→8%)
・個別利用(成果非公開)における随時受付制度の開始
- ・「京」を中核とする世界最高水準のスーパーコンピュータ研究教育拠点(COE)の形成に向け、最先端の研究5課題に対して研究費を助成(145百万円)
- ・計算科学関係セミナーや財団ホームページ等において研究内容を報告

② 高度シミュレーション技術の普及による産業活性化

- ・企業訪問や高度計算科学研究支援センター内の相談窓口を通じ、企業コンサルティングを実施(訪問企業:263社、訪問回数:604回)
- ・FOCUS スパコンを活用し、各企業のニーズに応じた技術高度化支援を実施(FOCUS スパコン利用社数:129社(平成25年度末時点)、稼働率:年平均81.6%)
- ・国補助金を活用してFOCUS スパコンを増強(従来性能比:10倍)し、1月から供用開始
- ・神戸大学や兵庫工業会等との共同により、企業技術者の育成を目的とした各種利用講習会やシミュレーションスクールを実施(計92回、618人参加)

(2) 公益財団法人への移行

公益財団法人へ移行(平成25年4月)

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位:人)

区 分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	3	±0	±0.0%	3	±0.0%	皆増
プロパー職員	0	±0	±0.0%	0	±0.0%	—
小計	3	±0	±0.0%	3	±0.0%	皆増
県OB職員の活用	0	±0	±0.0%	0	±0.0%	—
計	3	±0	±0.0%	3	±0.0%	皆増

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	17 (0)	26 (0)	+9 (±0)	+52.9% (± 0.0%)
補 助 金	77 (77)	76 (76)	△1 (△1)	△ 1.3% (△ 1.3%)
計	94 (77)	102 (76)	+8 (△1)	+ 8.5% (△ 1.3%)

※ ()内は一般財源

※ 平成25年度予算額は、「京」利用に向けた企業の技術高度化支援に関する事業の拡充等に伴う増額

(3) 運営の透明性の向上

監査体制の強化

公益財団法人への移行に伴い、監事に公認会計士を選任（平成25年4月）

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	25 (0)	+8 (±0)	+47.1% (± 0.0%)
補 助 金	76 (76)	△1 (△1)	△ 1.3% (△ 1.3%)
計	101 (76)	+7 (△1)	+ 7.4% (△ 1.3%)

※ () 内は一般財源

(3) 運営の透明性の向上

監査体制の強化

公益財団法人への移行に伴い、監事に公認会計士を選任（平成 25 年 4 月）

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(公財)兵庫県営林緑化労働基金

1 取組内容

(1) 林業労働者の確保・育成の推進

林業労働者の福祉の向上に関する事業を引き続き実施

- ・退職一時金給付事業（税制上の「特定退職金共済団体」）
- ・林業振動障害特殊健康診断
- ・森林整備担い手対策基金事業
- ・林業労働力確保支援センター事業等

(2) 公益財団法人への移行

公益財団法人として新たな運営体制へ移行（平成25年4月）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	0	0	0	±0	±0.0%	±0.0%
プロパー職員	1	1	1	±0	±0.0%	±0.0%
小 計	1	1	1	±0	±0.0%	±0.0%
県OB職員の活用	1	1	1	±0	±0.0%	±0.0%
計	2	2	2	±0	±0.0%	±0.0%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
補助金	37 (1)	50 (1)	+13 (±0)	+35.1% (±0.0%)
基金充当額	25	36	+11	+44.0%
計	62 (1)	86 (1)	+24 (±0)	+38.7% (±0.0%)

※ ()内は一般財源

※ 平成25年度予算額は、森林林業の人材育成を図るための事業の実施等に伴う増額

実施状況

(公財)兵庫県営林緑化労働基金

1 取組内容

(1) 林業労働者の確保・育成の推進

林業労働者の福祉の向上に関する事業を引き続き実施

- ・退職一時金給付事業（給付実績：34人、25,402千円）
- ・林業振動障害特殊健康診断の実施（県下7地区延べ7日間、受診者491人）
- ・森林整備担い手対策基金事業（2事業968千円）
- ・森林・林業人材育成加速化事業や地域林業雇用改善促進事業など、林業労働力確保支援センターとして林業労働力の確保の促進を目的とした各種事業を実施（3事業21,096千円）

(2) 公益財団法人への移行

公益財団法人へ移行（平成25年4月）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	0	±0	±0.0%	0	±0	±0.0%
プロパー職員	1	±0	±0.0%	1	±0	±0.0%
小計	1	±0	±0.0%	1	±0	±0.0%
県OB職員の活用	1	±0	±0.0%	1	±0	±0.0%
計	2	±0	±0.0%	2	±0	±0.0%

※ 県OB職員は常勤職員を記載

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
補助金	18 (1)	△19 (±0)	△51.3% (±0.0%)
基金充当額	35	+10	+40.0%
計	53 (1)	△9 (±0)	△14.5% (±0.0%)

※ () 内は一般財源

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(公財)ひょうご豊かな海づくり協会

1 取組内容

(1) 栽培漁業の推進

- ・「第6次栽培漁業基本計画」に基づく対象種の種苗生産を実施するため、引き続き、県栽培漁業センターの管理運営を実施
- ・要望の強いキジハタやアサリ等の新魚種の開発や、生産魚種の重点化、効率化を実施

(2) 海洋保全事業

海洋不法投棄廃棄物対策、海難防止対策等を実施

- ・のり廃網の適正処理経費、海難予防用設備設置経費を助成
- ・海難防止対策の講習会等を開催する団体への助成を実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	1	0	0	±0	±0.0%	皆 減
プロパー職員	17	16	16	±0	±0.0%	△ 5.9%
小 計	18	16	16	±0	±0.0%	△ 11.1%
県OB職員の活用	1	4	4	±0	±0.0%	+300.0%
計	19	20	20	±0	±0.0%	+ 5.3%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

実施状況

(公財)ひょうご豊かな海づくり協会

1 取組内容

(1) 栽培漁業の推進

- ・「兵庫県第6次栽培漁業基本計画」(平成23年3月策定)に基づき、魚類(マダイ、ヒラメ、マコガレイ、オニオコゼ)、甲殻類(ガザミ、クルマエビ)及び貝類(アワビ、サザエ)等の種苗生産を実施

魚種名		生産計画尾数	生産実績
魚類	マダイ	1,000千尾	766千尾
	ヒラメ	900	816
	マコガレイ	300	350
	オニオコゼ	100	40
甲殻類	クルマエビ	7,500	7,045
	ガザミ	5,000	5,000
貝類	アワビ類	290千個	216千個
	サザエ	110	208

- ・キジハタについて、採卵試験と種苗生産試験を実施
- ・アサリについて、中間育成と増殖技術の開発研究を水産技術センターと共同で実施
- ・生産魚種の重点化、効率化を含む栽培漁業の持続的な推進について、県栽培漁業推進協議会(平成26年3月)において検討

(2) 海洋保全事業

海洋不法投棄廃棄物対策、海難防止対策等を実施

- ・のり廃網の適正処理経費の助成(10組合、1,705千円)
- ・海難予防用設備設置経費等の助成(8件、80千円)
- ・海難防止対策の講習会等を実施する団体への助成(9団体、7,925千円)

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	0	±0	±0.0%	0	△1	皆減
プロパー職員	16	±0	±0.0%	16	△1	△ 5.9%
小計	16	±0	±0.0%	16	△2	△ 11.1%
県OB職員の活用	4	±0	±0.0%	4	+3	+300.0%
計	20	±0	±0.0%	20	+1	+ 5.3%

※ 県OB職員(常勤役員を含む)は常勤職員を記載

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	155 (151)	142 (138)	△13 (△13)	△8.4% (△8.6%)
計	155 (151)	142 (138)	△13 (△13)	△8.4% (△8.6%)

※ () 内は一般財源

(3) 資金運用の見直し

新たな資金運用指針に基づき、運用商品の見直しと資金調達に支障が生じない措置を検討

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	144 (141)	△11 (△10)	△7.1% (△6.6%)
補 助 金	35 (7)	+35 (+7)	皆 増 (皆 増)
計	179 (148)	+24 (△3)	+15.5% (△2.0%)

※ () 内は一般財源

※ H25 年度実績の補助金の増は、種苗生産施設の改修による増

(3) 資金運用の見直し

- ・今後、新たにリスクのある金融商品は購入しない等「兵庫県及び関連公社等資金運用方針」に沿った資金運用方針を策定 (H25.6)

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

（公財）ひょうご環境創造協会

1 取組内容

（1）環境問題への一元的・総合的な対応

各部門の責任者が統合の目的を十分に踏まえつつ、それぞれの事業を一元的・総合的に行うとともに、新たな分野への事業を展開

① 一元的な事業展開

- ・エコひょうごを引き続き発行
- ・国際協力事業等の窓口を一元化

② 総合的な事業展開

- ・各部及び環境研究センターの連携により事業を受注
- ・環境関係施設等を活用した総合的な環境学習を実施

（2）調査・分析事業の効率的運営

調査研究業務を行う兵庫県環境研究センターと試験分析業務を行う環境技術部との間で連携し、効率的運営を実施

- ・調査・解析業務等、連携協力を推進
- ・分析測定機器の共同利用、技術・人事交流等を促進
- ・低コスト化、効率化を図るため、一層の業務改善、外注の活用を実施

（3）丸島埋立地（尼崎市に所在）の早期処分

平成24年度及び平成25年度の2ヶ年度で県に下水道事業用地として売却

（4）セメントリサイクル事業の展開

搬入量の拡大を目指し、住友大阪セメント(株)と共同で関係自治体への働きかけを実施

（5）太陽光発電事業の展開

- ・県から尼崎沖フェニックス事業用地を借り受け、メガソーラー事業を展開
- ・県立施設屋上を活用した太陽光発電実証事業を実施

実施状況

(公財)ひょうご環境創造協会

1 取組内容

(1) 環境問題への一元的・総合的な対応

① 一元的な事業展開

- ・エコひょうご（年4回発行）、E-mail通信（週1回発信）、ホームページ等により協会の活動や各種環境情報を一元的に提供
- ・広報や国際協力事業などの業務を総務企画課で一元的に実施

② 総合的な事業展開

- ・PM2.5の成分調査の試料採取・分析に関する環境研究センターによる技術指導により、環境技術部の測定体制の精度高度化につなげ、PM2.5の成分分析業務を受託（5件）
- ・県内の環境関係施設を活用した環境学習を促進するため、エコツーリズムバス運行支援事業を実施（334台）
- ・ひょうご環境体験館において、岡山県自然保護センターと連携して自然体験フィールドを活用した学習会を実施（1回、45名）
- ・環境創造部・環境体験館と環境研究センターが連携し、エコフェスティバルに出展（来客数322人）・運営

(2) 調査・分析事業の効率的運営

兵庫県環境研究センターと環境技術部とで役割分担を明確にしながら連携協力し、調査・分析事業を効率的に運営

- ・環境研究センターと環境技術部が連携し、ダイオキシン類調査を実施
- ・分析測定機器（PM2.5採取装置、ウルトラミクロ天秤、マイクロ波試料前処理装置、イオンクロマトグラフ、炭素分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、原子吸光光度計等）の共同利用及び技術交流（PM2.5や塩化ビニルモノマーの環境研究センターによる分析技術指導等）を実施
- ・土壌汚染物質や汚染区域を特定する調査（10件）や、汚染物質の除去・浄化対策等のコンサルティング事業（2件）を実施
- ・低コスト化、効率化を図るため、分析試料前処理を自動化するマイクロ波試料前処理装置を導入

(3) 丸島埋立地（尼崎市に所在）の早期処分

売却時期	面積	金額
平成24年12月	9,500㎡	1,168百万円
平成25年9月	8,764㎡	1,081百万円

(4) セメントリサイクル事業の展開

焼却灰等の搬入量の拡大を目指し、県内外の関係自治体等への働きかけを推進（前年度の3倍強に拡大）

- ・平成24年度：3,961トン→平成25年度：12,887トン

(5) 太陽光発電事業の展開

- ・尼崎沖フェニックス事業用地管理型区画において平成25年12月工事着工
- ・県立施設を活用して、安価で普及可能な陸屋根への設置工法の検証を実施（実証実験期間）平成25年度～20年間
（設置場所）県立光風病院（発電規模 114.6kW、関西電力連携開始 H25.9.20）
県立三木北高等学校（発電規模 101.2kW、関西電力連携開始 H25.7.23）

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(6) 経営管理の徹底

- ・平成26年度に収支が黒字となるよう、平成23年度に策定した経営改革緊急3箇年実施計画に基づき、収入の確保、支出の見直しを積極的に実施
- ・長期的な経営見通しのもとに、収益及び経費節減等の状況を的確に把握し、経営管理を徹底
- ・調査・分析事業と環境研究の相乗効果の発揮や事業実施の効率化など、経営改善の取組みを実施

(7) 公益財団法人への移行

公益財団法人として新たな運営体制へ移行（平成25年4月）

2 運営の合理化・効率化

(1) 組織の見直し

総務部門のスリム化、効率化を図るため、企画調整課と総務課を統合し、総務企画課に再編

(2) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	16	23	22	△1	△4.3%	+37.5%
プロパー職員	58	40	38	△2	△5.0%	△34.5%
小 計	74	63	60	△3	△4.8%	△18.9%
県OB職員の活用	7	6	7	+1	+16.7%	±0.0%
計	81	69	67	△2	△2.9%	△17.3%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(3) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委託料	84 (67)	91 (65)	+7 (△2)	+8.3% (△3.0%)
補助金	239 (125)	110 (107)	△129 (△18)	△54.0% (△14.4%)
基金充当額	14	33	+19	+135.7%
計	337 (192)	234 (172)	△103 (△20)	△30.6% (△10.4%)

※ ()内は一般財源

(4) 運営の透明性の向上

監査体制の強化

公益財団法人への移行に伴い、監事に公認会計士を選任（平成25年4月）

実施状況

(6) 経営管理の徹底

- 経営改革緊急3箇年実施計画（平成24～26年度）に基づき、収入の確保、支出の見直しを実施した結果、環境調査・測定分析事業や但馬最終処分場の赤字幅縮小、セメントリサイクル事業の黒字化等により、平成25年度において減価償却費等を除く資金ベースで黒字化達成
(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度
正味財産増減額	△304	△313	△19
減価償却費除く	△172	△181	28

- 分析測定機器の共同利用（PM2.5採取装置、ウルトラマイクロ天秤等）及び技術交流により、PM2.5（微小粒子状物質）の効率的な分析の実施や、これまで外部の分析機関に依頼していた項目（塩化ビニルモノマー）を内部で分析できるよう改善

(7) 公益財団法人への移行

公益財団法人へ移行（平成25年4月）

2 運営の合理化・効率化

(1) 組織の見直し

総務部門のスリム化、効率化を図るため、企画調整課と総務課を統合し、総務企画課に再編

(2) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	20	△3	△13.0%	17	+1	6.3%
プロパー職員	38	△2	△5.0%	36	△22	△37.9%
小 計	58	△5	△7.9%	53	△21	△28.4%
県OB職員の活用	8	+2	+33.3%	9	+2	28.6%
計	66	△3	△4.3%	62	△19	△23.5%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

(3) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委託料	105 (73)	+21 (+6)	+25.0% (+8.9%)
補助金	142 (139)	△97 (+14)	△40.6% (+11.2%)
基金充当額	32	+18	+128.6%
計	279 (212)	△58 (+20)	△17.2% (+10.4%)

※ () 内は一般財源

※ H25年度実績の委託料の増は、PM2.5成分分析や放射性物質拡散シミュレーション業務の受託等に伴う増

※ 平成25年度実績の基金充当額の増は、地球温暖化防止事業等の実施に伴う増額

(4) 運営の透明性の向上

監査体制の強化

公益財団法人への移行に伴い、監事に公認会計士を選任（平成25年4月）

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(公社)兵庫みどり公社

1 取組内容

(1) 分収造林事業

① 経済性・公益性に応じた適切な森林管理

経済林（収益性の高い林）、環境林（収益性の低い林）、自然林（収益が見込めない林）の施業区分に応じた管理を実施

② 分収契約変更の促進

- ・土地所有者との、現契約にかかる分収割合の、公社：土地所有者＝6：4から8：2への契約変更の早期実現に向け、引き続き粘り強く説明を実施（平成24年12月現在：92%同意済）
- ・県、市町、森林組合等へ未同意者との個別交渉への協力を要請

③ 事業運営の合理化・効率化

- ・プロパー職員の退職不補充等による人員削減
- ・県に準じた給与削減を継続実施

④ 国への支援要請

国が責任を持って抜本的な対策を講じるよう、県並びに他府県と連携した森林県連合等から要請

ア 日本政策金融公庫資金制度の拡充

利息、人件費等管理経費の全額貸付対象化及びその借入にかかる利息負担の軽減対策や償還期間の延長等を強力に要請

イ 県が行う経営改善対策への支援の強化

分収造林事業の特殊性を考慮した転貸債の許可要件等の見直しや公社への無利子貸付や利子補給等への支援に対する特別交付税措置の継続等を強力に要請

⑤ 資金調達の多様化

ア 日本政策金融公庫資金の活用

公庫資金活用による公社の金利負担や損失補償契約締結による財政指標への影響を踏まえつつ、転貸債の活用等も含め総合的に有利な方策を検討

イ 県の支援

長期収支を悪化させている借入金の発生利息を低減するため、県から低利借入を実施（経済林：原則有利子、環境林・自然林：無利子）

実施状況

(公社)兵庫みどり公社

1 取組内容

(1) 分収造林事業

① 経済性・公益性に応じた適切な森林管理

経済林、環境林、自然林について、それぞれの形態や経済性に応じた管理を実施
(平成25年度森林整備経費：151,071千円)

区分	面積	施業方法とめざすべき森林の姿
経済林	12 千 ha (60%)	皆伐・再造林により、経済性と公益性を併せ持つ針広混交林への転換をめざし、間伐等を実施
環境林	3 千 ha (15%)	択伐を繰り返すことにより、手のかからない広葉樹林への転換をめざし、間伐等を実施
自然林	5 千 ha (25%)	手のかからない高齢林への転換をめざし、必要最小限の保育のみ実施

② 分収契約変更の促進

- ・全契約者 477 者と交渉し、453 者（平成 26 年 3 月現在 95%）が同意
- ・県、市町、森林組合等へ未同意者への説明に対する協力を要請

③ 事業運営の合理化・効率化

- ・プロパー職員の退職不補充等による人員削減 △ 1 人（平成24年度：67人→平成25年度：66人）
- ・県に準じた給与削減を継続実施（全役職員給料月額平均 3 %を削減）

④ 国への支援要請

国が責任を持って抜本的な対策を実施するよう、次の事業について、県から国（平成 25 年 6 月、11 月）、並びに他府県と連携した森林県連合から国（平成 25 年 7 月）へ追加支援を要請

ア 日本政策金融公庫資金制度の拡充

償還円滑化資金に係る無利子併せ貸し制度の拡充、利用間伐推進資金等に係る利息及び人件費等管理経費の貸付対象化による費用負担の軽減、償還期間の伐期までの延長等公庫資金制度の拡充を要請

イ 県が行う経営改善対策への支援の強化

分収造林事業の特殊性を考慮した転貸債の許可要件等の見直し、県からの支援に対する特別交付税措置の拡充を要請

⑤ 資金調達が多様化

ア 日本政策金融公庫資金の活用

第 2 次行革プランに基づき、公庫資金（6,129,707千円）を最大限に活用

イ 県の支援

第 2 次行革プランに基づき、県からの貸付（24,331百万円）を受け、利息負担を軽減（経済林：有利子、環境林・自然林：無利子）

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(2) 緑の保全対策の推進

- ・「災害に強い森づくり」を推進するため、里山防災林整備(20箇所)、緊急防災林整備（溪流対策）(45箇所)、野生動物育成林整備(24箇所)を県から受託
- ・森林が持つ多面的な公益機能の維持・増進に寄与するため、治山事業（森林整備）の整備計画の策定など森林に関する事業を受託
- ・緑化基金により森林の整備造成等に関する事業を実施

(3) 新規営農の促進

農地保有合理化事業を積極的に推進し、新たに企業に対する貸付も含め新規営農を促進

(4) 「楽農生活」の推進

① 兵庫楽農生活センターの運営

事業名	内 容
楽農学校事業	生きがい農業コース、就農コース、アグリビジネスコース、新規就農駅前講座
楽農交流事業	親子農業体験教室、民間事業者と連携した農作業体験、農産物加工体験

② 市民農園の積極的な推進

- ・兵庫楽農生活センターの市民農園ホームページによる情報発信
- ・ひょうご市民農園（公社型）整備事業による計画的な市民農園の整備促進

(5) 氷上工業団地の分譲促進

- ・地元丹波市やひょうご・神戸投資サポートセンターと連携した企業誘致活動を展開
- ・ホームページ等の各種媒体を通じた情報提供を実施
- ・県内及び近隣府県の金融機関等から企業情報を収集
- ・企業ニーズに応じた小区画分譲への対応

実施状況

(2) 緑の保全対策の推進

- ・里山防災林整備や緊急防災林整備など、緑の保全対策を積極的に実施

区 分	事 業 名	基本計画調査箇所数	造成工事箇所数
災害に強い 森づくり	里山防災林整備	20	20
	緊急防災林整備（溪流対策）	45	84
	野生動物育成林整備	23	27

- ・治山関係（保安林）の設計積算業務等を受託（19件、101百万円）
- ・緑化基金による、森林の整備造成等に関する事業を実施
（「森林管理 100%作戦」推進事業 17 市町等 2,529ha ほか）

(3) 新規営農の促進

- ・農地保有合理化事業を活用し、認定農業者等（個人、有限会社、農事組合法人）の規模拡大を推進（実績：売渡 3 件 1.6ha、貸付 7 件 26.1ha、農作業委託 8 件 52.2ha）
- ・企業に対する貸付は、企業からの貸付希望がなかったため実績なし

(4) 「楽農生活」の推進

① 兵庫楽農生活センターの運営（指定管理期間：平成 24～26 年度）

区 分	事 業 名	参加者数
楽農学校事業	生きがい農業コース	118人
	就農コース	34人
	アグリビジネスコース	11人
	新規就農駅前講座	95人
楽農交流事業	親子農業体験教室	88家族352人
	民間事業者との連携による農作業体験等	8,880人

- ・センターの運営に参画する民間事業者が実施する農作業体験、農産物加工体験等について、事業運営への助言・調整を実施するとともに、広報を共同で実施

② 市民農園の積極的な推進

- ・兵庫楽農生活センターホームページ内の「ひょうごGENKI！農園ガイド」により、県下の市民農園に係る情報を発信
- ・遊休農地等を活用した公社型市民農園を 3 箇所整備（平成25年度末累計：19箇所）

(5) 氷上工業団地の分譲促進

ホームページ等を通じた情報提供や企業等から情報収集を行うとともに、ひょうご・神戸投資サポートセンター、丹波市と連携し、企業との情報交換、面談等を実施したが、分譲には至らず

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(6) 短期経営目標の設定による経営改善への取組み

経営改善計画（平成21～30年度）に基づき、単年度収支の黒字を確保

- ・組織の見直しの継続実施、派遣職員の見直し、プロパー職員の退職不補充等による人員削減
- ・事務事業の見直しの継続実施

[収支見込み] (単位：百万円)

区 分	H24年度①	H25年度②	差引 ②-①
収 益	3,053	3,062	+9
費 用	3,047	3,055	+8
当期収支	6	7	+1

(7) 公益社団法人への移行

公益社団法人として新たな運営体制へ移行（平成25年4月）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	32	16	16	±0	±0.0%	△ 50.0%
プロパー職員	56	44	44	±0	±0.0%	△ 21.4%
小 計	88	60	60	±0	±0.0%	△ 31.8%
県OB職員の活用	4	7	7	±0	±0.0%	+ 75.0%
計	92	67	67	±0	±0.0%	△ 27.2%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	836 (68)	805 (63)	△ 31 (△ 5)	△ 3.7% (△ 7.4%)
補 助 金	302 (145)	197 (93)	△105 (△ 52)	△34.8% (△35.9%)
基金充当額	184	222	+ 38	+20.7%
計	1,322 (213)	1,224 (156)	△ 98 (△ 57)	△ 7.4% (△26.8%)

※ ()内は一般財源

(3) 運営の透明性の向上

監査体制の強化

公益社団法人への移行に伴い、会計監査人（公認会計士）を選任（平成25年4月）

実施状況

(6) 短期経営目標の設定による経営改善への取組み

- ・退職不補充等より、職員数を削減 △ 1 人（平成 24 年 4 月：67 人 → 25 年 4 月：66 人）
- ・分収造林事業に係る管理費の削減（平成 18 年度（3 億円）比 △53.5%）

[収支実績]

上記の取組みにより 46 百万円の黒字を確保

（単位：百万円）

区 分	H24 年度 実績③	H25 年度 実績④	差引 ⑤ (④-②)
収 益	2,244	2,449	△613
費 用	2,188	2,403	△652
当期収支	56	46	+39

※ 計画と実績に大きな差（収益ベースで、H24:△809、H25:△613）が生じたのは、県からの受託事業量の減少等によるもの

(7) 公益社団法人への移行

平成 25 年 4 月 1 日に公益社団法人へ移行

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H25. 4. 1 ⑤	対前年度増減 ⑥ (⑤-②)	増減率 ⑦ (⑥/②)	H26. 4. 1 ⑧	対H19増減 ⑨ (⑧-①)	増減率 ⑩ (⑨/①)
県派遣職員	16	±0	±0.0%	19	△13	△40.6%
プロパー職員	43	△1	△2.3%	42	△14	△25.0%
小 計	59	△1	△1.7%	61	△27	△30.7%
県OB職員の活用	7	±0	±0.0%	7	+3	+75.0%
計	66	△1	△1.5%	68	△24	△26.1%

※ 「県派遣職員」のうち、H26. 4. 1 の 3 名増は、農地中間管理機構の設置によるもの

※ 県OB職員は常勤職員を記載

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤ (④-①)	増減率 ⑥ (⑤/①)
委託料	844 (91)	+8 (+23)	+1.0% (+33.8%)
補助金	225 (100)	△77 (△ 45)	△25.5% (+31.0%)
基金充当額	177	△7	△3.8%
計	1,246 (191)	△76 (△ 22)	△5.7% (△10.3%)

※ () 内は一般財源

※ H25 年度実績の委託料の増は、治山関係（保安林）の設計積算業務等の増加によるもの

(3) 運営の透明性の向上

監査体制の強化

平成 25 年 4 月 1 日の公益社団法人への移行に併せて、会計監査人（公認会計士）を選任

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

兵庫県土地開発公社

1 取組内容

(1) 公共事業用地先行取得事業の効率化

① 業務量の動向を踏まえた効率的な執行体制の整備

大規模事業収束に伴い、各地域で受託する中・小規模案件の用地取得をより効率的に実施するため、事務所体制を見直し

② 事務の効率化

再任用職員の知識・経験を活用し、道路・河川等用地取得事務を効率的に執行

③ 県全体の用地取得業務に関する執行体制の見直し

県全体の用地取得業務量を踏まえ、県土整備部及び土地開発公社での検討結果に基づき、平成25年度早期に効率的な用地取得体制について実施

(2) 自主事業用地

① 産業団地分譲事業の完了

加西南産業団地の残区画（2区画、5.20ha）について、引き合い企業との契約に向けた詳細協議を実施

② その他用地

森林の持つ公益的機能に着目し、定期巡視等適切な管理を実施

実施状況

兵庫県土地開発公社

1 取組内容

(1) 公共事業用地先行取得事業の効率化

① 業務量の動向を踏まえた効率的な執行体制の整備

- ・業務量の減少を踏まえ、播磨現地事務所及び阪神現地事務所を廃止（平成25年度末）
- ・組織の分課制を廃止し、課長職を無くして組織のフラット化を実施

② 事務の効率化

業務量に応じ、本社に経験豊富な再任用職員4名を配置し、道路・河川等用地取得事務を効率的に執行

③ 県全体の用地取得業務に関する執行体制の見直し

今後の事業量や人員体制の動きを踏まえた効率的な執行体制を構築するため、県と公社が一体となった用地取得体制を整備

- ・公社職員2名を県職員に併任して土木事務所に配置し、県の用地取得業務に従事。（平成26年度は8名に拡充）

(2) 自主事業用地

① 産業団地分譲事業の完了

残区画のうち加西南産業団地において3件（3区画、5.06ha）、加西東産業団地において2件（2区画、1.19ha）の立地があり、これをもってすべて完了

[産業団地立地状況（平成25年度末現在）]

（単位：ha、％）

団地名	全体面積	立地企業数	立地済面積	残面積	立地進捗率
加西南	40.83 (33)	19	40.83(33)	0(0)	100.0(100.0)
加西東	14.57 (24)	17	14.57(24)	0(0)	100.0(100.0)
夢前	4.65 (6)	3	4.65(6)	0(0)	100.0(100.0)
計	60.05 (63)	39	60.05(63)	0(0)	100.0(100.0)

※ 各面積欄の（ ）は区画数を、立地進捗率欄の（ ）は区画数での進捗率を記載

※ 夢前工業団地は平成20年度に立地完了

② その他用地

森林の持つ公益的機能に着目し、定期巡視等適切な管理を実施

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(3) 先行取得用地の適切な管理

- ・地元自治体に用地管理を委託し、定期巡視等適切な管理を実施
- ・県等に対しては、先行取得用地を計画的に買い戻すよう引き続き要請
- ・環境林として買い戻すまでの間、地元市町や自治会等と協議しながら、県において有効活用可否を検討

[公社用地の状況]

(単位：ha、百万円)

区 分	H23 年度末保有		H24 年度末保有見込	
	面積	金額	面積	金額
道路・河川等公共事業用地	106.78	28,165	99.73	29,313
先行取得用地	297.09	26,300	297.09	26,300
自主事業用地	39.45	2,448	37.23	1,884
産業団地(未分譲区画)	6.36		5.20	
その他用地	33.09		32.03	
計	443.32	56,913	434.05	57,497

※ 長期分割分譲中の自主事業用地を除く

※ 「その他用地」は、呑吐ダム周辺用地等を計上

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	12	2	2	±0	±0.0%	△83.3%
プロパー職員	64	30	27	△3	△10.0%	△57.8%
小 計	76	32	29	△3	△9.4%	△61.8%
県OB職員の活用	1	2	2	±0	±0.0%	+100.0%
計	77	34	31	△3	△8.8%	△59.7%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(2) その他団体運営の見直し

道路公社、住宅供給公社とともに新システムを導入し、3公社の給与事務を統一化

3 改革による収支見込み

[事業状況（用地取得等）]

(単位：百万円)

区 分	当初事業計画		差引 ②-①=③	削減率 ③/①
	H24 年度①	H25 年度②		
道路・河川等事業 用地の先行取得事業	11,080	9,659	△1,421	△12.8%
自主事業	0	0	±0	±0.0%
その他事業	13	13	±0	±0.0%
計	11,093	9,672	△1,421	△12.8%

※ 事業用地の先行取得事業は、用地造成、物件補償の精度監理事業を含む数値

※ H25 年度計画額は現在精査中

実施状況

(3) 先行取得用地の適切な管理

- ・地元自治体（4市）に用地管理を委託し、定期巡視等適切な管理を実施
- ・尼崎の森中央緑地ほかを県等に売却（17.73ha、7,219百万円）
- ・環境林として買い戻すまでの間、県において有効活用の可否を検討

[公社用地の状況]

(単位：ha、百万円)

区 分	H24 年度末保有		H25 年度末保有	
	面 積	金 額	面 積	金 額
道路・河川等公共事業用地	78.51	22,569	64.16	19,690
先行取得用地	296.83	26,294	296.83	26,294
自主事業用地	38.41	2,253	32.83	800
産業団地(未分譲区画)	5.58		0.00	
その他用地	32.83		32.83	
計	413.75	51,116	393.82	46,784

※長期分割分譲中の自主事業用地を除く

※「その他用地」は、呑吐ダム周辺用地等を計上

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	3	+1	+50.0%	3	△9	△75.0%
プロパー職員	26	△4	△13.3%	23	△41	△64.1%
小 計	29	△3	△9.4%	26	△50	△65.8%
県OB職員の活用	1	△1	△50.0%	1	±0	±0.0%
計	30	△4	△11.8%	27	△50	△64.9%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

※ H25年度の県派遣職員は、県OB職員の現職化に伴う増

(2) その他団体運営の見直し

道路公社、住宅供給公社とともに新システムを導入し、3公社の給与事務を統一化
(H25.4月から)

3 改革による収支実績

用地交渉難航等に伴う事業の後年送りにより、事業実績は減

[事業状況(用地取得等)]

(単位：百万円)

区 分	H24 年度 実績④	H25 年度 実績⑤	差引 ⑥(⑤-②)
道路・河川等事業用地の先行取得事業	5,677	6,536	△3,123
自主事業	16	10	+10
その他事業	18	38	+25
計	5,711	6,584	△3,088

※ 事業用地の先行取得事業は、用地造成、物件補償の精度監理事業を含む数値

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

[収支見込み]

（単位：百万円）

区 分		H24年度(見込) ①	H25年度(計画) ②	差引②-①
収入	道路・河川等事業用地の先行取得事業収入	275	234	△41
	自主事業収入	210	200	△10
	その他収入	41	41	± 0
	計	526	475	△51
支出	人件費	408	371	△37
	経費	102	93	△ 9
	計	510	464	△46
収 支 差		16	11	△ 5

※ 事業用地の先行取得事業収入は、用地取得事業の事務費収入

※ 自主事業収入は、自主事業賃貸料収入、自主事業分譲収入及び自主事業未精算金精算収入

実施状況

[収支実績]

先行取得事業収入については計画を上回り、当初黒字見込みを上回る 21 百万円の黒字を確保
(単位：百万円)

区 分		H24 年度 実績③	H25 年度 実績④	差引 ⑤(④-②)
収入	道路・河川等事業用地の 先行取得事業収入	316	342	+108
	自主事業収入	297	195	△5
	その他収入	62	88	+47
	計	675	625	+150
支出	人 件 費	441	365	△6
	経 費	212	239	+146
	計	653	604	+140
収 支 差		35	21	+10

※ 事業用地の先行取得事業収入は、用地取得事業の事務費収入

※ 自主事業収入は、自主事業賃貸料収入、自主事業分譲収入及び自主事業未精算金精算収入

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

兵庫県道路公社

1 取組内容

(1) 有料道路事業の利用促進

① 利用者サービスの確保・向上

橋梁耐震補強工事や橋梁・トンネルなどの定期点検をはじめ、冬期における交通確保のための冬用タイヤ指導を引き続き実施し、利用者にとって安全・安心かつ快適な道路環境を確保

② 観光施策等との連携強化

周辺市町等と構成する播但連絡道路利用促進協議会によるイベントの開催やスタンプラリーの実施をはじめ、周辺自治体等が展開する観光施策等との一層の連携強化により利用を促進

- ・ 播但連絡道路スタンプラリーの実施
- ・ 播但連絡道路「ぼんたんフェスタ」の開催
- ・ 但馬ファンクラブや銀の馬車道等周辺自治体の施策との連携

③ 情報発信の強化

広報媒体を活用した播但連絡道路利用によるアクセス情報の発信やSAにおける沿線観光情報等の発信機能を強化

④ 播但連絡道路の料金割引

平成18年度実施の料金引き下げに加え、但馬地域の観光振興・物流の効率化等を目的とした料金割引の社会実験を平成26年3月31日まで継続

[主な区間料金（普通車）]

（単位：円）

区 分	当初料金	H18 料金引き下げ(通勤割引)	社会実験割引 (ETC割引)
姫路JCT～和田山	2,000円	1,400円(1,120円)	1,000円(980円)
姫路JCT～福崎南	600円	400円(320円)	300円(280円)
福崎北～和田山	1,400円	950円(760円)	700円(670円)

実施状況

兵庫県道路公社

1 取組内容

(1) 有料道路事業の利用促進

① 利用者サービスの確保・向上

- ・播但連絡道路の橋梁耐震補強工事を実施（25 橋）
（全体計画：平成 24 年度～35 年度 42 橋）
- ・平成 23 年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき市川大橋補修工事に着手
（平成 25 年度～平成 31 年度）
- ・毎年実施する通常点検（トンネル設備等の維持管理点検）に加え、より詳細な定期点検
（トンネル本体の健全度等の調査）を実施（朝来第 2 トンネル他 10 トンネル）
- ・遠阪トンネルの安全性をより一層高めるため、天井板撤去・補修工事を実施
（平成 25 年度～平成 26 年度）
- ・播但連絡道路の市川北ランプ～和田山ジャンクション間において、冬用タイヤ指導の実
施により、冬期交通を確保（降雪日数 21 日、タイヤ指導日数 12 日）
- ・賑わいのある魅力的な市川 S A とするため、リニューアル工事を実施

② 観光施策等との連携強化

- ・スタンプラリー（播但連絡道路 SA・PA 及び周辺観光施設との連携）及び但馬ファンクラブ
との連携キャンペーンを実施（スタンプラリー応募者：約 900 人、但馬ファンクラブ応
募者：約 1,800 人）
- ・周辺市町等と構成する播但連絡道路利用促進協議会によるイベント「ぼんたんフェスタ」
を開催（来場者約 7,000 人）
- ・銀の馬車道（平成 23 年度～）、鉱石の道（平成 23 年度～）、山陰海岸ジオパーク（平成 25
年度～）の各協議会に参画し、播但連絡道路の利用促進を P R

③ 情報発信の強化

- ・当公社ホームページを活用した観光情報、情報ポータルサイト（パンフ N a v i ）によ
る広報等で情報を発信
- ・市川 S A において、沿道地域の文化、行祭事、観光等の情報を発信する広告物の掲出事
業を実施【県民局・市町等ポスター 31 枚、民間事業者ポスター 10 枚（有料）】
- ・イベントやキャンペーンの広報を県内外「道の駅」において実施
（県内 30 箇所、県外 45 箇所）

④ 播但連絡道路の料金割引

- ・但馬地域の観光振興・物流の効率化等を目的に、播但連絡道路の料金割引社会実験を平
成 26 年 3 月 31 日まで継続実施

[割引内容]

割引種別	割引率	適用車種	割引時間帯	備考
土日祝日割引	3 割	軽・普通車	終日	
平日通勤時間帯割引	3 割	全車種	7～9 時、17～19 時	ETC 限定
平日深夜割引	3 割	全車種	0～4 時	

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

⑤ 西宮北道路の早期無料化

今後の事業収支や周辺道路の混雑状況等を考慮し、料金徴収期間を3年短縮し、平成29年度末を目途に無料化

[利用台数]

有料道路名	播但連絡道路	遠阪トンネル	西宮北道路
H25 計画利用台数	39,953 台/日	9,005 台/日	10,707 台/日
【参考】H24実績利用台数 (4~12月)	44,255 台/日	7,684 台/日	12,761 台/日
料金徴収期間	～H44年度	～H37年度	～H29年度(予定)

(2) 経営改善の徹底

① 経費縮減

利用者にとって便利で安全・快適な道路環境を確保しながら、これまでのコスト縮減の取組みを引き続き実施するとともに、経費縮減対策の強化等経営改善を徹底

② ネーミングライツの導入

播但連絡道路SA・PA及び橋梁（側面）への導入に向け、引き続き企業ヒアリング等を実施

③ 借入金利子負担の低減等

地方公共団体金融機構借入金の繰上償還に対する補償金の減額及び免除、料金徴収期間を高速会社並に延長すること及び料金プール制の拡充等、全国地方道路公社連絡協議会や地方有料道路問題連絡協議会を通じ、国に引き続き要望

(3) 高速道路の料金施策が見直された場合への対応

国による高速道路の料金施策の見直しによって地方有料道路事業に影響がある場合は、国が責任を持って適切な措置を講ずるよう要請

実施状況

⑤ 西宮北道路の早期無料化

今後の事業収支や周辺道路の混雑状況等を考慮し、料金徴収期間を3年短縮し、平成29年度末を目途に無料化

[利用台数]

有料道路名	播但連絡有料道路	遠阪トンネル	西宮北道路
H25実績利用台数	45,327台/日	8,467台/日	12,472台/日
【参考】H24実績利用台数	43,857台/日	7,886台/日	12,501台/日
料金徴収期間	～H44年度	～H37年度	～H29年度(予定)

(2) 経営改善の徹底

① 経費縮減

- ・平成20年度から取り組んできたコスト縮減(77百万円)を継続実施
(除草工の面積及び回数の削減、道路情報板の通信方法変更による通信利用料の削減(N T T専用回線→一般回線)等)
- ・平成22年度から取り組んできたコスト縮減(追加63百万円)を継続実施
(凍結防止剤の変更(塩化マグネシウム→塩化ナトリウム)、道路設備の保守点検業務見直し(オンライン保守の時間短縮又は廃止・一括発注による諸経費削減)、ETC阻止棒の部材変更(ウレタン→エアバー)等)
- ・平成24年度から取り組んできたコスト縮減(追加168百万円)を継続実施
(ロードヒーティングの廃止、料金收受業務及び交通管理業務の委託業務の見直し(契約期間2年→3年や播但・遠阪の一体管理による職員配備体制の見直し))

② ネーミングライツの導入

- ・ネーミングライツに関心を示した企業(14社)に対してヒアリングを実施したが、応募の意向を示した企業はなかった。
 今後は、これまでのヒアリング結果や他施設でのネーミングライツ応募状況を踏まえ、企業の意向を注視していく。

③ 借入金利子負担の低減等

地方公共団体金融機構借入金の繰上償還に係る補償金の減額又は免除、料金徴収期間の高速会社並の延長、道路形態や経営体制に応じた料金プール制の拡充等の実現に向け、要望を実施(平成25年6月、7月)

(3) 高速道路の料金施策が見直された場合への対応

地方有料道路事業への影響に対し国が責任を持って適切な措置を実施するよう、県の地方有料道路問題連絡協議会や全国地方道路公社連絡協議会において要望を実施(平成25年6月、7月)

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	23	16	16	±0	±0.0%	△30.4%
プロパー職員	11	5	5	±0	±0.0%	△54.5%
小 計	34	21	21	±0	±0.0%	△38.2%
県OB職員の活用	7	3	3	±0	±0.0%	△57.1%
計	41	24	24	±0	±0.0%	△41.5%

※ 県OB職員は常勤役職員を記載。

(2) その他団体運営の見直し

土地開発公社、住宅供給公社とともに新システムを導入し、3公社の給与事務を統一化

3 改革による収支見込み

(単位：億円)

区 分	H24年度(見込)①	H25年度(計画)②	差引②-①
収 入 計	68	65	△3
事業収入	68	65	△3
借入金受入	0	0	±0
支 出 計	99	101	+2
管理事業費	40	42	+2
損失補填引当金	7	7	±0
支払利息	3	2	△1
償 還 金	49	50	+1
うち県借入金	0	0	±0
うち県出資金	0	0	±0
うち公庫等	49	50	+1
収 支 差	△31	△36	+5
内 部 留 保 金 累 計	93	69	△24

※ 内部留保金累計は、前期末内部留保金残高に当該年度損失補填引当金を加えた金額を記載

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	16	±0	±0.0%	18	△5	△21.7%
プロパー職員	5	±0	±0.0%	5	△6	△54.5%
小 計	21	±0	±0.0%	23	△11	△32.4%
県OB職員の活用	3	±0	±0.0%	1	△6	△85.7%
計	24	±0	±0.0%	24	△17	△41.5%

※ 県OB職員は常勤役職員を記載。

(2) その他団体運営の見直し

土地開発公社、住宅供給公社とともに新システムを導入し、3公社の給与事務を統一化
(H25.4月)

3 改革による収支実績

橋梁耐震補強工事や遠阪トンネル天井板撤去等大規模改修による工事費は増額したが、播但連絡道路及び遠阪トンネルの交通量増加等に伴う増収のほか、平成20年度からの経費縮減等に取り組んだ結果、平成25年度収支は、計画(36億円の赤字)より4億円改善

(単位：億円)

区 分	H24年度実績③	H25年度実績④	差引⑤(④-②)
収 入 計	68	70	+5
事業収入	68	70	+5
借入金受入	0	0	±0
支 出 計	91	102	+1
管理事業費	32	42	±0
損失補填引当金	8	8	+1
支払利息	2	2	±0
償 還 金	49	50	±0
うち県借入金	0	0	±0
うち県出資金	0	0	±0
うち公庫等	49	50	±0
収 支 差	△23	△32	+4
内部留保金累計	94	78	+9

※H24年度及びH25年度の収支は県補助の橋梁耐震化事業費を除く

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

兵庫県住宅供給公社

1 取組内容

(1) 新経営改善計画（平成22～26年度）の推進

新経営改善計画に基づき、安定した経営を確保

(2) 公社賃貸住宅の管理戸数の適正化

- ・新規供給及び行革期間中の建替を凍結
- ・公社賃貸住宅ストック総合活用計画に基づき、計画的かつ効率的な修繕、住戸内設備の改善、用途廃止等に位置付けた団地の入居者との移転協議を実施

[公社賃貸住宅の管理戸数]

区 分	H24年度① (見込)	H25年度② (計画)	差引 ②-①=③	削減率 ③/①	【参考】第2次行革が H30年度
全 体	5,465戸	5,437戸	△28戸	△0.5%	5,353戸
うち一般賃貸	4,281戸	4,253戸	△28戸	△0.7%	4,439戸

(3) 特定優良賃貸住宅の収支改善

① 直接供給型

- ア 新規供給は行わず、既存ストックを有効活用
- イ 公社独自の補助制度を実施
 - ・新規入居する新婚・子育て世帯等への入居者負担額を軽減
 - ・入居者負担額が一定となるフラット設定額の見直し等を実施
- ウ 賃貸住宅の需要期に合わせ、期間限定で家賃免除(2ヶ月分)や敷金減額等による入居促進を実施
- エ 県営住宅や借上社宅として活用

② 借上型

- ア 入居率85%を目指し、公社独自の補助制度を実施
 - ・新規入居する新婚・子育て世帯等への入居者負担額を軽減
 - ・入居者負担額が一定となるフラット方式導入住宅を拡充
- イ 賃貸住宅の需要期に合わせ、期間限定で家賃免除(2ヶ月分)等による入居促進を実施
- ウ 県営住宅や借上社宅として活用
- エ 平成25年度以降平成28年度までに借上期間が満了する41住宅について、住宅所有者との円滑な引継ぎに向けた協議を実施
- オ 周辺家賃との均衡を図るため、住宅所有者と契約家賃引下げ交渉を実施

区 分	H24年度(見込)①	H25年度(計画)②	差引 ②-①
管理戸数	1,750戸	1,745戸	△5戸
入 居 率	77.7%	81.1%	3.4%

実施状況

兵庫県住宅供給公社

1 取組内容

(1) 新経営改善計画の改定（平成 25～30 年度）

第 2 次行革プラン 3 年目の総点検に合わせ、これまでの取り組みを検証し、社会環境の変化と経営の安定化における諸課題に対応した取り組みを推進するため、現行計画（平成 22～26 年度）を改定

(2) 公社賃貸住宅の管理戸数の適正化

- ・新規供給・建替とも実施せず
- ・「公社賃貸住宅ストック総合活用計画」に基づき、計画的な修繕（外壁改修、設備更新等 6 団地）、住戸内設備の改善（シャワー付き風呂への改修 153 戸）、用途廃止等に位置付けた団地の入居者との移転協議（3 団地。うち神戸市へ 1 団地 12 戸を返還）を実施

[公社賃貸住宅の管理戸数]

区 分	H24 年度 ④	H25 年度 ⑤	差引 ⑥(⑤-②)
全 体	5,467 戸	5,455 戸	18 戸
うち一般賃貸	4,283 戸	4,271 戸	18 戸

※差引 18 戸は用途廃止等に係る入居者との移転交渉に時間を要しているため

(3) 特定優良賃貸住宅の収支改善

① 直接供給型

- ア 新規供給は行わず、既存ストックを有効活用
- イ 公社独自の補助制度等による入居促進を実施
 - ・新規入居する新婚・子育て世帯等への入居者負担額を軽減
 - ・入居者負担額が一定となるフラット方式導入住宅等（3 団地）の家賃改定を実施
- ウ 賃貸住宅の需要期に期間限定で実施していた家賃免除（2 ヶ月分）及び敷金の減額（3 ヶ月分→1 ヶ月分）を通年で実施
- エ 県営住宅として活用（125 戸）

② 借上型

- ア 公社独自の補助制度による入居促進を実施
 - ・新規入居する新婚・子育て世帯等への入居者負担額を軽減
 - ・入居者負担額が一定となるフラット方式導入住宅を拡充（10 住宅）
- イ 賃貸住宅の需要期に期間限定で実施していた家賃免除（2 ヶ月分）を通年で実施
- ウ 県営住宅として活用（297 戸）
- エ 住宅所有者との借上期間満了に伴う返還協議により 9 住宅（93 戸）を返還
- オ 上記の協議と併せ、
 - ・周辺家賃との均衡を図るため、契約家賃引下げ交渉を実施し 4 住宅で合意
 - ・空き住戸の借上期間満了前の返還を働きかけ 49 戸の返還を実施
- カ 東日本大震災被災者用仮設住宅として 24 戸を提供

区 分	H24 年度末実績③	H25 年度末実績④	差引⑤(④-②)
管理戸数	1,730 戸	1,634 戸	△111 戸
入 居 率	76.8%	71.8%	△9.3%

※公社独自補助制度、フラット方式導入住宅拡充等で入居率が改善した住宅もあるが、管理残期間の減少等により新規入居者の確保が進まず入居率が低下

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

③ 収支見通し (単位：百万円)

区 分	H24年度(見込)①	H25年度(計画)②	差引②-①
直接供給	231	277	46
借 上	△863	△691	172
計	△632	△414	218

(4) 分譲宅地の早期処分

- ・土地の新規取得は原則行わない
- ・地元市や地元不動産販売会社等と連携したPRを実施
- ・県産品活用助成制度やエコ製品助成制度の推進
- ・地価動向や販売状況を見極め、早期処分が困難な宅地について、経営上の影響を与えない範囲での民間事業者への宅地の一括卸売りや分譲価格値下げを検討
- ・平成25年度末分譲宅地処分率：83.3%（平成30年度末目標：89%）

宅地名	H24年度(見込)①		H25年度(計画)②		差引②-①	
	未処分宅地面積	処分率	未処分宅地面積	処分率	未処分宅地面積	処分率
神戸小束台	0.0ha	100.0%	0.0ha	100.0%	0.0ha	0.0%
和田山弥生が丘	1.9ha	75.3%	1.8ha	77.8%	△0.1ha	2.5%
龍野芦原台	0.4ha	90.2%	0.3ha	92.7%	△0.1ha	2.5%
北淡浅野	1.0ha	54.1%	0.9ha	56.9%	△0.1ha	2.8%
計	3.3ha	81.2%	3.0ha	83.3%	△0.3ha	2.1%

(5) 事業用土地の利活用

民間への売却等を積極的に進めるとともに、直ちに利活用が見込めない用地については、先行取得用地に準じた適切な管理を検討

用地名	面積	今後の活用方策
加古川神野台	1.2ha	県立加古川医療センターの周辺整備構想と併せて活用を検討
和田山弥生が丘	2.7ha	事業の採算性を考慮し、早期の分譲を検討
有馬峠堂	1.6ha	直ちに利活用が見込めないため、森林の持つ公益的機能に着目し、先行取得用地に準じた適正管理を検討
西脇郷瀬	0.5ha	
計	6.0ha	

実施状況

③ 収支実績 (単位：百万円)

区 分	H24 年度実績③	H25 年度実績④	差引⑤(④-②)
直接供給	202	129	△148
借 上	△860	△894	△203
計	△658	△765	△351

※直接供給型については、家賃改定により入居率は改善傾向にあるが、空き家修繕費、緊急の設備改修費等が増加

※借上型については、契約家賃引下げ交渉や空き住戸返還の推進により借上料の削減に努めてきたが、管理残期間の減少等で新規入居者の確保が進まず収益が減少

(4) 分譲宅地の早期処分

- ・土地の新規取得は実施せず
- ・神戸小束台について、新規募集を実施（10 区画）し、民間ハウスメーカーへの販売代理方式により販売促進を実施
- ・和田山弥生が丘及び北淡浅野について、地元市や地元不動産販売会社、民間ハウスメーカー等と連携し、モデル住宅販売や特別案内会によるPRを実施するとともに、県産品助成制度やエコ製品助成制度を推進（省エネ機器設置等上限 100 万円助成）
- ・龍野芦原台について、民間事業者へ宅地の一括卸売りを実施
- ・和田山弥生が丘及び北淡浅野において、需要動向を踏まえ、事業用定期借地権方式による生活関連施設の誘致に向け、地元市及び民間事業者と協議を実施
- ・平成 25 年度末分譲宅地処分率：83.1%（平成 24 年度末処分率：81.2%）

宅地名	総区画数 ③	処分済区 画数④	処分率 ⑤(④/③)	差引 ⑥(⑤-②)	処分宅地 (面積)	未処分宅地 (面積)
神戸小束台	138	131	94.9%	△5.1%	0.05ha	0.13ha
和田山弥生が丘	162	129	79.6%	1.8%	0.17ha	1.72ha
龍野芦原台	164	157	95.7%	3.0%	0.20ha	0.18ha
北淡浅野	109	59	54.1%	△2.8%	0.00ha	0.96ha
計	573	476	83.1%	△0.2%	0.42ha	2.99ha

(5) 事業用土地の利活用

有馬峠堂及び西脇郷瀬用地について、太陽光発電候補地として県のホームページ等で事業者を募集し、平成 26 年 3 月から西脇郷瀬用地（0.5ha）を活用

用地名	面積	今後の活用方策
加古川神野台	1.2ha	県立加古川医療センターの周辺整備構想と併せて活用を検討
和田山弥生が丘	2.7ha	事業の採算性を考慮し、早期の分譲を検討
有馬峠堂	1.6ha	民間への売却や太陽光発電の誘致に向け、民間事業者及び地元との協議を推進
計	5.5ha	

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(6) 県営住宅整備・管理の的確化

① 県営住宅管理業務の縮小

民間参入が見込めない地域に特化し、民間と競合する地域からは順次撤退

〔県営住宅の指定管理〕

区 分	H20 年度	H25 年度見込
民 間	3,122 戸	29,029 戸(*)
公 社	51,605 戸	24,291 戸
計	54,727 戸	53,320 戸

*神戸(西区・明舞地区)、阪神北、中播磨、東播磨地域

② 借上県営住宅の円滑な返還

入居者への個別相談対応など、県とともに円滑な住み替えに向けた取組みを実施

(7) 明舞団地再生事業の推進

① 商業・住民交流ゾーン

平成24年度にオープンした新施設の整備に続き、周辺の既存施設（松ヶ丘ビル、明舞プラザ）のリニューアルを段階的に実施するとともに、新規出店者等の誘致に向けた調整を実施

② 住宅ゾーン

平成22年度に高齢者や子育て世帯向けに建設した公社賃貸住宅を適切に管理

(8) その他の自主事業の見直し

ケア付き高齢者住宅（パストラール）の経営改善

- ・平成24年度に改定した年齢別入居金制度や「一時金＋月払方式」、要支援者新規受入れ、一般居室明渡制度等の推進により入居を促進
- ・運営事業者と連携し、講演会等のイベントの積極的開催により入居希望者の掘り起こしを実施
- ・パストラール尼崎において、入居希望者のニーズにあった住戸内のリニューアルを検討
- ・パストラール加古川において、要介護者の増加への対応や一般居室明渡制度の推進のため、介護棟の増設を引き続き検討
- ・平成25年度末目標入居率：94%

(9) 長期借入金の圧縮

- ・新規分譲・借入れを行わない中で、経営の一層の合理化・効率化や分譲宅地の早期処分、賃貸住宅跡地処分により、長期借入金を計画的に圧縮
- ・平成25年度末目標：967億円（平成30年度末目標845億円）

実施状況

(6) 県営住宅整備・管理の的確化

① 県営住宅管理業務の縮小

指定管理者の公募をしても民間の参入が見込めない地域や借上県営住宅の円滑な返還が課題となっている神戸・阪神地区を平成 27 年度以降も当面県から受託

[県営住宅の指定管理]

区 分	H24 年度末	H25 年度末
民 間	29,029 戸(*)	28,939 戸(*)
公 社	24,341 戸	24,061 戸
計	53,370 戸	53,000 戸

* 神戸(西区・明舞地区)、阪神北、中播磨地域、東播磨地域

② 借上県営住宅の円滑な返還

入居者への個別相談対応など、県とともに円滑な住み替えに向けた取組みを実施

(7) 明舞団地再生事業の推進

① 商業・住民交流ゾーン

- ・明舞センター地区の既存施設「松ヶ丘ビル」のリニューアル工事に着手し完了
- ・松ヶ丘ビル及び明舞西駐車場跡地に生活雑貨店、コンビニエンスストア等を誘致
- ・県等と連携し、県営住宅学生シェアハウス居住者募集や住民主催のイベント支援など、住民主体のまちづくりを推進

② 住宅ゾーン

高齢者や子育て世帯向け公社賃貸住宅として有効活用（総戸数 82 戸、入居率 98.8%）

(8) その他の自主事業の見直し

ケア付き高齢者住宅（パストラール）の経営改善

- ・平成 24 年度に改定した年齢別入居金制度や「一時金＋月払方式」、要支援者の受入れ、一般居室明渡制度等により入居を促進
- ・管理運営者と連携し、特別案内会や講演会等の積極的開催により、施設の魅力を PR し、入居希望者の掘り起こしを実施
- ・パストラール加古川において、入居希望者のニーズに対応し、壁や床等の材質、色を選択できる住戸内のリニューアル制度を導入（パストラール尼崎については今後の入居状況に応じて検討を実施）
- ・パストラール加古川における要介護者の増加状況等を踏まえ、一般居室を活用した介護サービスの提供方法を検討（介護棟の増設については、今後の要介護者の状況等に応じて検討）
- ・平成 25 年度末入居率：86.0%（平成 24 年度末入居率：88.3%）

(9) 長期借入金の圧縮

- ・駐車場用地の一部売却等の取組みにより計画的に圧縮
- ・平成 25 年度末：964 億円（平成 19 年度末の 1,010 億円に比べ 46 億円減）

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	47	26	26	±0	±0.0%	△ 44.7%
プロパー職員	112	63	60	△3	△4.8%	△ 46.4%
小 計	159	89	86	△3	△3.4%	△ 45.9%
県OB職員の活用	1	2	2	±0	±0.0%	+100.0%
計	160	91	88	△3	△3.3%	△ 45.0%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	4,088 (295)	4,162 (7)	+74 (△288)	+ 1.8% (△97.6%)
補 助 金	213 (150)	198 (160)	△15 (+10)	△ 7.0% (+ 6.7%)
計	4,301 (445)	4,360 (167)	+59 (△278)	+ 1.4% (△62.5%)

※ ()内は一般財源

※ 平成25年度予算額は、企業庁水道・工水建築施設補修工事の受託等に伴う増額

(3) その他団体運営の見直し

土地開発公社、道路公社とともに新システムを導入し、3公社の給与事務を統一化

3 改革による収支見込み

(単位：百万円)

区 分	H24年度(見込)①	H25年度(計画)②	差引②-①
賃貸管理事業等	819	821	+ 2
借上特優賃	△863	△691	+172
分譲事業等	311	△129	△440
単年度収支	267	1	△266
剰余金残高	4,999	5,000	+ 1

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	24	△2	△7.7%	24	△23	△48.9%
プロパー職員	60	△3	△4.8%	58	△54	△48.2%
小 計	84	△5	△5.6%	82	△77	△48.4%
県OB職員の活用	2	±0	±0.0%	2	+1	+100.0%
計	86	△5	△5.5%	84	△76	△47.5%

※ 県OB職員は常勤職員を記載

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	3,260 (7)	△828 (△288)	△20.3% (△97.6%)
補 助 金	193 (160)	△20 (10)	△9.4% (+6.7%)
計	3,453 (167)	△848 (△278)	△19.7% (△3.9%)

※ () 内は一般財源

(3) その他団体運営の見直し

土地開発公社、道路公社とともに新システムを導入し、3公社の給与事務を統一化
(H25.4月)

3 改革による収支実績

借上特優賃の管理残期間の減少等で収支改善が進まない中、公社賃貸住宅等の入居促進や経費削減、駐車場用地の一部売却等に取り組んだ結果、収支は計画を上回る11百万円の黒字を確保

(単位：百万円)

区 分	H24年度実績③	H25年度実績④	差引⑤(④-②)
賃貸管理事業等	865	814	△7
借上特優賃	△860	△894	△203
分譲事業等	103	91	+220
単年度収支	108	11	+10
剰余金残高	4,840	4,851	△149

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(公財)兵庫県まちづくり技術センター

1 取組内容

(1) 下水道部門

① 包括的民間委託の導入

- ・包括的民間委託契約期間の満了の4施設について、契約を更新（平成25年度～平成27年度）
対象施設：武庫川下流・揖保川浄化センター、兵庫東・兵庫西スラッジセンター
- ・包括的民間委託の導入効果を検証し、より効率的な委託のあり方等について、引き続き検討

② 職員の技術レベルの維持

高度化する維持管理技術に対応するため、研修への参加や他団体との情報交換を積極的に実施

(2) まちづくり技術部門

① 安定的な経営に向けた取組み

- ・従来から受託している大規模工事、特殊工事等に加え、排水機場やトンネルなどの電気・機械設備や、今後増加していく橋梁、下水道施設などの大規模構造物の老朽化対策工事、砂防堰堤などの防災施設工事の積算・工事監理を受託
- ・市町事業の受託、総合評価落札方式の技術支援を拡大

② 社会基盤施設の整備・管理業務の効率化支援

県・市町が利用する兵庫県積算共同利用システムの運営や、社会基盤施設総合管理システムにおけるデータ登録業務等を通じて、社会基盤施設の整備・管理業務の効率化を支援

実施状況

(公財)兵庫県まちづくり技術センター

1 取組内容

(1) 下水道部門

① 包括的民間委託の導入

- ・包括的民間委託契約期間の満了の4施設について、契約を更新（平成25年度～平成27年度）
対象施設：武庫川下流・揖保川浄化センター、兵庫東・兵庫西スラッジセンター

(包括的民間委託導入効果の内容)

- 全処理場導入前（平成19年度）と全処理場導入後（平成25年度）の比較
 - ・処理場分の人件費：258百万円の減（676百万円→418百万円）
 - ・処理場職員数：31名の減（86名→55名）
 - ・処理単価：全浄化センターにおいて減少
- 民間包括業者の技術提案等による運転管理方法の改善
 - ・汚泥性状に応じた高分子凝集剤の薬品選定（兵庫東の投入薬品の効率化）
 - ・水中攪拌機の回転数変更等の見直し（武庫川上流の省電力対策）
 - ・オイル交換・部品交換頻度の見直し（予防保全、機器の延命化）
 - ・修繕・調達のスピードアップ（不具合時の対応や薬品の調達など）

② 職員の技術レベルの維持

- ・日本下水道事業団研修（6人）や日本下水道協会研究発表会（22人）に積極的に参加し、維持管理技術を習得
- ・全国下水道公社連絡協議会等において、施設運営、包括委託、アセットマネジメント等の情報交換を実施

(2) まちづくり技術部門

① 安定的な経営に向けた取組み

- ・積算・工事監理業務を積極的に受託（受託業務全体：377件 1,247百万円）

[県受託の主なもの]

トンネル・ダム等の大規模特殊工事	27件	217百万円
排水機場等の電気・機械工事	23件	89百万円
橋梁等大規模構造物の老朽化対策工事	45件	121百万円
砂防堰堤等の防災施設工事	34件	77百万円

[市町受託の主なもの]

トンネル等の大規模特殊工事	5件	43百万円
橋梁長寿命化修繕計画の策定	12市町	66百万円
路面性状調査	24市町	79百万円

- ・総合評価落札方式の技術支援 7件 10百万円

② 社会基盤施設の整備・管理業務の効率化支援

- ・県・市町等の積算業務の効率化・コスト縮減を支援するため、県・市町等が共同利用する「兵庫県積算共同利用システム」の運営を実施
（平成25年度：県・29市町・3団体の計33団体が利用）
- ・「社会基盤施設総合管理システム」のデータ登録・システム研修を行い、平成25年11月からの本格運用に併せて、データ更新等の維持管理を実施

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

③ 復興まちづくり支援事業等の廃止・縮小

復興基金における事業延長に伴い、復興まちづくり支援事業を継続実施

④ 埋蔵文化財発掘調査への支援

社会基盤整備事業との調整等を効率的に実施するため、県教育委員会が行う埋蔵文化財発掘調査を受託

⑤ 技術・ノウハウの継承

県OB職員等（技術職員）の能力を積算・工事監理に積極的に活用するとともに、技術研修会等の機会を活用して、培ってきた技術・ノウハウを若手職員等に継承

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	83	70	70	±0	± 0.0%	△ 15.7%
プロパー職員	92	77	75	△2	△ 2.6%	△ 18.5%
小 計	175	147	145	△2	△ 1.4%	△ 17.1%
県OB職員の活用	14	35	44	+9	+25.7%	+214.3%
計	189	182	189	+7	+ 3.8%	± 0.0%

※ 県派遣職員数には、埋蔵文化財調査業務関係職員を含む。(H24：21人、H25：23人)

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委託料	12,555 (3)	12,514 (3)	△41 (± 0)	△ 0.3% (± 0.0%)
補助金	63 (63)	67 (67)	+ 4 (+ 4)	+ 6.3% (+ 6.3%)
基金充当額	12	26	+14	+116.7%
計	12,630 (66)	12,607 (70)	△23 (+ 4)	△ 0.2% (+ 6.1%)

※ ()内は一般財源

実施状況

③ 復興まちづくり支援事業等の廃止・縮小

復興基金における事業延長（平成26年度まで）に伴い、復興まちづくり事業を継続実施（平成25年度支援実績：46件 21,953千円）

④ 埋蔵文化財発掘調査への支援

社会基盤整備事業との調整等を効率的に実施するため、県教育委員会が行う埋蔵文化財発掘調査を受託（平成25年度受託実績：43件 1,013,713千円）

⑤ 技術・ノウハウの継承

- ・設計・積算上の実務指導、工事監理における安全・防災対策等の技術指導など、県OBの技術を積極的に活用したほか、課題検討会などの機会を活用して培ったノウハウを若手職員等に継承（平成25年度研修実績（受講者実績）：1,111人）
- ・（一財）全国建設研修センター等各研修機関が主催する研修会へ参加（平成25年度総参加者数：23人（下水道部門除く））
- ・技術士等の資格取得を促進（平成25年度資格取得者 技術士：3人、公共工物品質確保技術者（I）：1人）

⑥ 東日本大震災にかかるひょうごまちづくり専門家派遣事業

阪神・淡路大震災での復興まちづくりを経験した専門家（登録57名）を派遣し、宮城県や岩手県など、東日本大震災の復興まちづくり活動を支援（平成25年度支援実績：40件 10,830千円）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	69	△1	△1.4%	67	△16	△19.3%
プロパー職員	75	△2	△2.6%	73	△19	△20.7%
小 計	144	△3	△2.0%	140	△35	△20.0%
県OB職員の活用	44	+9	+25.7%	46	+32	+228.6%
計	188	+6	+3.3%	186	△3	△1.6%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委託料	12,659 (3)	+104 (±0)	+0.8% (±0.0%)
補助金	42 (42)	△21 (△21)	△33.3% (△33.3%)
基金充当額	18	+6	+50.0%
計	12,719 (45)	+89 (△21)	+0.7% (△31.8%)

※ ()内は一般財源

※ H25年度決算額は、流域下水道維持管理事業において電気代等の値上がりに伴い、運転管理委託料等が増加

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

但馬空港ターミナル(株)

1 取組内容

(1) 定期路線の維持と空港利活用策

① 航空機リース事業等

航空機リース事業、航空機燃料販売事業の実施により、空港利用者へのサービス確保、定期便運航、航空機使用事業者の活動を維持

② 交流事業への参画

ターミナルビルと周辺施設が魅力ある施設となるよう、適正な維持管理に努めるとともに、地元市町や但馬空港推進協議会等と連携し、空港でのイベント等交流事業への積極的な参画により空港の利活用を促進

・但馬空港フェスティバル、空の自然教室への参画

(2) 人件費、維持費の見直しによる安定的経営の維持

- ・人件費の削減や植栽の見直し等管理経費の見直し
- ・会議室の利用促進PRにより使用料等の収入を確保

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	2	2	2	±0	±0.0%	±0.0%
プロパー職員	0	1	0	△1	皆 減	±0.0%
小 計	2	3	2	△1	△33.3%	±0.0%
県OB職員の活用	0	0	0	±0	±0.0%	±0.0%
計	2	3	2	△1	△33.3%	±0.0%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	64 (64)	62 (62)	△2 (△2)	△3.1% (△3.1%)
計	64 (64)	62 (62)	△2 (△2)	△3.1% (△3.1%)

※ ()内は一般財源

実施状況

但馬空港ターミナル(株)

1 取組内容

(1) 定期路線の維持と空港利活用策

① 航空機リース事業等

- ・但馬空港と伊丹空港間の運行を確保するため、航空機リース事業を実施
(平成25年度リース収入：4,189千円)
- ・航空機燃料販売事業を実施
(平成25年度販売収入：16,006千円)

② 交流事業への参画

- ・空港でのイベント等交流事業に参画
但馬空港フェスティバル (7月、46,000人來場)
空の自然教室 (5月、1,000人來場)
- ・但馬～伊丹～羽田路線を利用したツアー商品のPRを実施
- ・航空乗継利用促進協議会(会長県：石川県)の乗継合同キャンペーンへの参加(平成25年11月～平成26年2月)

(2) 人件費、維持費の見直しによる安定的経営の維持

- 単年度黒字を継続し、安定的経営を維持(平成25年度当期純利益：1,438千円)
- ・平成24年中に常務取締役(業務担当)を削減したことなどによる人件費の減(平成24年度比：1,639千円削減)
 - ・会議室の利用促進PRにより使用料の収入を確保(平成25年度収入：2,743千円、対前年度比98%〔ビル内大型吸収冷温水機取替え工事のため、1ヶ月間多目的ホールが利用できない状況にあったため〕)

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	2	±0	±0.0%	2	±0	±0%
プロパー職員	0	△1	皆減	0	±0	±0%
小計	2	△1	△33.3%	2	±0	±0%
県OB職員の活用	0	±0	±0.0%	0	±0	±0%
計	2	△1	△33.3%	2	±0	±0%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委託料	62 (62)	△2 (△2)	△3.1% (△3.1%)
計	62 (62)	△2 (△2)	△3.1% (△3.1%)

※ ()内は一般財源

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

ひょうご埠頭(株)

1 取組内容

(1) 港湾利用者へのサービス向上

- ・埠頭の管理運営に精通した職員や高度な技能を有するクレーンオペレーターを継続的に確保
- ・利用者の需要に対応できるよう各施設の適切な維持管理を実施

(2) 埠頭利用の促進

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」との内航フィード航路充実など県の施策に対応し、県・姫路市・神戸市等と連携して近隣企業に対する埠頭利用促進の働きかけを実施

- ・港湾管理者である兵庫県や港湾利用者との情報交換を実施
- ・引き続き、姫路港ポートセールス推進協議会に参画し、ポートセールス活動を積極的に実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	0	0	0	±0	±0.0%	±0.0%
プロパー職員	15	13	13	±0	±0.0%	△13.3%
小 計	15	13	13	±0	±0.0%	△13.3%
県OB職員の活用	1	1	1	±0	±0.0%	±0.0%
計	16	14	14	±0	±0.0%	△12.5%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

実施状況

ひょうご埠頭(株)

1 取組内容

(1) 港湾利用者へのサービス向上

- ・埠頭の管理運営に精通した職員や港湾利用者からの要望に対応可能な高度な技能を持つクレーンオペレーターを継続的に確保（5人）し、港湾施設利用者へのサービスを向上
- ・引き続き、上屋、野積場等の施設修繕に努めるなど適切な維持管理を実施、
- ・耐用年数に達した上屋の建替え等を検討

(2) 埠頭利用の促進

- ・県等と連携し、臨海部立地企業に働きかけ、さらなる埠頭や大型クレーンの利用を促進
〔野積場延使用面積：対前年比 98.7%（△41,131 m²）〕
- ・県等と連携し、クレーン等の使用料の軽減など港湾利用の促進につながる支援策を検討

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25. 4. 1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26. 4. 1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	0	±0	±0.0%	0	±0	±0.0%
プロパー職員	13	±0	±0.0%	13	△2	△13.3%
小 計	13	±0	±0.0%	13	△2	△13.3%
県OB職員の活用	1	±0	±0.0%	1	±0	±0.0%
計	14	±0	±0.0%	14	△2	△12.5%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

（公財）兵庫県住宅建築総合センター

1 取組内容

(1) 良質な住宅ストックの確保

① 安全で安心な住まいづくりの推進

安全で安心な住まいづくり推進のため、住宅建築に係る審査・検査業務を総合的に実施

- ・住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価業務（平成25年度見込：21戸）
- ・建築基準法に基づく建築確認検査業務（平成25年度見込：620件）
- ・特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅瑕疵担保責任保険業務等（平成25年度見込：4,220戸）
- ・高齢者居住安定確保計画に基づく兵庫県指定登録機関としてのサービス付き高齢者住宅の登録審査業務（平成25年度見込：30件）

② ひょうご住まいサポートセンター事業の重点化

住宅に関する各種の相談、情報提供、普及啓発等の事業を実施

- ・住まいの相談事業（平成25年度見込：2,800件）
- ・住まいづくりの支援事業（アドバイザー派遣）（平成25年度見込：42件）
- ・古民家再生促進支援事業（平成25年度見込：建物調査21件、再生提案7件）
- ・居住支援協議会事業の推進

(2) 建築物の安全・安心の確保

① 既存建築物の良好な維持保全

建築災害の防止や建築物の適切な維持保全を図る事業を実施

- ・特殊建築物の定期報告の指導業務（平成25年度見込：3,000件）
- ・建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく既存建築物の耐震診断改修計画評価業務（平成25年度見込：30件）
- ・被災建築物応急危険度判定に係る実地訓練及び判定士認定講習会を受託

② 耐震偽装問題の再発防止

建築基準法に基づく構造計算適合性判定業務を実施（平成25年度見込：960件）

(3) 公益財団法人への移行

公益財団法人として新たな運営体制へ移行（平成25年4月）

実施状況

(公財)兵庫県住宅建築総合センター

1 取組内容

(1) 良質な住宅ストックの確保

① 安全で安心な住まいづくりの推進

- ・住宅購入者の利益保護を目的とする住宅性能評価業務を実施（受注なし）
- ・建築確認検査、住宅金融支援機構審査を実施（1,196件）
- ・新築住宅の発注者や買主の保護を目的とする住宅瑕疵担保責任保険を取り扱い（5,241戸）
- ・高齢者を支援するサービス付き高齢者向け住宅の登録審査業務を実施（30件）

② ひょうご住まいサポートセンター事業の重点化

- ・住まいの相談事業を実施（2,858件）
- ・大規模修繕に係るマンション管理組合等に対するアドバイザー派遣や耐震改修支援に係るリフォームアドバイザー派遣を実施（25件）
- ・既存ストックの有効活用や地域の歴史的文化の継承に向け古民家再生を支援するため、専門家の派遣や建物調査・再生提案を実施（建物調査21件、再生提案7件）
- ・兵庫県居住支援協議会の事務局として自治体職員や事業者向けの研修会（155人参加）を開催したほか、「ひょうごあんしんネット」により情報提供

(2) 建築物の安全・安心の確保

① 既存建築物の良好な維持保全

- ・学校、博物館、飲食店、物販店等特殊建築物の定期調査・報告の指導を実施（3,003件）
- ・既存建築物の耐震診断改修計画評価を実施（57件）
- ・県からの受託により、被災建築物応急危険度判定に係る実地訓練（1箇所）及び判定士認定講習会（1回）を実施

② 耐震偽装問題の再発防止

高度な構造計算を要する高さ20mを超える鉄筋コンクリート造の建築物など一定規模以上の建築物に係る構造計算適合性判定を実施（1,009棟）

(3) 公益財団法人への移行

公益財団法人へ移行（平成25年4月）

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	12	5	5	±0	±0.0%	△58.3%
プロパー職員	6	4	4	±0	±0.0%	△33.3%
小 計	18	9	9	±0	±0.0%	△50.0%
県OB職員の活用	16	12	12	±0	±0.0%	△25.0%
計	34	21	21	±0	±0.0%	△38.2%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	33 (10)	25 (10)	△8 (±0)	△24.2% (± 0.0%)
計	33 (10)	25 (10)	△8 (±0)	△24.2% (± 0.0%)

※ ()内は一般財源

(3) 運営の透明性の向上

監査体制の強化

公益財団法人への移行に伴い、会計監査人（公認会計士）を選任（平成25年4月）

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	5	±0	± 0.0%	6	△6	△50.0%
プロパー職員	4	±0	± 0.0%	4	△2	△33.3%
小 計	9	±0	± 0.0%	10	△8	△44.4%
県OB職員の活用	13	+1	+ 8.3%	11	△5	△31.3%
計	22	+1	+ 4.8%	21	△13	△38.2%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	26 (10)	△7 (±0)	△21.2% (±0.0%)
計	26 (10)	△7 (±0)	△21.2% (±0.0%)

※ () 内は一般財源

(3) 運営の透明性の向上

監査体制の強化

公益財団法人への移行に伴い、会計監査人（公認会計士）を選任（平成25年4月）

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

（株）夢舞台

1 取組内容

(1) ホテル事業部門の収益向上

- ・「(株)夢舞台の今後の経営に関する検討委員会」の意見を受けて、平成24年12月に策定した中期経営計画に基づき、さらなる経営改善の取組みを実施
- ・ホテル事業部門において「ウェスティンスタンダード」に基づく高いサービス水準の提供により、高収益・高稼働の安定経営を目指す

① 営業強化による新規顧客の確保

ア ターゲットを明確にしたマーケティング戦略、営業の強化

- ・ファミリー、カップル、女性グループなどのターゲットに応じた魅力的なサービスや食事、アメニティ等の「売り」となる強みの造成、キャンペーン等による効果的な売り込み
- ・ウェスティンブランドを活かした多彩な宿泊プランの提供や国際会議場との連携を強化
- ・淡路夢舞台温室での挙式プランなど、当ホテルならではの魅力を前面に出した商品の販売強化
- ・安藤忠雄建築をテーマに淡路夢舞台と直島を巡るクルーズツアー(仮称)を実施

イ 閑散期対策

- ・会議、修学旅行、募集ツアー等の団体客獲得に向けた営業の展開
- ・インバウンドツアーの単価設定の見直し
- ・台湾以外で個人客の利用実績のある中国を初めとしたアジア圏の国々への営業を強化

② 営業経費の抑制・削減

- ・原材料価格の高騰など原価の上昇圧力に対して、仕入れ先の見直し等により、引き続き原価の売上比率25%程度を堅持
- ・維持管理経費等の削減（水光熱費削減、自部門だけでなく他部門の業務にも従事するマルチジョブによる人件費抑制等）

(2) 淡路夢舞台等施設の管理運営の一元化による効率的な運営

- ・淡路夢舞台施設（ホテル、国際会議場、温室等の県立施設）及び淡路島公園ハイウェイオアシスゾーンを引き続き一体的・効率的に運営
- ・安定的黒字経営を目指し、事業部門毎の運営状況等を明確にしながら経営改善を推進
- ・平成24年5月に設置された「あわじ夢舞台群交流創造委員会」を活用して淡路夢舞台を中核施設とした交流連携を強化し、にぎわいを創出するためのイベントや効果的な広報・PRを実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 組織の見直し

- ・宴会、婚礼部門が独自で行っていた商品セールスを、チームとして一括して実施するなどの営業組織の集約化を図るとともに、それぞれの社内手配業務を一本化するなど重複業務を統合
- ・ホテル部門にマルチジョブを採用することにより効率的な業務運営を推進

実施状況

(株)夢舞台

1 取組内容

(1) ホテル事業部門の収益向上

- ・ホテル部門の収益向上や県立施設と一体となった効率的、効果的な運営により、5期連続の黒字を確保。
- ・平成24年12月に策定した中期経営計画に基づき進捗管理を徹底し、営業収益の確保、経費削減等の経営改善を実施

① 営業強化による新規顧客の確保

ア ターゲットを明確にしたマーケティング戦略、営業の強化

- ・チャーター船による「淡路島&直島ツアー」を実施（18回、638名参加）
- ・リピーター向けに謝恩キャンペーン（3回実施：実績1,402名）を実施
- ・コンファレンス部門と共同した大学、外資系企業への営業強化
- ・夜の植物館の貸切パーティ（6件）、ウェディングなどを販売（5組）
- ・ファミリー向けに「イチゴ狩りとイングランドの丘入園券付プラン」、カップル・女性グループ向けに「キャンドルづくりプラン」、「手作りかまぼこ「鯛験」プラン」などターゲットに応じたプランを販売
- ・「うず潮観潮と淡路島バーガープラン」、「酒蔵見学プラン」など淡路島の魅力を生かした着地型商品の造成

イ 閑散期対策

- ・募集ツアーなどの団体客獲得に向けて旅行会社の営業範囲を全国規模に拡大
- ・台湾の新規エージェントへの新たなツアーを造成（単価設定の見直し）
- ・中国、韓国の現地エージェントへの営業を実施

② 営業経費の抑制・削減

- ・原材料費が高騰する中、食材の仕入先を見直すなどにより、原価の売上比率約23%を達成
- ・電気料金の値上げによる光熱費等が増加する中、維持管理経費を削減（維持修繕・販売促進費等約7百万円減）
- ・食の安全・安心を図り、引き続き適正な食品表示を確保するため、リスク管理委員会やメニュー表記検討会議を設置しチェック体制を確立

(2) 淡路夢舞台等施設の管理運営の一元化による効率的な運営

- ・職員配置の見直しによる経費抑制をするなど、夢舞台施設群を一体的・効率的に管理運営
- ・事業部門毎の運営状況等を明確にし、社内で情報共有を図ることにより、個別の重要課題について全社的に協力して対応するなど、管理体制の改善を実施
- ・「あわじ夢舞台群交流創造委員会」を活用し「あわじガーデンルネッサンス」、安藤建築を「淡路島&直島ツアー」、「こころづくり絵画コンクール」などのイベントを実施するとともに、新聞社、テレビ局と提携した広報・PRを展開

2 運営の合理化・効率化

(1) 組織の見直し

- ・宴会、婚礼部門が独自で行っていた商品セールスを一括して実施する営業組織の集約化を図ることにより、営業エリアを大阪周辺部、播磨地域、四国等にも拡大
- ・宴会の繁忙期に宿泊担当職員が配膳、サービス等宴会部の業務に従事するなど、専門性にとらわれず、部門の垣根を越えて働くマルチジョブが可能な組織体制に再編

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(2) 給与制度の見直し

サービス水準や社員のモチベーションの低下をまねくことのないよう、当ホテルの規模や立地の特殊性、さらに淡路島内の他のホテル状況も考慮しながら給与制度の見直しについて検討

(3) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	増 減 ④(③②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増率
県派遣職員	3	3	3	±0	±0.0%	±0.0%
プロパー職員	176	167	174	+7	+4.2%	△11%
小 計	179	170	177	+7	+4.1%	△1.1%
県OB職員の活用	3	2	2	±0	±0.0%	△33.3%
計	182	172	179	+7	+4.1%	△1.6%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25.4.1職員数は現在精査中

(4) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委 託 料	543 (543)	493 (493)	△50 (△50)	△9.2% (△9.2%)
計	543 (543)	493 (493)	△50 (△50)	△9.2% (△9.2%)

※ () 内は一般財源

(5) その他団体運営の見直し

「(株)夢舞台の今後の経営に関する検討委員会」の意見を受けて、現場で考えた施策や数字の積み上げなどスタッフレベルのコミュニケーションを重視し、経営改善を推進

3 今後の収支見通し

（単位：百万円）

区 分	H24年度(見込)①	H25年度(計画)②	差引 ②-①
収 益	3,450	3,469	19
費 用	3,437	3,458	21
当 期 損 益	13	11	△2
減価償却費等を除く当期損益	66	40	△26
累 積 損 益	△1,001	△990	11
純 資 産	507	518	11
資 金 残 高	488	250	△238

実施状況

(2) 給与制度の見直し

賞与・昇給人事考課について、社員に対する各評定項目の評価点基準を明確化して人事評価することにより、透明性、客観性を確保し、社員のモチベーション低下を防止

(3) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25. 4. 1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26. 4. 1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩/①
県派遣職員	3	±0	± 0.0%	3	±0	±0.0%
プロパー職員	167	±0	± 0.0%	161	△15	△8.5%
小 計	170	±0	± 0.0%	164	△15	△8.3%
県OB職員の活用	2	±0	± 0.0%	2	△1	△33.3%
計	172	±0	± 0.0%	166	△16	△8.7%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

(4) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④-①)	増減率 ⑥(⑤/①)
委 託 料	494 (494)	△49 (△49)	△9.9% (△9.9%)
計	494 (494)	△49 (△49)	△9.9% (△9.9%)

※ () 内は一般財源

(5) その他団体運営の見直し

担当者会議、営業会議等の各部門の現場ミーティングを重視し、そこで出された提案・意見について必要があれば幹部会議で検討、採用するなど現場の声を重視した経営改善を推進

3 今後の収支見通し

ホテル売上額等の収益の減少、電気料金の値上げによる水光熱費等の費用の増加する一方で、人件費等の費用の抑制に努めたことにより、当期損益は計画を若干下回ったものの4百万円の黒字を確保

(単位：百万円)

区 分	H24 年度実績③	H25 年度実績④	差引⑤(④-②)
収 益	3,507	3,390	△79
費 用	3,488	3,386	△72
当 期 損 益	19	4	△7
減価償却費等を除く当期損益	73	39	△1
累 積 損 益	△995	△991	△1
純 資 産	513	517	△1
資 金 残 高	291	115	△135

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(株)ひょうご粒子線メディカルサポート

1 取組内容

(1) 新規施設に対する支援

立上げ支援を行う新規施設の確保を図るため、次の取組みを精力的に実施
平成25年度目標：少なくとも1件、支援施設を確保

① 医療専門家の立場からの提案活動の継続実施

専門性の高い粒子線治療ノウハウを有効活用できる医療専門家の立場から、粒子線治療を計画する医療機関に対し、施設の円滑な立上げに大きく貢献できることを提案し、支援施設を早期確保

区 分		施設数
具体的に商談進行中の案件 (H23～継続)	国 内	2 施設
	国 外	1 施設

② 新開発治療装置の市場展開と連動した提案活動

当社ノウハウを活用し三菱電機(株)が開発中の医療現場ニーズに適合した新技術を搭載する新装置の市場展開により、支援施設の確保を加速化

区 分		施設数	
新装置提案案件	H24から継続	国 内	2 施設
		国 外	2 施設
	H25新規	国 内	2 施設他

③ 県立粒子線医療センター視察施設等に対する技術情報提供

県立粒子線医療センター視察施設や三菱電機(株)引合い施設に対し、各施設の計画を具体化するために必要な技術情報等を提供し、支援対象施設を掘起

(2) 粒子線医療の普及発展

粒子線医療の更なる普及発展に寄与するため、粒子線治療装置の改良・高度化に関する調査研究事業を三菱電機(株)等の共同出資者及び関係企業等から計画的に受注
平成25年度目標：受注額5千万円以上

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1 ①	H24. 4. 1 ②	H25. 4. 1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19. 4. 1 増減率
県 派 遣 職 員	—	2	3	+1	+50.0%	皆 増
プ ロ パ ー 職 員	—	0	0	±0	± 0.0%	—
小 計	—	2	3	+1	+50.0%	皆 増
県 O B 職 員 の 活 用	—	0	0	±0	± 0.0%	—
計	H23. 11. 1 設立	2	3	+1	+50.0%	皆 増

※ 県派遣職員対 H24 当初増員 1 名は H24. 10. 1 付けで派遣済み

実施状況

(株)ひょうご粒子線メディカルサポート

1 取組内容

(1) 新規施設に対する支援

次の取組みを実施し、立上げ支援を行う新規施設を2件確保したほか、国内外の複数施設への提案進行中

① 医療専門家の立場からの提案活動の継続実施

・新たに粒子線治療を計画する医療機関に対し、兵庫県が有する高い粒子線治療ノウハウの活用による支援効果を医療専門家の立場から積極的に提案

② 新開発治療装置の市場展開と連動した提案活動

当社ノウハウを活用し三菱電機(株)が開発中の医療現場ニーズに適合した新技術を搭載する新装置の市場展開により、支援施設の確保を加速化

③ 県立粒子線医療センター視察施設等に対する技術情報提供

県立粒子線医療センター視察施設や三菱電機(株)等の共同出資企業に対する引き合い施設に対し、各施設の計画具体化のために必要な技術情報等を提供し支援対象施設を掘起

【H25年度末、提案進行中の施設】

区 分	施設数	
具体的に商談が進行中の案件	国 内	5施設
	国 外	2施設

※ 各施設に対して、①②③の提案活動を複合的に行っているため、提案進行中の施設数の合計を記載した。

(2) 粒子線医療の普及発展

粒子線医療の更なる発展に寄与するため、粒子線治療装置の改良・高度化等に関する調査研究事業を、三菱電機(株)等の共同出資企業等から計画的に受注

[主な受託事業]

- ・(乳がんに向け粒子線照射技術に係る調査研究) (受託額：26,200千円<税抜>)
- ・(粒子線の照射方法の違いによる線量分布比較) (受託額：8,000千円<税抜>)

等計 47,985千円

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25.4.1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤-②)	増減率 ⑦(⑥/②)	H26.4.1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧-①)	増減率 ⑩(⑨/①)
県派遣職員	3	+1	+50.0%	4	-	皆増
プロパー職員	0	±0	±0.0%	0	-	-
小計	3	+1	+50.0%	4	-	皆増
県OB職員の活用	0	±0	±0.0%	0	-	-
計	3	+1	+50.0%	4	-	皆増

※ H23.11.1設立

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

（公財）兵庫県体育協会

1 取組内容

(1) 総合的なスポーツの振興

県「スポーツ推進計画」に沿って、スポーツの総合的な振興に係る事業を実施

① 競技スポーツの推進

国体で継続的に天皇杯8位以内入賞を目指し、「のじぎく兵庫国体」の開催を契機に培った全国トップレベルの競技力を維持・向上

- ・新兵庫県競技力向上事業「はばたけ兵庫推進プラン」

（国体選手強化合宿、ジュニア選手強化（少年種別競技の強化合宿・トップコーチによる指導）等）

② 生涯スポーツの推進

生涯スポーツ社会の実現に向け、加盟団体等との連携を強化

- ・スポーツクラブ21ひょうごの推進
- ・公認スポーツ指導者研修会の開催（600人・2回予定）
- ・指導者養成講習会の開催（延べ100人・3回予定）

③ 障害者スポーツへの支援

障害者スポーツの振興を図るため、（公財）兵庫県障害者スポーツ協会との連携・協力を推進
・体育協会が有する指導者やボランティア確保等のノウハウを提供

(2) 県立施設の管理運営の合理化・効率化

① 運営体制の合理化・効率化

サービス向上やコスト削減等これまでの施設運営の成果を踏まえ、蓄積されたノウハウを活用したさらなる運営の効率化を推進

[体育協会が管理運営する県立施設]

施設名	指定管理の状況	期間
海洋体育館	平成23年度公募実施（指定獲得）	H24～H26
総合体育館		
武道館	平成24年度公募実施（指定獲得）	H25～H27
弓道場	協会を指定管理者に指定	H24～H26
円山川公苑	平成22年度公募実施（指定獲得）	H23～H27

② 県立体育施設へのネーミングライツの導入

施設名	愛称(呼称)	企業名	金額(税込・年額)
県立武道館 第1道場	グローリー道場	グローリー(株)	3,150千円
県立武道館 第2道場	創志学園道場	創志学園グループ	2,100千円

実施状況

(公財)兵庫県体育協会

1 取組内容

(1) 総合的なスポーツの振興

県「スポーツ推進計画」に沿って、スポーツの総合的な振興に係る事業を実施

① 競技スポーツの推進

- ・「はばたけ兵庫推進プラン」の推進として、国体選手強化合宿やジュニア選手強化（少年種別競技の強化合宿・トップコーチによる指導）などの取組みを実施
- ・第68回国体：天皇杯12位

② 生涯スポーツの推進

- ・スポーツクラブ21ひょうごの推進として、クラブアドバイザーの派遣（25件）やクラブ関係者の研修・交流などを実施
- ・公認スポーツ指導者研修会を開催（2回、634人）
- ・指導者養成講習会を開催（3回、113人）

③ 障害者スポーツへの支援

- 障害者スポーツの振興を図るため、（公財）兵庫県障害者スポーツ協会との連携・協力を推進
- ・体育協会が有する指導者やボランティア確保等のノウハウを提供
 - ・「障害者スポーツ協会表彰」を「体育協会表彰」とあわせて実施（2月）

(2) 県立施設の管理運営の合理化・効率化

① 運営体制の合理化・効率化

- ・障害者や講座受講生の施設利用料減免等のサービス向上、人員削減等のコスト削減などに取り組み、運営を合理化・効率化

[体育協会が管理運営する県立施設]

施設名	指定管理の状況	期間
海洋体育館 総合体育館	平成 23 年度公募実施（指定獲得）	H24～H26
武道館	平成 24 年度公募実施（指定獲得）	H25～H27
弓道場	協会を指定管理者に指定	H24～H26
円山川公苑	平成 22 年度公募実施（指定獲得）	H23～H27

② 県立体育施設へのネーミングライツの導入

区分	愛称(呼称)	スポンサー名	金額(年額・税込)
県立武道館 第1道場	グローリー道場	グローリー(株)	3,150千円
県立武道館 第2道場	創志学園道場	創志学園グループ	2,100千円

第2次行革プラン（平成25年度実施計画）

(3) 学校給食・食育支援事業の推進

① 「安全・安心」な学校給食用物資の安定供給

- ・食品検査、加工場調査を充実
- ・倉庫管理業務、配送業務における民間活用を拡充

② 地産地消を含めた食育支援活動の促進

- ・体験学習を推進
- ・指導者養成を充実
- ・市町が実施する食育活動を支援

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1 ①	H24. 4. 1 ②	H25. 4. 1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対 H19. 4. 1 増減率
県派遣職員	36	12	12	±0	±0.0%	△66.7%
プロパー職員	22	16	16	±0	±0.0%	△27.3%
小 計	58	28	28	±0	±0.0%	△51.7%
県OB職員の活用	2	3	3	±0	±0.0%	+50.0%
計	60	31	31	±0	±0.0%	△48.3%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H25. 4. 1 職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H24年度①	H25年度②		
委託料	263 (263)	251 (251)	△12 (△12)	△ 4.6% (△ 4.6%)
補助金	272 (272)	262 (262)	△10 (△10)	△ 3.7% (△ 3.7%)
基金充当額	90	90	± 0	± 0.0%
計	625 (535)	603 (513)	△22 (△22)	△ 3.5% (△ 3.5%)

※ () 内は一般財源

実施状況

(3) 学校給食・食育支援事業の推進

① 「安全・安心」な学校給食用物資の安定供給

- ・食品検査の計画的実施（細菌検査、異物検査など 3,242 件）
- ・パン、炊飯委託工場の衛生管理調査（48 工場を学期に 1 回実施）
- ・炊飯委託工場従事者研究会の実施（2 回、85 人）
- ・物資の取扱い増に対応するため、物資の配送業務の民間委託を活用（定期配送 100%、臨時配送 99%の活用）

② 地産地消を含めた食育支援活動の促進

- ・児童・生徒や保護者を対象とした体験学習の実施（83 回、5,087 人）
- ・栄養教諭等を対象とした研修会・講習会の開催（15 回、1,390 人）
- ・市町が実施する食育フェスティバル・展示会等への支援（三田市、明石市、たつの市、篠山市）
- ・県立高校と連携し、県産品を活用した学校給食メニューの開発や県立学校で生産した食材を学校給食に活用（県立農業高校＋播磨町立播磨小学校、県立篠山東雲高校＋篠山市立福住小学校で実施）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H25. 4. 1 ⑤	対前年度増減 ⑥(⑤－②)	増減率 ⑦(⑥／②)	H26. 4. 1 ⑧	対H19増減 ⑨(⑧－①)	増減率 ⑩(⑨／①)
県派遣職員	12	±0	±0.0%	12	△24	△66.7%
プロパー職員	16	±0	±0.0%	15	△7	△31.8%
小 計	28	±0	±0.0%	27	△31	△53.4%
県OB職員の活用	2	△1	△33.3%	2	±0	±0.0%
計	30	△1	△ 3.2%	29	△31	△51.7%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H25年度 実績④	増減 ⑤(④－①)	増減率 ⑥(⑤／①)
委託料	284 (256)	+21 (△7)	+8.0% (△2.7%)
補助金	262 (262)	△10 (△10)	△3.7% (△3.7%)
基金充当額	91	+1	+1.1%
計	637 (518)	+12 (△17)	+1.9% (△3.2%)

※ () 内は一般財源

※ H25 年度の実績額は、総合体育館中央監視装置更新事業及び中体育室外壁等改修事業の実施に伴う実績増